

いいだ未来デザイン2028戦略計画

【2020(令和2)年度】

修正版

長野県飯田市
2020(令和2)年10月

目次

飯田市の人口動態について	1
1 若者が帰ってこられる産業をつくる	5
1-① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化	
1-② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成	
1-③ 産業振興と人材育成の拠点づくり	
2 飯田市への人の流れをつくる	10
2-① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり 観光産業を基軸とした交流人口の拡大	
2-② ーDMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷ー	
2-③ 丘のまちの既存ストック魅力増進・連携活用	
2-④ 「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進	
3 地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む	17
3-① 学力向上「結い」プランの徹底	
3-② 外国語教育の推進	
3-③ 人間関係づくり(不登校対策等)	
3-④ 特別支援教育の充実	
3-⑤ スポーツ文化の醸成に向けた取組	
3-⑥ ICT(情報処理や通信に関する技術)を活用した飯田市の教育課題へ対応と、 21世紀型スキル(問題解決型能力)の習得	
3-⑦ 地育力を活用した人づくり	
3-⑧ LG(地域・地球)飯田教育の充実	
3-⑨ 発達段階に応じた子どもの読書活動の推進	
3-⑩ 学校区等の全市的視点からの研究	
4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	29
4-① 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究	
4-② 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした教育普及	
4-③ 「伊那谷の自然と文化」の保存継承	
4-④ 「伊那谷の自然と文化」を活用した市民文化活動の支援	
4-⑤ 地域内外の「知が対流」する場の形成に向けた取組の推進	
5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	38
5-① 妊娠期から出産・子育てへの切れ目ない支援	
5-② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援	
5-③ 子ども・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進	
6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	42
6-① 介護予防(フレイル予防)、重度化防止	
6-② 働き盛り世代からの生活習慣病予防(健康づくり)	
6-③ 高齢者の保健事業(健康づくり)と介護予防の一体的実施	
6-④ 介護人材の確保	
7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	47
7-① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進	
7-② 住み慣れた地域に住み続けられる社会の構築	
7-③ 移動困難者に対する移動手段的確保	

8	新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	50
	8-①ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる (20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)	
	8-② 地域課題に対応するためのち上げと運営の支援	
	8-③ 中山間地域をもっと元気にする	
	8-④ 地域自治を守り育むための仕組みづくり	
9	個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	54
	9-① 市民活動団体のパワーアップ！	
	9-② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり	
	9-③ 多様性を認め合う内なる国際化の推進	
10	豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	58
	10-① 環境学習の推進と学習支援人材の発掘育成	
	10-② 省エネ・創エネ・エネルギーの域産域消を進め環境と暮らし・経済が好循環する 地域社会をつくる	
	10-③ 他地域との交流、対流を通じて循環と共生のまちづくりを進める	
	10-④ 緑と生物多様性の保全	
11	災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	63
	11-① 命と生活を守る市民防災力の向上	
	11-② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり	
	11-③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上	
	11-④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	
12	リニア時代を支える都市基盤を整備する	67
	12-① リニア本線及び関連事業の整備推進	
	12-② リニア駅周辺の整備	
	12-③ 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化	
	12-④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現	
	12-⑤ ICT活用による飯田の魅力づくりチャレンジ	
	12-⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進	

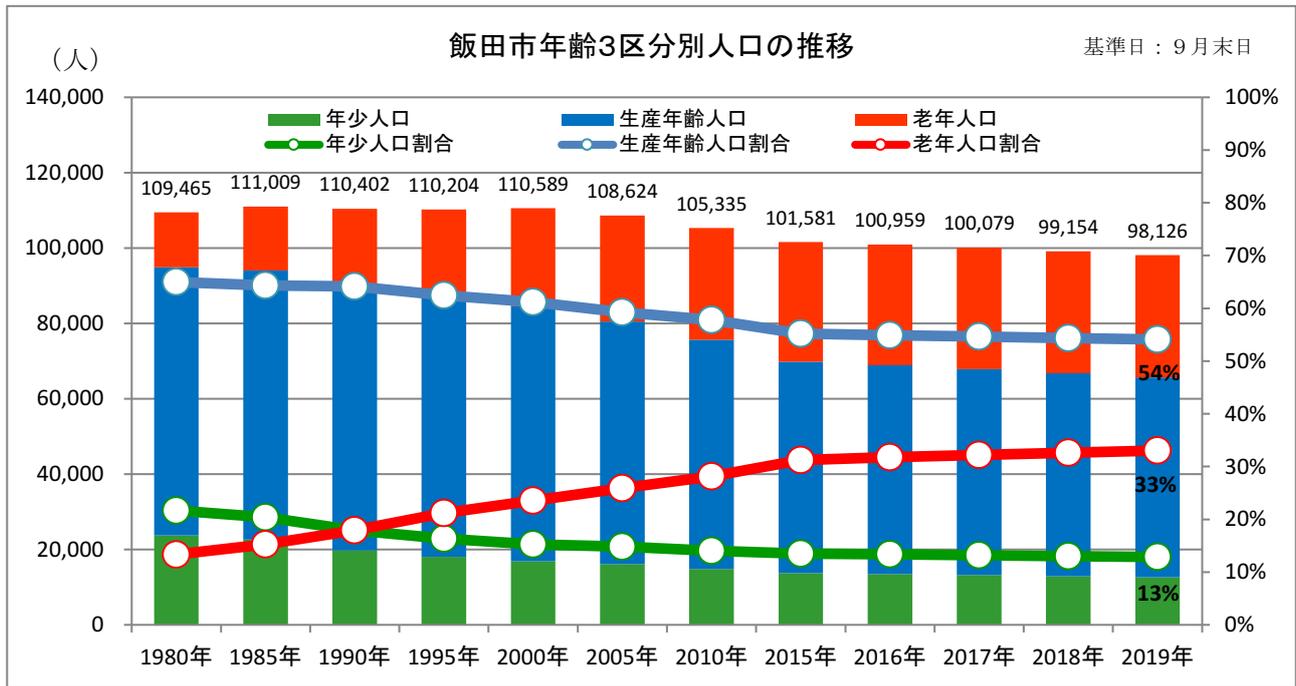
飯田市の人口動態について

※この人口動態については、2015（平成 27）年の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で整理・分析をしたものです。

（１）飯田市人口の推移

飯田市の総人口は、2005（平成 17）年の国勢調査では 108,624 人でしたが、2015（平成 27）年の国勢調査では 101,581 人と減少しています。2015（平成 27）年以降の住民基本台帳の増減による推計では、2019（令和元）年は 98,126 人（対前年比－1,028 人）となっています。

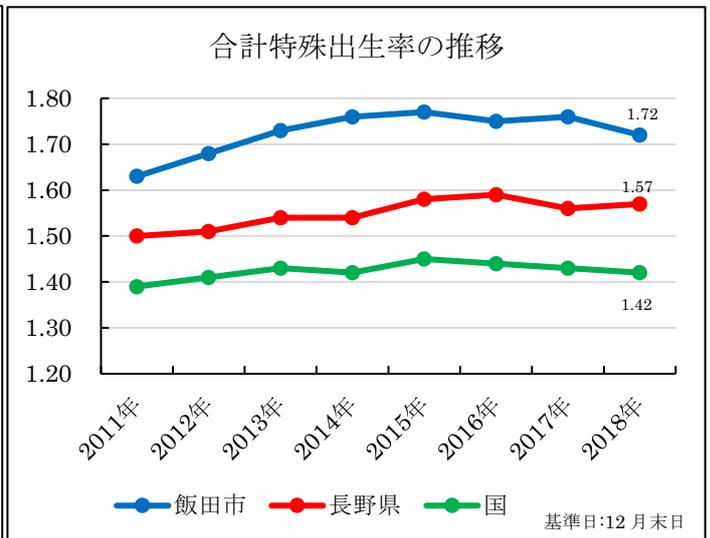
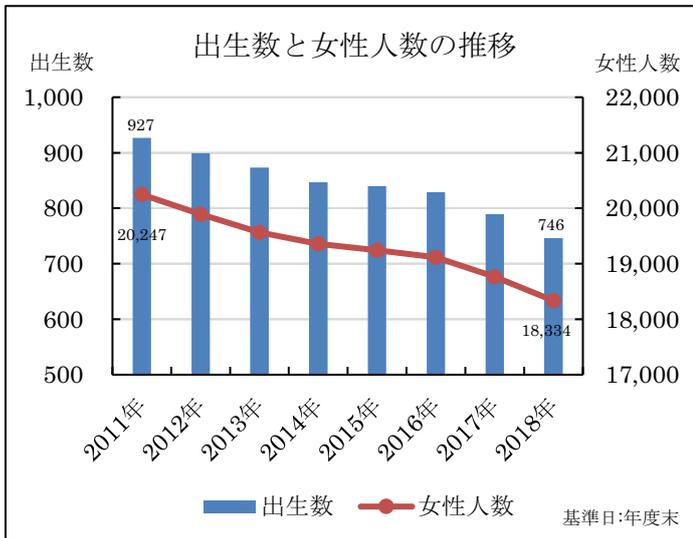
人口構成をみると、0 歳から 14 歳までの年少人口と 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は年々減少し、65 歳以上の老年人口は年々増加しています。特に、生産年齢人口は 2005（平成 17）年の国勢調査から 10,000 人以上減少し、2019（令和元）年の推計は 53,080 人（対前年比－798 人）となっています。



① 自然動態（出生数・死亡数）

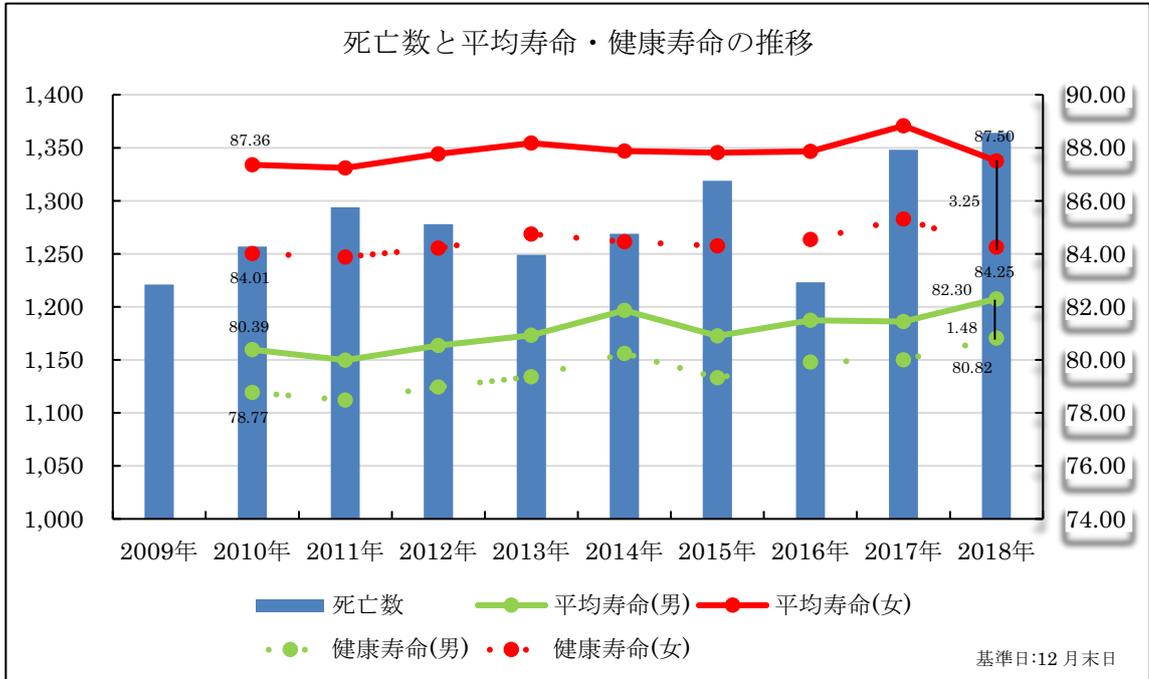
○出生数の推移

・15 歳～49 歳の女性の人数は減少が続いており、それに伴って出生数も減少しています。一方で、合計特殊出生率は 2011（平成 23）年が 1.63 であるのに対し、2018（平成 30）年は 1.72 と上昇傾向にあり、長野県の 1.57 や国の 1.42 と比較しても高い数値を示しています。



○死亡数の推移

- ・死亡数は2009（平成21）年の1,221人から増減を繰り返しながら推移していますが、2018年（平成30年）は1,364人（対前年比+16人）と増加傾向にあります。
- ・2018（平成30）年は男性の平均寿命が82.30、健康寿命が80.82と前年から延びている一方で、女性の平均寿命が87.50、健康寿命が84.25と前年と比較すると短くなりましたが、依然として高い水準にあります。

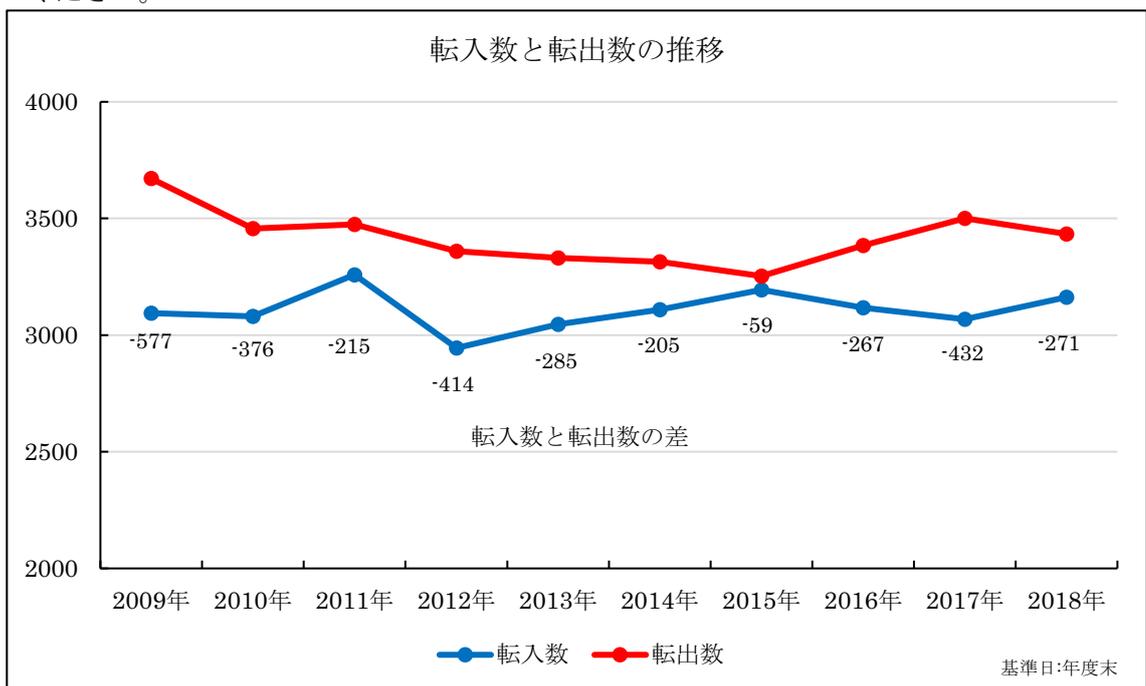


② 社会動態（転入数・転出数）

○転入数と転出数の差

- ・2009（平成21）年から2015（平成27）年にかけて、転入数と転出数の差が縮小傾向にありましたが、2016（平成28）年から2017（平成29）年にかけて差が再び拡大しました。2018（平成30）年については、2016（平成28）年の水準に戻りました。

※転入数と転出数の推移については、男女別・年齢階層別に分けてまとめた別冊資料をご覧ください。



(2) 地区別人口の推移

地区別の人口は、2015（平成27）年の国勢調査の数値をもとにして、住民基本台帳の増減による推計で示しています。

	2009年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	人口増減率 (5年前との 比較)	人口増減率 (10年前との 比較)
橋北	3,398	3,189	3,173	3,127	3,038	2,977	2,881	90%	85%
橋南	2,974	2,781	2,723	2,667	2,629	2,581	2,534	91%	85%
羽場	5,145	5,097	4,966	4,941	4,863	4,801	4,728	93%	92%
丸山	3,667	3,547	3,505	3,483	3,447	3,372	3,321	94%	91%
東野	3,240	3,049	3,056	2,960	2,935	2,865	2,821	93%	87%
座光寺	4,566	4,451	4,382	4,298	4,354	4,350	4,247	95%	93%
松尾	12,667	13,041	13,035	13,112	13,035	13,002	12,994	100%	103%
下久堅	3,064	2,981	2,946	2,904	2,835	2,762	2,688	90%	88%
上久堅	1,491	1,351	1,318	1,296	1,259	1,231	1,199	89%	80%
千代	1,876	1,718	1,693	1,649	1,617	1,598	1,571	91%	84%
龍江	3,016	2,870	2,831	2,807	2,767	2,722	2,679	93%	89%
竜丘	6,597	6,754	6,724	6,685	6,697	6,637	6,630	98%	101%
川路	2,003	1,913	1,921	1,915	1,953	1,938	1,943	102%	97%
三穂	1,474	1,421	1,386	1,378	1,354	1,330	1,295	91%	88%
山本	4,949	4,825	4,756	4,733	4,664	4,637	4,611	96%	93%
伊賀良	13,762	14,253	14,219	14,146	14,127	14,134	14,115	99%	103%
鼎	13,145	13,223	13,168	13,136	13,015	12,927	12,929	98%	98%
上郷	13,792	13,849	13,891	13,918	13,780	13,626	13,354	96%	97%
上村	515	437	413	394	368	369	356	81%	69%
南信濃	1,805	1,535	1,475	1,410	1,342	1,295	1,230	80%	68%
飯田市合計	103,146	102,285	101,581	100,959	100,079	99,154	98,126	96%	95%

※各年9月末時点の人数

飯田市人口（全体・自然動態・社会動態）の推移

飯田市人口（全体）

飯田市の人口推移 （全体）	推移					目標値
	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
飯田市の総人口 （）内は増減累計	101,581	100,959 (△622)	100,079 (△1,502)	99,154 (△2,427)	98,126 (△3,455)	98,498 (△3,083)
人口ビジョン （）内は増減累計		100,964 (△617)	100,348 (△1,233)	99,731 (△1,850)	99,115 (△2,466)	98,498 (△3,083)
社人研推計 （）内は増減累計		100,764 (△817)	99,948 (△1,633)	99,131 (△2,450)	98,315 (△3,266)	97,498 (△4,083)

※国勢調査をもとに9月末現在の住民基本台帳人口で推計

平成31年4月1日～令和元年9月末日の数値

飯田市人口（自然動態の状況）

飯田市の人口推移 （自然動態）	推移					目標値
	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
出生数－死亡数の状況 （）内は累計	△479	△394 (△873)	△559 (△1,432)	△618 (△2,050)	△283 (△2,333) 4月-9月(参考)	(△2,417)
人口ビジョン （）内は累計	△403	△403 (△806)	△403 (△1,209)	△402 (△1,611)	△403 (△2,014)	△403 (△2,417)
社人研推計 （）内は累計	△484	△483 (△967)	△484 (△1,451)	△483 (△1,934)	△484 (△2,418)	△483 (△2,901)

※3月末現在の住民基本台帳

平成31年4月1日～令和元年9月末日の数値

飯田市人口（社会動態の状況）

飯田市の人口推移 （社会動態）	推移					目標値
	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
転入数－転出数の状況 （）内は累計	△59	△267 (△326)	△432 (△758)	△271 (△1,029)	△13 (△1,042) 4月-9月(参考)	(△666)
人口ビジョン （）内は累計	△200	△161 (△361)	△107 (△468)	△97 (△565)	△74 (△639)	△27 (△666)
社人研推計 （）内は累計	△197	△197 (△394)	△197 (△591)	△197 (△788)	△197 (△985)	△197 (△1,182)

※3月末現在の住民基本台帳

基本目標	1 若者が帰ってこられる産業をつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。 ◆ 長野県や南信州広域連合などと連携協調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。 ◆ 地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
学卒者の地域内回帰・定着率(%) 新規学卒者の地元就職の数	38.9 (H28.4)	41.0	38.8	39.8	50.0
<small>・基準値2015(H27)は平成28年4月の新規学卒就職者の割合 ・2016(H28)は平成29年4月の新規学卒就職者の割合43.2%</small>					

【参考指標】 KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目		基準値	実績値			目標値
		2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
	①食品系試験室の利用(検査・開発・研修)件数(件)	-	-	8	78	50
	①飯田航空宇宙プロジェクト会員企業数(社)	38	43	42	49	50
KPI	①市田柿輸出量(トン)	26.5 (H28)	35	51.4	45.9	100
KPI	①6次産業化総合化事業計画認定数(件、累計)	3	3	3	3	4
KPI	②高校卒業生の地元就職者数(人)	352	320	309	309	375
KPI	②進学者のUターン就職者数(人)	329	317	274	281	375
	②事業承継支援による承継相手とのマッチング件数	-	-	-	0	10
KPI	②新規就農(自営・法人就農)者数(人)	2	6	0	4	12 (累計)
	②I-Portとビジネスプランコンペティションにより起業をした人数	-	9	10	21	25 (累計)
KPI	③工業技術試験研究所・EMC試験室利用件数(件)	866	852	897	843	1,200
	③産業振興と人材育成の拠点の施設利用者数(人)	-	(旧センター) 48,000	39,623	63,808	25,000
	③環境評価試験機器の利用件数(件)	-	4	10	43	12
	③環境評価試験機器のPR機会の回数(回)	-	-	40	21	30

(参考)
飯田下伊那地域の地域産業による経済的充足度を示す指標

地域活性化プログラム	経済自立度の推移				
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
経済自立度(%)	46.1	46.3	46.8 (推計)	46.5 (推計)	
経済自立度＝地域産業からの波及所得総額／地域全体の必要所得額 マイルストーン：55.0%					

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 新産業の創出と地域産業の高付加価値化

- ◇ 航空機産業の集積化促進
 - ・エス・バードに常駐する信州大学や長野県工業技術総合センター、エス・バードの機能(専門人材の配置、環境評価試験、インキュベーター室等)、航空宇宙産業クラスター拠点工場、アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区エリアの強みを活かして、航空機産業に取り組む意欲のある企業の育成と航空機産業関連企業等の誘致を推進します。
- ◇ エス・バードの食品系試験室活用と大学等との連携による機能性食品の開発支援
 - ・食品産業の各種団体・企業が参画している伊那谷アグリイノベーション推進機構や飯田メディカルバイオクラスターの活動の支援と食品系試験室の利活用により商品開発を促進します。
 - ・飯田ブランドを高めるために、企業・地域・学校の連携により商品開発から販売までの取り組みを支援します。
- ◇ 市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援
 - ・市田柿海外輸出推進プロジェクト、三遠南信連携輸出事業による生産団体等と連携した海外マーケティング活動を展開していきます。
 - ・海外チャレンジに取り組む意欲ある生産団体等の取組を支援します。

主管課/主な関係課

工業課/農業課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 航空宇宙産業に取り組む意欲のある企業 イ 年度末 ウ 増やし、実績を伸ばし、集積化を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・国・県と連携し、飯田航空宇宙プロジェクトを中心に既存企業のチャレンジを支援する。 ・航空機システム環境評価試験シンポジウム(ASES2020)を開催し、集積化や環境評価試験機器のPRを行う。 ・航空機産業の集積化の取り組みを強みに企業の誘致活動を行う。 	南信州・飯田産業センター、長野県テクノ財団(支援機関)、関東経済産業局、長野県、長野県工業技術総合センター、信州大学、宇宙航空研究開発機構、日本航空宇宙工業会、航空イノベーション推進協議会(支援機関及び団体)、飯田航空宇宙プロジェクト、エアロスペース飯田等(事業実施者)
(2) ア 食品の開発に取り組む意欲のある企業 イ 年度末 ウ 食品系試験室を活用して付加価値の高い商品を創出する	<ul style="list-style-type: none"> ・エス・バードの食品系試験室を様々な機会を通じてPRする。 ・モデル地域を設定し、学生が学びながら商品開発から販売までの取り組みを支援する。 ・食品の安全・安心を支援する技術や多様な食生活へ対応する高付加価値な商品の試作研究を支援する。 	南信州・飯田産業センター、飯田商工会議所(支援機関)、南信州食品産業協議会、つぼまれ栽培・加工研究会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、飯田メディカルバイオクラスター等、モデル地域(事業実施者)
(3) ア 市田柿の販路拡大と海外チャレンジ支援 イ 年度中 ウ 市田柿海外輸出推進プロジェクト、三遠南信連携輸出事業による海外マーケティング活動を展開し、市田柿の販路を拡大する	<ul style="list-style-type: none"> ・市田柿海外輸出推進プロジェクトによる台湾、香港、タイ等のプロモーションでは、ABCクッキングスタジオと連携して新たな客層(若年層女性)確保に向けた取組を実施する。 ・三遠南信連携によるマレーシアでは、現地スタッフによるプロモーションを実施する。 ・生産団体等による海外販路開拓を支援する。 	長野県農産物等輸出事業者協議会(事業者連携)、日本貿易振興機構(ジェトロ)長野(支援機関)、生産団体(産地強化・品質向上・販路拡大)、農業者(法人含む)(産地強化・品質向上)、飯田市農業振興センター(事業連携・事業支援)、三遠南信地域(豊橋市・田原市・浜松市)(事業連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	産業振興事業	工業課	72,545	68,905
(1)(2)	人材育成事業	工業課	32,538	13,858
(1)(2)	新産業創出事業	工業課	18,593	10,723
(1)	企業誘致・立地促進事業	工業課	78,835	78,435
(3)	農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業	農業課	6,574	6,574
		計	209,085	178,495

② 地域産業の将来を支える担い手確保・起業家育成

- ◇ 将来を支える学卒者等の地元就職の促進
 - ・高校生が地元企業と関わる機会を創出し、緩やかな関係性の中で、双方の理解が深まる「つなぐ事業」の取組を推進します。
 - ・学卒者の地元就職を促進するため、学生の間で重要性が高まっているインターンシップ活動を活発化させ、魅力的な企業づくりに向けた取組を支援します。
- ◇ 円滑な事業承継による地域経済の活性化
 - ・事業承継支援飯田版プラットフォームの機能を最大限に活用した円滑な事業承継を推進し、地域経済の活性化を図ります。
- ◇ 新規就農者の確保と多様な農業の担い手確保の推進
 - ・多様な研修要望に応えるため農業法人と連携した受け入れ体制を構築するとともに、就農支援として、地域、関係部署と連携し、就農に必要な住居、農地、農機具等の情報を収集し提供します。
 - ・農繁期の人手不足対策として宿泊を伴わないワーキングホリデーの仕組みづくりを検討するとともに、JAみなみ信州と連携し、労働力マッチングアプリの試験運用を実施します。人手不足となっている農作業を把握し、必要に応じて農作業支援できる人材育成のための講習会を開催します。
- ◇ 新事業創出のための起業家支援
 - ・I-Portによる新事業創出、新事業展開を図る事業者を支援します。
 - ・I-Port専用メディア「ハジメマシテ、飯田」の情報発信の強化による移住・定住起業の促進を図ります。
 - ・ビジネスプランコンペや起業セミナーなどにより、飯田における起業家発掘を図ります。

主管課／主な関係課

産業振興課／農業課、金融政策課、結いターン移住定住推進室、子育て支援課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 高校生・大学生 イ 年度中 ウ 地元企業の魅力を理解し、地元企業が就職先の選択肢となる	<ul style="list-style-type: none"> ・「つなぐ事業」への高校生の参加を促すための情報発信の強化。 ・企業の魅力発信力を高めるための交流プログラムの作成支援。 ・高校生と大学生が、地元企業との関わりの中でライフキャリアを学ぶインターンシップ支援事業の実施。 ・つなぐ事業のビジネスモデル化の検討。 	飯田職業安定協会(共催の主体) 回帰促進協議会(インターンシップ支援主体) 各種産業団体(周知、受入呼びかけ) 受入企業(交流プログラムの提供、インターンシッププログラム開発) 飯伊地区の高校(周知、生徒への助言) 大学(周知、参加呼びかけ)
(2) ア 後継者不在で事業を継続したい事業者 イ 年度中 ウ 承継相手とのマッチングを進める	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の課題の深刻化を未然に防ぐ気づきセミナーの実施。 ・後継者不在で事業を継続したい事業者の掘り起こし。 ・事業承継を希望する承継相手とのマッチングの推進。 ・事業承継移住を視野に入れたマッチングサイトの活用。 	飯田商工会議所(対象事業者掘り起こし、相談窓口) 飯田版プラットフォームコアメンバー会議 (個別支援策の協議、差配) 飯田版プラットフォーム全体会議(セミナー実施、状況把握、助言) 支援事業者(システム管理、助言)
(3) ア 農業法人と連携した農業研修 イ 年度中 ウ 仕組みづくりを行い、法人での就農研修が実施できるようにする	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修生の受入に前向きな法人に対し、研修内容、研修期間、雇用条件等の調査、とりまとめを行う。 ・就農相談会等での法人の紹介、マッチング。 ・法人での農業体験(就農希望者ワーキングホリデー、お試し住宅活用)。 ・移住に向けた相談対応。 	農業法人(研修受入主体) 南信州・担い手就農プロデュース(連携) 長野県農業会議所(農の雇用事業相談窓口)
(4) ア 農繁期の担い手確保 イ 年度中 ウ 宿泊を伴わないワーキングホリデーの仕組みづくりの検討や労働力マッチングアプリの試験運用を実施するとともに、人手不足となる作業を把握し、必要に応じて作業講習会を実施し、農繁期の担い手確保に向けた取り組みを行う	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊を伴わないワーキングホリデーの仕組みづくりを、市内の高校と連携して検討する。 ・JAみなみ信州と連携し、労働力マッチングアプリの試験運用を実施する。 ・農繁期に人手不足となっている作業の把握。 ・必要に応じて関係機関と連携し、作業講習会を開催する。 	市内の高校(仕組みづくり) 市内農家(農繁期の求人募集と求職者受入) 市民(農作業への参加) JAみなみ信州、下伊那園協(繁忙期の農作業調査) シルバー人材センター、JA無料職業紹介所(作業講習会実施) 南信州農業改良普及センター(作業講習会栽培技術指導) 飯田市農業振興センター(企画、連携実施)

(5)	ア	若者等で起業・新事業展開を目指す者	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナーの効果的な開催。 ・チャレンジ起業相談室を活用した起業家支援。 ・飯田市新事業創出支援協議会I-Portによる連携支援。 ・ビジネスプランコンペによる起業家発掘。 ・「ハジメマシテ、飯田」のフォロー獲得。 	<ul style="list-style-type: none"> ・I-Port加盟の16の支援機関と協力機関である関東経済産業局 ・I-Portメディアセクション
	イ	年度中		
	ウ	起業に必要となる経営技術、起業場所、財務知識に関し具体的な支援を行い起業に導く		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	雇用対策事業	産業振興課	4,176	0	
(2)	事業承継支援事業	産業振興課	2,181	2,181	
(3)	担い手確保・育成支援事業	農業課	88,836	11,426	
(5)	起業家育成支援事業	金融政策課	12,213	12,213	
計			107,406	25,820	

③ 産業振興と人材育成の拠点づくり	
◇	<p>大学と連携し専門的なスキル・知識を持った人材の育成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空機産業の集積化の一翼を担う「信州大学航空機システム共同研究講座」の継続的な支援と、機能性食品の開発が促進されるよう信州大学農学部と連携し、「信州フードスペシャリスト養成プログラム」事業を新たに支援します。 ・エス・バード内に新たな総合的な学びの拠点「信州大学南信州キャンパス」の実現を目指し、信州大学航空機システム共同研究講座の継続的な支援と、デザイン分野における高等教育機関の開設に向けて関連する企業や機関と連携し、検討と準備を進めます。
◇	<p>エス・バードの利用促進と機能・体制の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業技術試験研究所・インキュベーション室、ホール、会議室、共創の場等の活用に向けて、企業、市民に施設の存在や機能など広くPRします。 ・ものづくりに親しみ触れられる「ものづくり工房（仮称）ファブ☆スタ」を設置し、地域内の企業や大学等と連携して次世代のものづくり人材や企業内メンター（支援者）を育成します。
◇	<p>認定試験所に向けての試験体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の試験評価機器を活用し、既存企業の品質・技術力向上を図ります。 ・航空機関連装備品の環境評価試験装置(防爆性試験評価装置、着氷試験装置など)の新規顧客獲得と試験結果の信頼性を向上するため、認定試験所に向けての品質管理体制の構築を支援します。
主管課／主な関係課	
工業課	

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 信州フードスペシャリスト養成プログラム事業 イ 年度中 ウ 地域の食品関連企業の専門的なスキルを持った人材を育成する	<ul style="list-style-type: none"> ・信州大学航空機システム共同研究講座運営を支援する。 ・信州フードスペシャリスト養成プログラム事業の運営を支援する。 ・広域連合と連携し、デザイン分野の大学院開設に向けて、大学や長野県との調整を進める。 	信州大学(実施主体)、信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム(産官金による運営支援)、デザイン系高等教育機関設立準備会(産官金による運営支援)
(2) ア エス・バードの機能・体制を拡充し イ 年度中 ウ 世代を問わず多くの市民に利用されるようにする	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体や市民に向けて情報発信を行う。 ・インキュベーション室や共創の場をPRして活用を促進する。 ・ものづくり工房を設置して、ものづくり体験のできるメニューを提供する。 	各種団体、国、県、南信州・飯田産業センター(連携協調)、南信州・飯田産業センター(運営)

<p>ア 環境評価試験機器の試験運用</p> <p>イ 年度中</p> <p>(3) ウ 体制強化と試験要員の育成を図り、認定試験所に向けて品質管理体制を構築する</p>	<p>・関係機関とともに認定試験所に向けての管理体制強化や試験要員の育成に取り組む。</p> <p>・導入した試験機器が有効に活用されるよう、利用促進に向けたPRを推進する。</p> <p>・装備品事業環境整備課題検討WGへの参画と装備品認証技術コンソーシアムへの移行に向け、環境試験研究会の立ち上げ。</p>	<p>国、長野県、長野県工業技術総合センター(試験機能支援)、装備品事業環境整備課題検討WG、南信州・飯田産業センター(運営)、航空機装備品ソフトウェア認証技術イニシアティブ</p>
---	---	---

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	産業振興事業	工業課	72,545	68,905
(1)(2)	人材育成事業	工業課	32,538	13,858
(2)	産業振興と人材育成の拠点整備事業	工業課	69,544	69,544
(3)	新産業創出事業	工業課	18,593	10,723
		計	193,220	163,030

指標補足事項

●進捗状況確認指標

・学卒者の地域内回帰・定着率は、年度ごとの高校卒業者の新規学卒就職者(大卒等Uターン就職+高卒就職)の割合

【備考】

・進捗状況確認指標の学卒者の地域内回帰・定着率は、飯田市版総合戦略における柱1「若者が帰ってこられる産業をつくる」の目標と同様

基本目標	2 飯田市への人の流れをつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。 ◆ この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。 ◆ 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。 ◆ リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値					目標値
	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
休日滞在人口率 (倍) 休日の午後2時に滞在 していた人数の平均値	1.10倍	1.10倍	1.10倍	1.08倍	1.07倍	1.06倍 (1月～6月の平均)	1.25倍
休日滞在人口率 (倍) ピーク月	11月 1.12倍	8月 1.12倍	8月 1.12倍	8月 1.11倍	8月 1.10倍	4月 1.08倍 (1月～6月)	-
平日滞在人口率 平日の午後2時に滞在 していた人数の平均値	1.12倍	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍	1.07倍 (1月～6月の平均)	-

(国勢調査人口:75,413人)

【参考】自治体の休日滞在人口率
休日の午後2時に滞在していた人数の平均値

自治体名	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	備考
長野市(休日)	1.08倍	1.09倍	1.07倍	1.06倍	1.06倍	1.06倍 (1月～6月の平均)		国勢調査人口 287,070人
松本市(休日)	1.11倍	1.10倍	1.09倍	1.09倍	1.10倍	1.09倍 (1月～6月の平均)		185,758人
上田市(休日)	1.10倍	1.11倍	1.13倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍 (1月～6月の平均)		120,217人
佐久市(休日)	1.08倍	1.08倍	1.08倍	1.09倍	1.07倍	1.07倍 (1月～6月の平均)		74,813人
阿智村(休日)	1.48倍	1.53倍	1.45倍	1.47倍	1.43倍	1.45倍 (1月～6月の平均)		4,745人
大分県別府市 (休日)	1.10倍	1.10倍	1.09倍	1.08倍	1.08倍	1.08倍 (1月～6月の平均)		94,766人

その他参考自治体

	H31.1月の平均	H30.8月の平均	国勢調査人口
茅野市(休日)	1.08倍	1.28倍	46,212人
軽井沢町(休日)	2.11倍	4.30倍	14,819人
木曾町(休日)	1.13倍	1.46倍	8,906人
白馬村(休日)	2.36倍	1.88倍	7,014人
野沢温泉村(休日)	2.48倍	1.32倍	2,612人

・「まち・ひと・しごと創生本部 地域経済分析システム『RESAS(リーサス)』」による休日の指定時間に市内に滞在していた人数の平均値。(休日は、土曜日・日曜日・祝祭日)
 ・滞在人口率は、滞在人口(株式会社NTTドコモ「モバイル空間統計®」)÷国勢調査人口(総務省「国勢調査」夜間人口)で表され、滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。

指標(単位) 把握方法	基準値		実績値			目標値
	2016(H28)		2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
UIターン移住実績 (前期4年間の実績累計)	212人 (H25~28 の累計)	2013(H25) 50人 2014(H26) 51人 2015(H27) 49人 2016(H28) 62人	76人 (76人)	51人 (127人)	107人 (1月末現在)	318人 (1.5倍)

【参考指標】

KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
KPI	移住した子育て世帯の総人数(人) 基準値は平成24~26年度の平均値	21	30	16	66	35
KPI	UIターンによる新規就農(自営・法人就農)者数(人)	-	2	0	4	8(累計)
KPI	産業団地への立地企業における新たな雇用者(人)	15 (H27)	121	27	19	200(累計)
KPI	学輪IIIDAとの連携によるプロジェクト数(件)	9	12	13	13	13
KPI	南アルプスエリアを訪れた観光客数(人)	220,000	210,000	151,000	113,000	233,000
KPI	体験プログラム年間参加者数(人)	36,000	36,500	34,600	31,900	50,000
KPI	天龍峡ご案内人が案内した観光客数(人)	3,866人 (H25)	5,528	4,519	4,078	6,000

飯田市人口の社会動態の状況

飯田市の人口推移 (社会動態)	推移						目標値
	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
転入数-転出数の状況 ()内は累計	△205	△59	△267 (△326)	△432 (△758)	△271 (△1,029)	△451 (△1,480)	(△666)
人口ビジョン ()内は累計	-	△200	△161 (△361)	△107 (△468)	△97 (△565)	△74 (△639)	△27 (△666)
社人研 ()内は累計	-	△197	△197 (△394)	△197 (△591)	△197 (△788)	△197 (△985)	△197 (△1,182)

出典: 住民基本台帳

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案と受け皿づくり

- ◇ 統合力の発揮と多様な主体の連携による移住定住の推進
 - ・関係課による統合力を高め、関係機関や20地区まちづくり委員会等との連携強化を進めながら、これからの飯田の地域づくりを担う人材を地域外からも誘致するため、地元出身者を対象にしたUターン移住と、地方移住を志向している都市生活者等を対象にしたI・Jターン移住を推進します。
 - ・移住定住戦略については、20地区の住民主体で進める田舎へ還ろう戦略との連動を図り、地域と行政が協働して、移住案内人や定住世話人の仕組みづくり、空き家活用、就農支援等の取組を進めます。
- ◇ 移住希望者の誘導による短期戦略の推進
 - ・短期戦略では、遠隔コミュニケーションツール等も活用し、既に明確な移住希望をもっている子育て世代や若者等の層を対象に、飯田の魅力を紹介するとともに、飯田だからできるライフスタイルを提案する効果的な情報発信により相談者を増やし、移住に向けた職・住・暮らしに関する相談支援を希望者の志向やニーズに沿って行うことで移住定住につなげます。
- ◇ 関係人口の拡大による中長期戦略の推進
 - ・中長期戦略では、遠隔コミュニケーションツール等も活用し、都市部に暮らす若者を中心に、飯田の地域づくりに関心を抱き、継続的な関わりを持つ人材の発掘とネットワーク化を進めることで「関係人口」を拡大し、将来的な移住定住につなげます。
- ◇ 地域産業を担う人材確保に向けた移住定住の推進
 - ・Uターン希望者の志向や具体的な希望に応じた就業支援を行うため、独自の斡旋機能を活用するとともに、ハローワークや、経済団体、事業者組織等と連携した支援、案内業務をオーダーメイドで行い、移住定住につなげます。

主管課/主な関係課

結いターン移住定住推進室/産業振興課、観光課、農業課、工業課、金融政策課、子育て支援課、学校教育課、ムトスまちづくり推進課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 都市圏等に暮らす移住希望者 イ 年度中 ウ 飯田を知ってもらい、移住候補地として選択し、最終的に移住してもらおう(短期戦略⇒移住者の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な情報発信ルートを開拓する。 ・継続的な関係づくりと情報発信を行うためのアプリケーションを導入し、運用を図る。(新規) ・コロナ禍の状況を踏まえ、オンラインによる都市圏(東京・名古屋・大阪)で開催される移住促進フェアに参加する。 ・結いターン移住定住推進室をワンストップ窓口として、希望者に応じたオーダーメイド型で、仕事、住まい、暮らしの相談支援を行う。 	各地区まちづくり委員会 (移住者受入に向けた体制づくり) 長野県・広域連合 (楽園信州や地域振興局との連携) 各種団体等 (仕事や住まい等の案内や連携)
(2) ア 地方地域の地域づくりに関心を持ち生きがい探しをしている都市生活者等 イ 年度中 ウ 飯田の個性や地域づくりに関心を抱き、継続的な関わりを持ってもらう(中長期戦略⇒関係人口の拡大)	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン移住セミナー等により飯田の魅力を発信し、人的ネットワークの構築と継続的な交流の機会をつくる。 ・移住志向の高まりに応じて地区と連携して移住定住につなげる。 	各地区まちづくり委員会 (課題解決に向けた検討) 各種団体等 (人材誘導に向けた連携)
(3) ア 各地区における人材誘導 イ 年度中 ウ 20地区田舎へ還ろう戦略に基づく関係人口の拡大と移住定住促進の取組の実効性を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり委員会が進める田舎へ還ろう戦略を支援する。 ・第2次中山間地振興計画に基づく中山間地域における人口減少対策や地域振興策を支援する。 ・移住者の受入に向けた地域の受け入れ体制づくり(移住案内人、定住相談者の仕組みづくり等)を支援する。 	各地区まちづくり委員会 (移住定住策の実施)

(4)	<p>ア 移住希望者の就業</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ マッチングの仕組みを活用し着地につなげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や団体等と連携したマッチングの仕組みを活用し、移住者の希望に応じた仕事の斡旋を行う。 ・ハローワークによる就職案内も誘導しながら幅広い支援を行う。 ・特に人材不足が顕著な保育、看護、介護等の人材誘導を図る。 	<p>事業者・事業団体・関係団体(情報提供、主体的な取組)</p> <p>ハローワーク</p> <p>(仕事に関する斡旋)</p> <p>飯田商工会議所</p> <p>(起業支援)</p>
(5)	<p>ア 活用可能な空き家</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 移住者向け住宅として活用する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策を重点課題としている地区等と協働して活用可能な空き家を掘り起こす。(賃貸物件を中心として所有者同意の取付けを含む) ・空き家バンク制度の活用等により情報発信し活用につなげる。 	<p>各地区まちづくり委員会</p> <p>(主体的な取組)</p> <p>空き家バンク委員会等関係団体</p> <p>(空き家に関する専門的な支援)</p>
(6)	<p>ア 事業承継移住者</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ マッチングシステムを活用し誘導を促す</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不在で事業を継続したい事業者の掘り起こし。 ・事業承継を希望する承継相手とのマッチングの実施。 	<p>飯田商工会議所(対象事業者掘り起こし、相談窓口)</p> <p>飯田版プラットフォームメンバー会議(個別支援策の協議、差配)</p> <p>飯田版プラットフォーム全体会議(セミナー実施、状況把握、助言)</p> <p>支援事業者(システム管理、助言)</p>
(7)	<p>ア 関係団体とのコーディネート連携による就農支援</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 当地域での就農に繋げる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南信州・担い手就農プロデュース等と連携した就農相談、訪問見学会の開催。 ・就農意欲の高い相談者に対する情報発信による継続した就農支援。 	<p>南信州・担い手就農プロデュース(JA、参画町村)(就農支援)</p> <p>農家、農業法人(相談会参加、体験希望者受入)</p> <p>各地区農業振興会議(農地・住宅の紹介)</p>
(8)	<p>ア 若者等で起業・新事業展開を目指す者</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 起業に必要となる経営技術、起業場所、財務知識に関し具体的な支援を行い起業に導く</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・起業セミナーの効果的な開催。 ・チャレンジ起業相談室を活用した起業家支援。 ・飯田市新事業創出支援協議会I-Portによる連携支援。 ・ビジネスプランコンペによる起業家発掘。 ・「ハジメマシテ、飯田」のフォロー獲得。 	<p>I-Port加盟の16の支援機関と協力機関である関東経済産業局</p> <p>I-Portメディアセクション</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)(4)	移住定住推進事業	結いターン移住定住推進室	18,958	1,859	
(3)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	ムトスマちづくり推進課	2,313	1,205	
(3)	中山間地域振興事業	ムトスマちづくり推進課	42,903	42,738	
(5)	総合的な空き家対策事業	ムトスマちづくり推進課	16,994	16,994	
(6)	事業承継支援事業	産業振興課	2,181	2,181	
(7)	担い手確保・育成支援事業	農業課	88,836	11,426	
(8)	起業家育成支援事業	金融政策課	12,213	12,213	
		計	184,398	88,616	

② 観光産業を基軸とした交流人口の拡大 ―DMOと連携した観光誘客、天龍峡と遠山郷―

- ◇ 当地域の観光推進の中核組織である観光地域づくり法人(地域連携DMO)㈱南信州観光公社とともに「旅の目的提案」としてのプロモーションを強化し、観光を切り口とした地域振興を推進するよう連携を強化します。
- ◇ 観光旅行(県外・海外)誘客を強化し、外貨獲得と共に、観光客と地域住民等による多様な交流を演出し、交流人口の拡大を図ります。
- ◇ 天龍峡においては、天龍峡大橋、そらさんぼ天龍峡を始めとする天龍峡周辺の多様な魅力を広く発信するとともに、来訪者が周遊滞在型観光を楽しめるよう受入体制を構築します。
- ◇ 遠山郷においては、道の駅遠山郷、下栗の里、しらびそ高原を拠点として観光誘客を進め、観光を切り口とした地域振興を推進します。

主管課／主な関係課

観光課／IIDAブランド推進課、ムトスマちづくり推進課、男女共同参画課、産業振興課、農業課、林務課、土木課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、文化会館

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
ア 効果的な観光プロモーション イ 年度中 (1) ウ 多様な手法で展開する	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人(地域連携DMO)㈱南信州観光公社と連携して、紙媒体、動画映像、などによる様々なプロモーションの展開。 ・さらに、インスタグラムなどのSNS手法なども検討し、多様な手法で観光プロモーションを実施する。 	㈱南信州観光公社(DMO運営主体) 観光関連事業者、団体(連携・協働)
ア 地域資源を活用したツアー イ 年度を通して (2) ウ 造成、発信、催行する	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくり法人(地域連携DMO)㈱南信州観光公社と連携したツアー造成、発信、誘客。 ・知的欲求を満たす、ツアーガイド及びインストラクター養成の強化。 ・ツアーの成果を踏まえ、地域資源の発信、営業宣伝活動から、㈱南信州観光公社手配による、他社の「募集型企画旅行」造成へと繋げる。 	㈱南信州観光公社(DMO運営主体) 南信州広域連合(DMO支援) 観光関連事業者、団体(連携・協働)
ア 天龍峡一帯の多様な拠点 イ 年度中 (3) ウ 有機的に結び付け「賑わい創出」を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡大橋と「そらさんぼ天龍峡」、ガイドンス施設「よって館天龍峡」、天龍峡の遊歩道の魅力を広く発信する。 ・来訪者が周遊滞在型観光を楽しめるよう、モデルコースの提案、周遊をサポートする仕組みづくり。 ・地域主体によるイベント等の事業の実践。 ・パーキングエリアの地域振興に向けた利活用の推進。 ・遠山郷までの広域的な視点での誘客への取組。 	㈱南信州観光公社(誘客戦略、誘客活動、商品造成、情報発信) 観光関連事業者(誘客活動) 天龍峡観光開発推進協議会(誘客戦略、誘客活動) 天龍峡温泉観光協会(誘客活動、誘客戦略) 天龍峡観光案内所、天龍峡ご案内人の会(情報発信、ガイド等)
ア インバウンド観光への適切な対応 イ 年度中 (4) ウ 発信力を高めるとともに受入体制を整備する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域観光情報の多言語対応を進め、外国人旅行者へ発信力の強化。 ・農家民泊の海外旅行者受入対応向上のための研修。 ・商談会への参加による地区プロモーションの強化。 	㈱南信州観光公社(情報発信、農家民泊の運営及び旅程管理) 農家民泊受入れ農家(農家民泊経営) 飯田国際交流推進協会(連携) 中央日本総合観光機構(連携) 三遠南信・伊勢志摩観光交流連携協議会(連携) (一社)長野県観光機構(連携) ㈱中部国際空港(連携)

(5)	ア	遠山郷の観光を切り口にした地域振興策	・道の駅遠山郷を核にした地域活性化に向けた合意形成。 ・地域の若者の発想による外から人を呼び込むための活動支援と、地域の観光地づくりに向けた気運の醸成。 ・遠山郷を体験できるプログラムの造成及びガイドが活躍できる場と仕組みづくりの構築。 ・遠山郷観光振興ビジョンの策定。	遠山郷10団体連絡会(連絡調整) 遠山郷の若者グループ(プロジェクトの推進) 遠山郷観光協会(プロジェクトの推進) 南信州観光公社(誘客・指導助言) 地域おこし協力隊(プロジェクトの推進)
	イ	年度中		
	ウ	多様な主体で取り組む		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)(5)	観光振興事業	観光課	23,035	23,035
(1)(2)(4)	観光誘客推進事業	観光課	24,695	24,695
(1)(2)(4)	観光地域推進事業	観光課	7,817	7,817
(3)	天龍峡まちづくり支援事業	観光課	22,926	21,010
(5)	遠山郷観光戦略プロジェクト事業	観光課	14,268	0
		計	92,741	76,557

③ 丘のまちの既存ストック魅力増進・連携活用	
◇ 丘のまちのストックを活用した居場所・交流空間づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用に向けたネットワーク、交流の核の検討を進めます。
◇ 丘のまちの関係人口づくり、回遊・循環づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・回遊を促進するイベント、デジタル技術を活用した関係人口づくり等を進めます。
主管課/主な関係課	
商業・市街地活性化課/ムトスまちづくり推進課、観光課、地域計画課、リニア推進課、企画課、公民館、環境モデル都市推進課、金融政策課、総務文書課、土木課、子育て支援課、保健課、生涯学習・スポーツ課、美術博物館、文化会館	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
(1) ア 丘のまちの居場所・空間づくりのための体制 イ 年度内に ウ 体制づくりとネットワーク化を進め、具体的な研究や事業を推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・旧ピアゴほか駅周辺の低未利用地・施設を活用した創造空間について研究を行う。駅前旧商業施設の取得事業者の意向を踏まえ、創造・交流空間づくりを進める。 ・中心市街地関係地区による空き家バンクの取組(立上げ)と連携し、関係機関や専門家とネットワークを進めるための研修や研究を行う。 ・関係地区、事業者による交流人口、定住人口、関係人口の増加を目指す取組のハブとなる場(サロン)の設置を研究する。 	中心市街地関係地区 (研究・実施) いいだまちづくりカンパニー (中活計画推進) 飯田商工会議所(中活計画推進) 中心市街地活性化協会 (中活計画推進)
(2) ア 丘のまちの関係人口・回遊・循環を イ 年間を通じて ウ 増加させる	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用した地域活性化事業を飯田市(地域・関係者)とKDDI、専門家などの力を結集しながら進める。(観光案内、ファンづくり、地域資源の掘り起し等) ・丘の上さんぽ、りんご並木周辺イベントなどと連携した丘のまちのにぎわいづくりの相乗効果の増大を研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・KDDI(連携推進) ・実行委員会(事業推進) ・丘の上回遊研究会(事業推進)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	にぎわい創出店舗活用事業	商業・市街地活性化課	1,500	1,500
(1)(2)	中心市街地活性化推進事務	商業・市街地活性化課	12,713	12,713
		計	14,213	14,213

④ 「小さな世界都市」を目指すブランディング・プロモーションの推進
◇ 東京オリ・パラを好機として、国内外の人が「飯田・IIDA」を知って、関心を持ってもらえるプロモーションを展開します。
◇ これまでの経験蓄積と東京オリ・パラでの実績をベースとして、「小さな世界都市」へ向けた「飯田・IIDA」のブランディングを、多様な主体が参画する体制を作り戦略的に展開します。
主管課／主な関係課
IIDAブランド推進課／観光課、農業課、工業課、商業・市街地活性化課、ムトスまちづくり推進課、企画課、市民館、文化会館

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する主な団体 及び期待する役割
<p>ア 国内外の人</p> <p>イ 年度末までに</p> <p>ウ 来夏開催の東京オリ・パラを見据え以下取組を展開し、「飯田・IIDA」を知って関心を持っていただける効果的な発信の態勢を整える</p> <p>(1) ・今夏展開を計画していた、「飯田・IIDA」のユニークなモノ・コトを体感するプロモーションと、若者の思いを日本の未来つなぐシンポジウムの骨子を踏まえた企画の具体的内容を練り上げ、スケジュール感を持ちしっかり準備する</p> <p>・WEBの活用や首都圏企業等と連携して「飯田・IIDA」の魅力を発信する</p>	<p>・東京オリ・パラの開催延期によって「飯田・IIDA」のプロモーション等に関する取組の流れを切らさないために、多様な主体と連携して活動の効果を最大化していけるように取り組む。</p> <p>・飯田コアカレッジと連携して、WEBを活用して地元の若者目線から「飯田・IIDA」の魅力を発信する。</p> <p>※以上の取組の実施にあたっては、新たな生活様式への対応を考慮し取り組む。</p>	<p>【指導・助言】</p> <p>・外部専門家</p> <p>【連携・実施】※未調整</p> <p>・市民、地元学生、関係団体</p> <p>・学輪IIDA</p> <p>・津田塾大学</p> <p>・飯田コアカレッジ</p> <p>・南信州・飯田産業センター</p> <p>・(株)南信州観光公社</p>
<p>ア 市民をはじめ飯田に関わる多様な主体</p> <p>イ 年度末までに</p> <p>ウ 来夏開催の東京オリ・パラを好機とした「飯田・IIDA」のプロモーションの取組を共創していく過程から、「飯田・IIDA」のブランディングを担うネットワークを構築する</p> <p>(2)</p>	<p>・多様な主体が共創する仕組みをつくる。</p> <p>・これまでの経験蓄積と東京オリ・パラでの実績を踏まえたネットワークを基に関係を広げ、リニア時代に向けた「飯田・IIDA」の魅力づくりの具体的な展開につなげる。</p>	<p>【指導・助言】</p> <p>・外部専門家</p> <p>【連携・実施】</p> <p>・市民、関係団体</p>

当事者目標を実現する経費（該当する事務事業の総額）				（千円）
当事者目標（番号）	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1) (2)	IIDAブランド推進事業	IIDAブランド推進課	(26,166) 13,371	(26,166) 13,371
		計	(26,166) 13,371	(26,166) 13,371

指標補足事項
<p>●進捗状況確認指標</p> <p>【備考】</p> <p>・進捗状況確認指標の休日滞在人口率は、飯田市版総合戦略における柱2「飯田市への新しい人の流れをつくる」の目標と同様</p>

基本目標	3 地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む
戦略 (考え方)	◆ 地育力(地域の資源と人材)を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力(主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観)を培う人材を育みます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
小中連携・一貫教育の充実(新規) 9年間を通したカリキュラム(キャリア教育)を作成した中学校区数(全部で9校区) 9年間を通したカリキュラム(外国語・英語)を作成した中学校区数(全部で9校区)	- -	- -	9 -	9 0	9 9
飯田コミュニティスクールの推進(新規) 学校運営協議会設置校数(全部で28校) 学校運営協議会開催年3回以上の校数	0校	28校 17校	28校 19校	28校 20校	28校 28校
学力保障・向上					
小学校(6年)国語(全国学力・学習状況調査結果※1)	A◎ B◎	A○ B○	A○ B○	○	○
小学校(6年)算数	A○ B○	A○ B○	A△ B△	○	○
中学校(3年)国語	A◎ B○	A◎ B○	A○ B△	△	○
中学校(3年)数学	A○ B△	A○ B△	A△ B△	△	○
同一集団の小6→中3伸び(新規) (全国平均正答率との差)	+1 -1 -1 -2	+1 -2 -2 -3	-2 -3 -1 -3	-4 -3 -3	-2 -2
外国語教育(新規)					
英語(外国語)の勉強は好き(小学校)ですか※2	-	-	-	82.4%	83.0%
英語(外国語)の勉強はよく分かりますか※3	-	-	-	47.8%	50.0%
	-	-	-	89.6%	90.0%
	-	-	-	60.4%	62.0%
個の確立と相互承認					
自己肯定感率※4 (自分の良いところ)	小74.0% 中67.5%	小78.6% 中68.5%	小84.1% 中75.8%	小80.4% 中71.7%	小85.0% 中80.0%
自己有用感率※5 (人の役に立つ)	小93.4% 中94.0%	小90.4% 中91.1%	小96.4% 中95.1%	小95.5% 中95.0%	小100.0% 中100.0%
人間関係づくり(新規)					
不登校人数(30日以上欠席人数)	33人 1人	34人 1人	42人 8人	47人 5人	在籍比 前年度 以下
在籍比	市 0.59% 県 0.48% 国 0.47%	市 0.62% 県 0.64% 国 0.54%	市 0.76% 県 0.95% 国 0.70%	市 0.87% 県 * 国 *	
<中学校> 人数	92人	88人	83人	108人	
前年度増減	22人	△4人	△5人	25人	
在籍比	市 3.05% 県 2.79% 国 3.01%	市 3.02% 県 3.19% 国 3.25%	市 2.97% 県 3.84% 国 3.65%	市 3.91% 県 * 国 *	在籍比 前年度 以下
<合計> 人数	125人	122人	125人	155人	
前年度増減	23人	△3人	3人	30人	

指標(単位) 把握方法		基準値	実績値			目標値																		
		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)																		
いじめ解消率※6	小学校	94.2%	88.1%	90.3%	87.0%	前年度 以上																		
	中学校	76.9%	75.0%	86.7%	84.7%																			
特別支援教育支援(新規)						前年度以上 — 4回																		
副学籍等により交流した人の割合		-	-	-	88.9%																			
特別支援教育支援員数		42人	42人	42人	43人																			
教育支援研修会開催数		4回	4回	4回	4回																			
ICT教育(新規)						2022年																		
<p>モデル①小規模校・少人数学級における多様性の育成 (遠隔合同授業を遠山中学校区3校から2022年度までに竜東中学校区4校への展開を目指します。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実施校数</td> <td style="text-align: center;">0校</td> <td style="text-align: center;">3校</td> <td style="text-align: center;">3校</td> <td style="text-align: center;">3校</td> <td style="text-align: center;">7/7校</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遠隔会議システム整備率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">42.9%</td> <td style="text-align: center;">42.9%</td> <td style="text-align: center;">42.9%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </table>							実施校数	0校	3校	3校	3校	7/7校	遠隔会議システム整備率	0.0%	42.9%	42.9%	42.9%	100.0%						
実施校数	0校	3校	3校	3校	7/7校																			
遠隔会議システム整備率	0.0%	42.9%	42.9%	42.9%	100.0%																			
<p>モデル②特別支援学級、LD等通級指導教室、不登校児等生徒の学力保障 (特別支援学級で、児童生徒が1日1回、端末を活用した学習ができる環境を目指します。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">特別支援学級TB整備率※7</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">21.0%</td> <td style="text-align: center;">21.0%</td> <td style="text-align: center;">36.4%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </table> <p>(LD等通級指導教室の児童生徒が1日1回、端末を活用した学習ができる環境を目指します。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">LD等通級指導教室TB整備率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">22.2%</td> <td style="text-align: center;">22.2%</td> <td style="text-align: center;">77.8%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </table> <p>(中間教室2校に通級する児童生徒は常に、学校設置の校内中間教室28校に通級する児童生徒は1日1回、端末を活用した学習ができる環境を目指します。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">中間教室PC整備率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> <td style="text-align: center;">7.0%</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> </tr> </table>							特別支援学級TB整備率※7	0.0%	21.0%	21.0%	36.4%	100.0%	LD等通級指導教室TB整備率	0.0%	22.2%	22.2%	77.8%	100.0%	中間教室PC整備率	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	100.0%
特別支援学級TB整備率※7	0.0%	21.0%	21.0%	36.4%	100.0%																			
LD等通級指導教室TB整備率	0.0%	22.2%	22.2%	77.8%	100.0%																			
中間教室PC整備率	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	100.0%																			
<p>モデル③グローバル化に対応できる思考・判断・表現 (全児童生徒が、1日1回一人一台の環境で端末を使った学習ができる環境を目指します。)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">実施校数</td> <td style="text-align: center;">4校</td> <td style="text-align: center;">7校</td> <td style="text-align: center;">7校</td> <td style="text-align: center;">7校</td> <td style="text-align: center;">28/28校</td> </tr> </table>							実施校数	4校	7校	7校	7校	28/28校												
実施校数	4校	7校	7校	7校	28/28校																			
体力・運動能力の向上(新規)																								
運動能力総合評価 A&Bの割合	小学生	飯田市	38.6%	37.4%	44.6%	36.7%	全国値 以上																	
		全国値	39.7%	40.7%	41.4%	39.4%																		
	中学生	飯田市	42.6%	38.9%	44.9%	40.3%	全国値 以上																	
		全国値	47.7%	48.5%	50.1%	48.2%																		
中学生期のスポーツ文化の醸成(新規)																								
全市型競技別スポーツスクールの種目数		0	0	0	8	10																		
地育力を活用したひとづくり(新規)																								
地域貢献思考率※8 (地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか。)	小学校	小	30.3%	48.2%	55.9%	小60.0%																		
		県	41.7%	49.0%	57.0%																			
		国	42.3%	49.9%	54.5%																			
	中学校	中	32.6%	42.2%	40.0%	中50.0%																		
		県	35.0%	40.2%	43.9%																			
		国	33.4%	38.7%	39.4%																			
普段の読書状況(新規)																								
小学6年生	普段読書をしている※9	63.3%	61.4%	68.7%	67.1%	長野県 値以上																		
中学3年生	普段読書をしている	54.3%	55.8%	58.0%	55.6%																			
(参考)	長野県	小学生	66.2%	66.2%	69.1%		68.9%																	
	長野県	中学生	54.4%	57.0%	60.5%		57.1%																	
	全国	小学生	63.5%	63.2%	66.2%		65.7%																	
	全国	中学生	49.7%	51.4%	53.5%		50.4%																	

※1 全国学力・学習状況調査結果:文部科学省が毎年、小学校6年生と中学校3年生を対象として実施する調査結果。A問題は主として「知識」に関する問題。B問題は主として「活用」に関する問題。令和元年度調査からABなし。◎… $\geq +2$ 点、○… $+2$ 点 > -2 点、△… ≤ -2 点。
 ※2 英語(外国語)の勉強は好きですか:中学生は、「全国学力・学習状況調査」における「英語の勉強は好きですか。」に対する回答結果。小学校は独自調査結果。
 ※3 英語(外国語)の勉強はよく分かりますか:中学生は、「全国学力・学習状況調査」における「英語の授業の内容はよく分かりますか。」に対する回答結果。小学校は独自調査結果。
 ※4 自己肯定感率:「全国学力・学習状況調査」における「自分には良いところがあると思いますか。」に対する回答結果。
 ※5 自己有用感率:「全国学力・学習状況調査」における「人の役に立つ人間になりたいと思いますか。」に対する回答結果。
 ※6 いじめ解消率は、3月31日時点の文部科学省の「問題行動調査」による数値。
 ※7 TBはタブレットの略。2022年度の整備目標を100%とした場合の整備率。
 ※8 地域貢献思考率:「全国学力・学習状況調査」における「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。」に対する回答結果。
 ※9 普段読書をしている割合:「全国学力・学習状況調査」における「学校の授業以外に、普段(月～金曜日)、1日当たりどれくらいの時間読書を読みますか。」に対する10分以上～2時間以上の子どもの回答結果。

<参考>

Q「国語、算数・数学、英語の授業内容はよく分かりますか」		年		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
		国語	中学校	83.2%	82.6%		85.8%	—
算数	小学校	79.9%	79.2%	81.0%	83.3%	—		
	中学校	72.8%	73.4%	77.5%	75.9%	—		
不登校人数の内訳								
(30日以上50日未満欠席人数)	小学校	9人	11人	15人				—
	中学校	21人	15人	16人				—
(50日以上100日未満欠席人数)	小学校	9人	14人	14人				—
	中学校	24人	30人	23人				—
(100日以上欠席人数)	小学校	15人	9人	13人				—
	中学校	47人	43人	44人				—
参考 中間教室通室人数	小学生	3人	3人	6人				—
	中学生	3人	2人	3人				—
校内中間教室等通室人数	小	—	—	18人				—
	中	43人	47人	40人				—
民間施設等通室人数※10	小	4人	4人	3人				—
	中	14人	6人	7人				—
参考 減少人数(卒業含む)	小	11(11)人	9(9)人	12(12)人				—
	中	25(25)人	26(25)人	39(37)人				—
増加人数(入学含む)	小	12人	10人	20人				—
	中	47(11)人	22(9)人	34(12)人				—

※10 民間施設等通室人数:民間施設等は子どもサポートセンターFreeWing(市公)、子どもの森フリースクール(北方)、丘のりんご(伝馬町)、いいだ元気塾(桜町)、ハートケア蒼い風ちゃむ(高羽町)の5施設。

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 学力向上「結い」プランの徹底

- ◇ 学力向上の基盤となる「自分の良いところを自覚し、互いの良さを認め合える」集団・学級づくりを、すべての小中学校でめざします。
- ◇ 新しい学習指導要領の移行に伴い、学力向上「結い」プラン(ねらい、めりはり、みとどけ)に基づく授業づくりの実践と、新しい時代に必要となる資質・能力を育成するために「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を進めます。
- ◇ 小中学校間での教育課程の接続・共通の目標設定等、学力向上に向けた一貫性のある指導を推進します。

主管課／主な関係課
 学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 自己肯定感・自己有用感を向上させる教育活動を イ 年度を通して ウ 充実するよう支援する	・より良い学級づくり、集団づくりをテーマにした教職員向けの研修会の実施と学校訪問支援 ・児童会生徒会活動や総合的な学習(ふるさと学習)における地域活動への参画・地域への貢献活動等への、学校訪問支援	長野県教育委員会(指導) 学校運営協議会(連携) 保護者・家庭(連携・指導・学習)
(2) ア 学力向上「結い」プランの徹底や、「主体的・対話的で深い学び」の視点に基づく授業改善の取組を イ 年度を通して ウ 充実するよう支援する	・授業づくり、授業改善に向けた学びサポートチーム(教育指導主事)による学校訪問支援 ・校長会主導委員会(教育問題検討委員会)による全国学力学習状況調査の結果分析と改善策の提案	長野県教育委員会(指導) 学校運営協議会(連携) 保護者・家庭(連携・指導・学習)
(3) ア 小中学校間での教育課程の接続・共通の目標設定等、学力向上に向けた一貫性のある取組を イ 年度を通して ウ 充実するよう支援する	・小中連携・一貫教育の各中学校区の取組について、成果(子どもの姿の変容)があがった事例を見える化し、横展開を図る ・教育指導主事および各中学校区に配置された教育支援指導主事(学力向上担当)による支援	長野県教育委員会(指導) 学校運営協議会(連携) 保護者・家庭(連携・指導・学習)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	学力向上推進事業	学校教育課	69,727	69,727
			計	69,727

② 外国語教育の推進

- ◇ 外国語教育の小中連携・一貫カリキュラムを校区の実態や特色に基づいて作成し、児童・生徒に寄り添った活動を実践します。
- ◇ ALTと協働し、単元目標(Lesson Goal)が明確な、言語活動(Small Talk等)を中心とした授業の継続により、児童・生徒の意欲やコミュニケーションを図る資質・能力を育成します。
- ◇ ICTを活用し、児童・生徒が主体的に学習する授業づくりに取り組みます。
- ◇ 教育指導主事による研修や授業作り支援により、教員の指導力向上を図ります。
- ◇ 各学校のモデルとなる事例や、文科省や県教委からの情報を随時提供、共有します。

主管課／主な関係課
 学校教育課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 小中連携・一貫カリキュラム イ 年間を通して ウ 推進する	<ul style="list-style-type: none"> 各校区が実態を踏まえ、特色を生かしたカリキュラムを連携して作成、実践する。 小中学校と連携し、言語活動を中心とした授業づくりに取り組む。 ALTとの協働や、ICTを活用した授業づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校(連携) 各中学校区(企画・実践・連携) 飯田市ALT(協働) 教育支援指導主事(連携)
(2) ア 教員 イ 年間を通して ウ 指導力向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> 教育指導主事(外国語教育担当)を配置し、各小中学校の要請や実態に応じた学校訪問支援を行い、授業力向上のためのアドバイスや研修を実施する。 外国語教育推進担当者会で全小中学校に授業づくりのための研修を実施する。 大学教授を講師とする学習指導要領に基づく指導の要点の研修を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校(連携) 長野県教育委員会(連携・協力) 飯田市ALT(協働) 外国語教育・ALT担当者会(連携・協働) 大学教授(助言)
(3) ア ALT イ 年間を通して ウ 資質の向上を図る	<ul style="list-style-type: none"> ALTの配置 ALT定例会で学校と協働できるための研修を継続し、資質向上を図る。 外国語教育を専門とする講師による研修でALTとしての支援力向上を図る。 研究授業等参観の研修機会を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校(連携) 長野県教育委員会(連携・協力) 飯田市ALT(協働) 外国語教育・ALT担当者会(連携・協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	外国語教育推進事業	学校教育課	40,448	38,448
		計	40,448	38,448

③ 人間関係づくり(不登校対策等)
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 教育支援指導主事を配置し、対象となる児童生徒の一人ひとりの状況に寄り添う指導を行います。 ◇ 互いの良さを認め合える集団づくりに取り組むため、授業の支援や研修会を開催します。 ◇ 自己肯定感や自己有用感を育む体験学習の充実など、子どもの居場所づくりを推進します。 ◇ 関係機関との連携強化による、一人一人に寄り添った迅速な対応をします。
主管課／主な関係課 学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館、美術博物館、図書館

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 教育支援指導主事 イ 年間を通して ウ 個々に寄り添った対応をする	<ul style="list-style-type: none"> 教育指導主事および各中学校区に教育支援指導主事を配置し、個々に寄り添った対応と教職員の指導、支援を行う。 「自己肯定感」「自己有用感」が育つ授業づくり、学級づくりを進める。 授業づくり、学級づくり支援研修を実施する。 家庭との連携、学習会や相談事業への呼びかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県教育委員会(指導) 長野県関連機関・児童相談所等(連携) 民間不登校支援団体・個人(支援) 保護者・家庭(連携・指導・学習)

(2)	ア	個々の実態にあった居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・「自己肯定感」「自己有用感」が育つ居場所づくりを進める。 ・民間施設等と連携した居場所づくりを検討する。 ・体験学習活動の多様化と実施機会の充実を目指す。 ・保護者、体験学習活動参加者等との懇談を実施する。 	長野県教育委員会(指導) 長野県関連機関・児童相談所等(連携) 民間不登校支援団体・個人(支援) 保護者・家庭(連携・指導・学習)
	イ	年間を通して		
	ウ	充実させる		
(3)	ア	様々な関係機関	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田長期欠席児童生徒支援ネットワーク組織団体と情報共有し、連携する。 ・民間支援団体事業を後援し、連携する。 ・県SSWと連携する。 ・不登校支援連絡会を継続的に開催する。 ・家庭との連携、学習会や相談事業への呼びかけを行う。 ・こどもサポート会議を充実する。 	長野県教育委員会(指導) 長野県関連機関・児童相談所等(連携) 民間不登校支援団体・個人(支援) 保護者・家庭(連携・指導・学習)
	イ	年間を通して		
	ウ	連携して対応する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)(3)	人間関係づくり支援事業	学校教育課	26,803	26,103	
		計	26,803	26,103	

④ 特別支援教育の充実	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 共生社会の実現とそれを支えるインクルーシブ教育システムの構築にむけて、教職員の特別支援教育に関する専門性を高めるための研修や、学校への必要な支援を行います。 ◇ 共生社会の実現へむけて実践される、市内小中学校児童生徒と特別支援学校在籍児童生徒との「副学籍」による交流及び共同学習を支援します。 ◇ 特別な支援を要する児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員(生活・学習支援、介助支援)を学校に配置します。 ◇ 教育指導主事や教育相談員等による学校訪問や就学相談を通じて、各校の現状や課題を共有し、必要な支援や適切な助言を行います。 	
主管課/主な関係課 学校教育課/子育て支援課、福祉課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 副学籍による交流及び共同学習を イ 年間を通して ウ 副学籍校により実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・年度当初の学校訪問で、副学籍校の担任、特別支援教育コーディネーター、管理職等と懇談し、学習の目的や留意点を確認する。 ・特別支援学校配置の副学籍コーディネーターと教育指導主事が連携して情報共有を行い、各校における交流機会の増加や交流の質的向上につながる。 	小中学校、特別支援学校(実施) 副学籍コーディネーター(連携) 教育指導主事、教育相談員(支援)
(2) ア 教職員が、 イ 年間を通して ウ 特別支援教育に関する専門性を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・就学相談説明会、教育支援視察研修会、教育支援研修会、校長会や教頭会、初任者研修における特別支援教育に関する研修等を開催する。 ・特別支援教育コーディネーター連絡会(年1回)を開催し、飯田市の特別支援教育に関する取り組みの重点を伝えたり、中学校区ごとの情報交換を行う。 	小中学校(実施) 長野県教育委員会(指導) 校長会、教頭会(連携) こども家庭応援センター(連携) こども発達センターひまわり(子育て支援課)(連携) 教育指導主事、教育相談員(支援)

<p>ア 学校が</p> <p>イ 年間を通して</p> <p>ウ 児童生徒に適切な学びの場を確保する</p> <p>(3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問や教育相談、校長会や教頭会、特別支援教育コーディネーター連絡会等で、校内教育支援委員会の持ち方や就学相談の手続き、ねらい等を随時伝える。 ・飯田市就学相談委員会の専門委員による就学相談を随時実施する。 ・飯田市校長会主導委員会特別支援教育推進委員会において、「学びの場の見直し」や切れ目のない支援の実現にむけた研究・検討と、校長会への提言を行う。 	<p>小中学校(実施)</p> <p>校長会(主導委員会特別支援教育推進委員会)、教頭会、特別支援教育</p> <p>コーディネーター連絡会、飯田市就学相談委員会(連携)</p> <p>こども家庭応援センター(子育て支援課)(連携)</p> <p>教育指導主事、教育相談員(支援)</p>
--	--	--

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	特別支援教育支援事業	学校教育課	77,185	76,797
		計	77,185	76,797

⑤ スポーツ文化の醸成に向けた取組

- ◇ 子どもの体力・運動能力の向上に向けて、幼児期から小学生におけるコーディネーショントレーニングの取組や各校の各校一運動の取組を進めます。
- ◇ 中学生期のスポーツ活動の充実を図るため、全市型競技別スポーツスクール等の新たなスポーツの仕組みを飯田市体育協会や各競技団体と連携して立ち上げ、運用します。
- ◇ 飯田やまびこマーチや風越登山マラソンを開催するとともに、子どもから大人まで日常的な運動習慣の定着に向けて、月一ウォーキングやニュースポーツフェスティバル等に取り組みます。
- ◇ スポーツ指導者の確保とレベルアップを図るための育成方策について、飯田市体育協会や各競技団体と連携して推進します。
- ◇ オリンピック、パラリンピックへを地域から盛り上げるための活動を行い、市民の間にスポーツに関する関心を高めます。

主管課/主な関係課
生涯学習・スポーツ課/学校教育課、公民館

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>ア 小中学校で実施する各校一運動、コーディネーショントレーニング</p> <p>イ 年間を通じて</p> <p>ウ 支援、取組をすすめる</p> <p>(1)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期・小学生期の体力・運動能力向上のための取組をすすめる。 ・各小中学校の各校一運動の取組の優良事例を各校へ紹介する。 ・校外指導者による指導が入りにくい状況であった 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校(実施) ・(公財)飯田市体育協会(連携・実施) ・スポーツ推進委員(連携・実施) ・飯田市コーディネーショントレーニング実践研究会(連携・実施)
<p>ア 競技大会・全市型競技別スポーツスクール等</p> <p>イ 年間を通じて</p> <p>ウ 開催、参加、誘致・支援、及び種目数を増やしていく</p> <p>(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市体育協会や加盟競技団体と連携して取り組む。 ・規模拡大、内容充実に向けた関係団体との調整をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)飯田市体育協会(実施) ・競技団体(連携・実施) ・プロスポーツ団体(連携・実施) ・スポーツ推進委員(連携)
<p>ア 市民スポーツ</p> <p>イ 年間を通じて</p> <p>ウ 参加を促し、運動習慣の定着に繋げる</p> <p>(3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ講習会等への取組を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブ(連携・実施) ・スポーツ推進委員(連携・実施) ・まちづくり委員会(連携・実施) ・公民館(連携・実施)

(4)	ア	スポーツ指導者の確保と育成方策を	<ul style="list-style-type: none"> ・実態把握と課題整理のためプロスポーツ団体及び競技団体と情報共有を図る。 ・指導者のレベルアップのため飯田市体育協会等と連携して、指導者研修会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)飯田市体育協会(連携・検討・指導者育成) ・競技団体(連携・検討・指導者育成) ・プロスポーツ団体(連携・検討・指導者育成) ・スポーツ推進委員(連携・検討指導者育成)
	イ	年間を通じて		
	ウ	プロスポーツ団体及び(公財)飯田市体育協会と連携して取り組む		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(2)(4)	競技力向上支援事業	生涯学習・スポーツ課	10,057	10,057
(1)(3)(4)(5)	市民スポーツ推進事業	生涯学習・スポーツ課	11,577	11,377
		計	21,634	21,434

⑥ ICT(情報処理や通信に関する技術)を活用した飯田市の教育課題へ対応と、21世紀型スキル(問題解決型能力)の習得	
◇	少人数学級という限られた学習環境の中で学ぶ児童生徒の多様性を育むため、遠山中学校区をモデルに遠隔会議システムを活用した合同授業を通じて、多様な考え方や価値観に触れる学習活動を実践するとともに、竜東中学校区4校への展開を図ります。
◇	特別支援教育・不登校児童生徒支援においてICTを積極的に活用し、特別支援学級、LD等通級指導教室、中間教室、日本語教室など、学習の場を問わず個に寄り添った学習活動を実践することで、特別な支援が必要な児童生徒や不登校児童生徒の学力を保証します。
◇	全ての学校において、学習者用タブレットPCや電子黒板等のICT機器と、協働学習を支援するアプリケーションを組み合わせ、児童生徒が互いの考えを共有し、比較、検討、判断しながら学びを深める「協働的な学習」を充実することで、グローバル化に対応できる思考力、判断力、表現力を育成します。
◇	令和2年度までに、全ての学校の普通教室、特別支援学級に電子黒板を導入します。デジタル教科書を積極的に活用した分かりやすい授業づくりに取り組みます。
◇	全ての小学校でプログラミング教育を実践し、児童が物事を筋道立てて考え、自ら結論を導き出すことができる問題解決型の思考力を育成します。
◇	ICTを活用したより良い授業づくりに向け、教育指導主事や教育支援指導主事による日常的な授業支援、教員を対象にした研修会の開催や各校における研究授業や公開授業を通じて、教員の指導力向上を図ります。
主管課/主な関係課	
学校教育課	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 学校間交流用遠隔会議システムを イ 年度末までに ウ 竜東中学校区へ導入し実践を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル遠山中学校区3校で実施する。 ・竜東中学校区へ機材を配置し、実践する。 ・教員の指導力向上研修(年間)を実施する。 ・成果と課題を把握し、次年度への検証を行う(1月～)。 	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会、教頭会(ICTを活用した授業改善の取組) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(支援・指導・助言)
(2) ア 学習者用端末を イ 年度末までに ウ 全学校の校内設置中間教室に導入する	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル旭ヶ丘中学校区3校で実施する。 ・校内中間教室へ機材を配置する。 ・教員の指導力向上研修(年間)を実施する。 ・成果と課題を把握し、次年度への検証を行う(1月～)。 	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会、教頭会(ICTを活用した授業改善の取組) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(支援・指導・助言)

(3)	ア	電子黒板を	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル竜東中学校区4校で実施する。 ・電子黒板の整備を拡充する。 ・デジタル教科書の導入を拡充する。 ・教員の指導力向上研修(年間)を実施する。 ・成果と課題を把握し、次年度への検証を行う(1月～)。 	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会、教頭会(ICTを活用した授業改善の取組) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(支援・指導・助言)
	イ	年度末までに		
	ウ	小中学校の全普通教室へ導入する		
(4)	ア	学習者用タブレット端末を	<ul style="list-style-type: none"> ・導入する数量等の調整。 ・学習者用タブレット端末の整備。 ・成果と課題を把握し、次年度への検証を行う。 	モデル小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会、教頭会(ICTを活用した授業改善の取組) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(支援・指導・助言)
	イ	10月末までに		
	ウ	全児童生徒に配布し、11月以降家庭での使用を始める。		
(5)	ア	教員が、ICTを活用したよりよい授業実践に取り組めるための研修・支援を	<ul style="list-style-type: none"> ・教育アドバイザーによる指導力向上研修を実施する。 ・教育指導主事による学校訪問を実施し、校内研修を支援する。 ・教育アドバイザー、教育指導主事、教育支援指導主事によりICT活用授業を支援する。 ・ヘルプデスクによる、機器サポートを実施する。 	小中学校(企画・実践・実証評価) 校長会、教頭会(ICTを活用した授業改善の取組) 教育指導主事、教育支援指導主事 外部有識者(支援・指導・助言) ヘルプデスク(機器サポート)
	イ	年度を通して		
	ウ	教育アドバイザー、教育指導主事、教育支援指導主事、ヘルプデスクとの連携により実施する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)(5)	ICT教育推進事業	学校教育課	213,128	178,428
		計	213,128	178,428

⑦ 地育力を活用した人づくり	
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 飯田コミュニティスクールの「めざす子ども像」の実現に向けて、学校運営協議会の場で「学校ですること」「家庭ですること」及び「地域ですること」を明確にし、それぞれの主体が相互承認し、行動目標を実践します。また、地域の特色を生かしながら地域と家庭と学校の三者が一体的に取り組む協働活動(いいだCS協働活動)の充実を図るため、モデルとなる活動の支援を行います。 ◇ 小中連携・一貫教育において「ふるさと学習」を中核に据えた「飯田型キャリア教育」をLG(地域・地球)飯田教育やSDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえて、効果的に実施できるよう支援します。 ◇ 飯田OIDE長姫高等学校の「地域人教育」のこれまでの成果の「見える化」のための調査・研究を行うとともに、各高等学校における地域での学びを支援します。 ◇ 大学生のフィールドスタディと地元高校生の地域学習を「共学」の視点で繋ぎ、学習効果をより高めるカリキュラムを構築し、実践、検証します。 ◇ 地域人の育成の観点から小中学校の系統的な学びを幼児期から高校・若者世代へとつなげ一貫したカリキュラムとなるように整理し、各段階における連携を促進するとともに、飯田の強みである「地育力」が最大限に活用されることを目的としたWEB上のプラットフォームを構築します。 	
主管課/主な関係課	
学校教育課、公民館、生涯学習・スポーツ課/美術博物館、ムトスまちづくり推進課、企画課	

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割	
(1)	ア	各コミュニティスクール	<ul style="list-style-type: none"> 各コミュニティスクール(充実) まちづくり委員会(参画・応援) PTA等の団体(参画・応援) 社会教育団体(参画・支援) 外部有識者(アドバイザー)
	イ	年度を通して	
	ウ	充実させる	
	<ul style="list-style-type: none"> ・「めざす子ども像」の実現に向けた「いいだCS協働活動」の充実を図るため意見交換を行い支援する。 ・特徴的な活動についてお互いに情報交換を行い学び合う。 ・1年間の取り組みを相互評価し、次年度の取り組みに向けて意見交換を行う。 ・各コミュニティスクールの様子について、学校だよりやPTA通信、地域や公民館の広報誌等を使った情報発信を行う。 		

(2)	<p>ア 小・中学校で実施される飯田型キャリア教育を</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田型キャリア教育等の概念についての教員対象の研修会を開催し、意識の共有と取り組みの支援を行う。 ・事業効果をあげるため、関係者によるキャリア教育推進協議会や研究会において内容検討と情報共有を図る。 ・中学生の職場体験学習のコーディネートをする。 ・結いジュニアリーダー育成講座とキャリアフォーラムを開催する。 	<p>各学校(理解・企画・実施) 事業所(協力) 地域関係団体(協力)</p>
(3)	<p>ア 高等学校における地域人教育を</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 充実させる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飯田OIDE長姫高等学校の地域人教育における地域での学びの支援及びこれまでの成果の調査・研究を実施する。 ・飯田女子高等学校の地域を担うリーダー育成教育における地域での学びの支援を行う。 ・各高等学校における地域での学びを支援する。 ・教育長と市内各高等学校長とによる定期的な意見交換を実施する。 ・各高校の担当教員との学習会・情報交換を実施する。 ・庁内関係課が連携し、各学校への一元的かつ戦略的な支援・働きかけを行う。 	<p>長野県教育委員会(支援) 飯伊高等学校校長会(支援) 飯田OIDE長姫高等学校(連携・実践) 飯田女子高等学校(連携・支援) 松本大学(調査・協力) 東京大学(調査・協力) まちづくり団体等(協力)</p>
(4)	<p>ア 飯田を学ぶ大学生と高校生が、共に学べるカリキュラム</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 関係者とともに構築し、実践、検証する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共通カリキュラムフィールドスタディ(大学生)に地元高校生が参加することで、地域学習の効果をより高める(深く地域を考える、鏡効果により地域の価値に気づく、大学の知見に触れ進学目的が明確になる)カリキュラムを大学と高校の教員が連携し構築、実践、検証する。 	<p>学輪IIDA共通カリキュラム実行委員会、大学、研究者、学生(三者連携、専門的な知見) 地域(経験、知見) 高校ネットワーク会議・各高校(協議、連携) (株)南信州観光公社(連携)</p>
(5)	<p>ア 地域人の育成のための一貫したカリキュラムを</p> <p>イ 年度末までに</p> <p>ウ 編成する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の多様な主体と外部有識者を交えた連絡協議会を立ち上げ、「地域人」像の明確化を検討する。 ・幼保期～小中学校期～高校期～青年期につながる一貫した地域人材育成のカリキュラムを編成する。 ・地育力を最大限に活用して地域人の育成が行われるために、WEB上のプラットフォームを構築する。 	<p>各幼稚園・保育園・認定こども園・各小中学校・各高校(協議、連携) 外部有識者 松本大学(調査・連携) 東京大学(調査・連携) まちづくり団体等</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	飯田コミュニティスクール推進事業	公民館	2,377	1,677	
(2)	飯田型キャリア教育推進事業	学校教育課	9,277	7,177	
(3)(4)(5)	高校生等次世代育成事業	公民館	5,499	5,499	
(4)	大学とのネットワーク構築事業	企画課	11,646	9,183	
(3)(4)(5)	地域人育成一貫カリキュラム推進事業	生涯学習・スポーツ課	7,524	6,824	
			計	36,323	30,360

⑧ LG(地域・地球)飯田教育の充実

- ◇ 地域を学ぶ「ふるさと学習」や「体験活動」などLocal(地域)の視点による学習活動の充実を図るとともに、Global(地球)の視点による学習活動を実践することで、地域に誇りと愛着を持つ心を育み、地球規模で物事を考え行動する視野と力を有した人材の育成を図ります。
- ◇ 山に囲まれたまち飯田市の小学生と海に面したまち伊勢市の小学生が1年ごとに、お互いの地域を訪問することで、地域の自然・産業・歴史を学び体験する交流を実施しています。今回は伊勢市の子どもたちが飯田市を訪問します。
- ◇ 飯田市、浜松市、豊橋市の中学生達が、自分たちの地域や自校の生徒会活動等の現状や課題を踏まえつつ、望ましい姿の実現に向け自分たちに何ができるのかを相互に学ぶ「三遠南信中学生交流会」を飯田市で開催し、地域に愛着を持ち未来を切りひらくことができる人づくりを進めます。
- ◇ 高校生を対象に海外との比較の中でふるさと飯田の魅力を再認識し、地域に誇りと愛着を持ち、グローバルな視点で地域の将来ビジョンをデザインできる人材の育成を図ることをねらいとする高校生講座「カンボジアスタディツアー」に取り組みます。

主管課/主な関係課

学校教育課、公民館、生涯学習・スポーツ課/美術博物館、ムトスマちづくり推進課、企画課

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 市内中学生による学習交流会 イ 年度末までに ウ オンラインを活用し実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・三遠南信中学生交流会はコロナにより中止。 ・交流会に参加予定であった市内中学生による学習交流会を別途オンラインにより実施する。 ・共通のテーマによる学習交流を通じて、次代を担う人材を育成する。 	教育指導主事(学習指導) 市内9中学校(連携、学習指導)
(2) ア 高校生講座「カンボジア・スタディツアー」 イ 年度を通して ウ 充実実施する	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度受講生の学習成果を広く還元するための報告会、各種情報発信、懇談会等を実施する。 	NPO法人ふるさと南信州緑の基金(協力) 国際交流推進協会(協力) 各高校(協力) 各地区公民館(協力・連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	青少年育成事業	生涯学習・スポーツ課	1,117	1,117
(2)	校外活動支援事業	学校教育課	18,335	18,335
(3)	高校生等次世代育成事業	公民館	5,499	5,499
		計	24,951	24,951

⑨ 発達段階に応じた子どもの読書活動の推進

- ◇ 「はじめまして絵本」事業により、乳児期の読み聞かせを通じた親子のふれあい体験の充実を図ります。
- ◇ 幼児期の家庭での親子読書を推進するために、保育所や分館を通じて各家庭に定期的に本を届ける仕組み作りに取り組みます。
- ◇ 読書習慣の定着に向けて、小学生が本に関心を持ち自発的な読書が行えるよう、学校図書館と連携して、学年に応じて読んでほしい本のリスト作成などに取り組みます。
- ◇ 中学生・高校生を対象に調べる楽しさを体験できる機会を設け、自ら必要な情報を収集し、選択・活用する力をつけられるよう取り組みます。

主管課/主な関係課

中央図書館/学校教育課、公民館、保健課、子育て支援課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 乳幼児及び保護者 イ 年度を通じて ウ 読み聞かせを通じた親子のふれあい体験を充実させる	・乳児相談時に「はじめまして絵本」事業による各家庭への絵本プレゼントを行い、保護者へ家庭での読み聞かせを呼びかける。 ・関係機関と連携した読みきかせ活動等により地域の親子読書を推進する。	各保育園、幼稚園(連携)
(2) ア 幼児の家庭読書 イ 年度を通じて ウ 保育所と連携して絵本や物語に触れる機会を増やす	・保育所への団体貸出を充実させる。 ・幼児が家庭で絵本を読んでもらう機会を増やすため、保育所や分館を通じて各家庭へ定期的に本を持ち帰る取組について、全園実施に向けて保育所に働きかける。	各保育園、幼稚園(協議、連携) 読みきかせボランティア団体(協力)
(3) ア 小学生の読書習慣の定着 イ 年度を通じて ウ 読書の楽しさを知り自発的な読書が行えるよう小学校と連携して取り組む	・学校図書館司書との連絡会や合同研修会開催等により連携、協力を強化する。 ・学年に応じた読んでほしい図書リストを作成し、学校・家庭に配布する。 ・新学習指導要領の子どもにつけたい力に対応した図書を購入・提供する。 ・分館を活用した地域の読書推進を行う。	小学校(協議・連携) 読みきかせボランティア団体(協力)
(4) ア 中学生・高校生 イ 年度を通じて ウ 情報の収集・選択・活用能力を育成するため取り組む	・中学、高校の図書館と連携して、調べ方を学び、興味のあることについて情報を収集する楽しさを学ぶ企画を行う。 ・中学生や高校生が、本や資料を活用して想像力や視野が広がる講座を行う。	中学校(連携) 高校(協力) 地区関係団体(協力) 読みきかせボランティア団体(協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)	子ども読書活動推進事業	中央図書館	7,962	7,162
		計	7,962	7,162

⑩ 学校区等の全市的視点からの研究
◇ 研究組織を設置し、児童生徒の教育環境の充実に向けた課題の整理も含め、全市的な視点から、学校区等の基本的な考え方や方向性に関する指針の策定を進めます。
主管課／主な関係課
学校教育課／生涯学習・スポーツ課、公民館

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 学校区等の基本的な考え方や方向性について イ 年度末までに ウ 中間まとめを行う	・研究メンバーを関係課等と調整し、選出する。 ・研究組織を立ち上げ、研究組織内で検討、研究、他市の事例研究等を行う。 ・基本的な考え方や方向性についての中間まとめを行う。	有識者(連携・研究) 県教育委員会(連携・研究) 学校関係者(連携・研究) 学校運営協議会(連携・研究) まちづくり委員会(連携・研究) PTA等団体(連携・研究)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	小中連携・一貫教育推進事業	学校教育課	1,517	1,410
		計	1,517	1,410

指標補足事項

基本目標	4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。 ◆「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)

学術研究

伊那谷研究団体協議会加盟団体(新規) ^{※1}					
加盟団体数	16	15	15	15	15
加盟団体と協働して行った調査研究数	4	3	2	5	4
調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数 ^{※2} (生涯学習・スポーツ課、美博、歴研)	31	22	16	21	25
(件)					

教育普及

美術博物館来館者数 ^{※3}	50,910	46,705	42,832	44,442	53,500
(人 年間)					
人形館入館者数(新規) ^{※4}					
竹田人形館	5,046	3,615	3,292	3,681	3,700
川本人形美術館	31,264	19,220	18,642	16,567	20,000
「伊那谷の自然と文化」を専門的な知見から学ぶ受講者延数 ^{※5}	8,392	6,995	8,240	8,806	8,800
(人 年間)					
情報の更新回数、総閲覧数(新規) ^{※6}					
ホームページ・フェイスブックの更新回数	—	962	735	824	850
ホームページ・フェイスブックの総閲覧数	—	156,064	324,816	372,813	368,000
語り部・市民ガイドの数	59	67	92	93	98

保存継承

指定文化財	174	183	186	189	190
指定等文化財の数(累計) ^{※7}					
市民の伝統文化・芸能の保存継承活動に参加している割合(新規) ^{※8}	7.7	7.1	7.3	6.9	7.7
調査研究・収集により、目録やデータベースの作成にて保存し、公開した地域資料の件数(新規) ^{※9}	220	210	216	調査中	217

活用創造

1年間に1回以上文化活動を行っている市民の割合(新規) ^{※10}	54.3	60.5	63.9	64.3	65.0
地域資源(指定文化財等)の活用件数(新規) ^{※11}	—	—	35	41	37

- ※1 伊那谷研究協議会加盟団体数:「伊那谷の歴史と文化」に関する地域の調査研究層の厚みを示すものとして指標化。協働して行った調査研究数は、伊那谷研究協議会加盟団体の活動に対して、学芸員等が外出して調査・研究した数。連続して複数日に及ぶものは1回とカウントする。
- ※2 調査研究に関する市の刊行物及び発表した論文数:刊行物はDVDを含む。発表した論文は市の刊行物の掲載分を除く。
- ※3 美術博物館来館者数:年間(年度)の来館者数。(基準値は2013～2015年度の平均値。)
- ※4 人形館入館者数:年間(年度)の来館者数。
- ※5 「伊那谷の自然と文化」を専門的な知見から学ぶ受講者数:入門的な講座を除く専門的な講座(調査、研究、研修等)の年間受講者数。歴史研究所、美術博物館の講座のほか市民大学講座(市公)、伊那谷地名講座(図書館)、発掘調査見学会、春草関係の講座(文化財担当課)、オケ友クリニックの受講者(文化会館)等で捉える。
- ※6 情報の更新回数、総閲覧数:ホームページ(生涯学習・スポーツ課、文化会館、図書館、美術博物館、歴史研究所)やフェイスブック(教育委員会、図書館)の更新回数。HPのアクセス数・FBのリーチ数。桜守や子ども桜ガイド、昭和乙女の会等市民ガイドの人数。
- ※7 指定等文化財の数:現況数で把握(平成28年度は飯田古墳群等の文化財指定により8件増加した経過あり)。
- ※8 市民の伝統文化・芸能の保存継承活動に参加している割合:市民意識調査による。
- ※9 調査研究・収集により、目録やデータベースの作成にて保存し、公開した地域資料の件数:複数年に及ぶものは年度ごとにカウントするものとする。
- ※10 1年間に1回以上文化活動を行っている市民の割合:市民意識調査による。
- ※11 地域資源(指定文化財等)の活用件数:地域が地域資源を活用している事例数。

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究

- ◇ 菱田春草没後110年特別展に向けて、市民や研究団体と連携協働して調査研究を深め、準備を進めます。
- ◇ 座光寺、川路で地域とともに進めている歴史研究所の地域史の調査研究を継続するとともに、他地域への横展開を図ります。
- ◇ 地域を特徴づける自然・歴史・文化に関する地域資源について、価値を明確化する調査を進めます。
- ◇ 学術研究を発表する場を設けて市民との接点を広げ、調査研究の成果を市民の地域づくりに活かせるよう公表・公開します。
- ◇ 公民館・文化会館・図書館・美術博物館・歴史研究所のさまざまな取組を通じて、「伊那谷の自然と文化」の調査研究を支える人材育成を進めるとともに、研究団体を支援します。

主管課/主な関係課

生涯学習・スポーツ課/公民館、中央図書館、美術博物館、文化会館、歴史研究所

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 菱田春草没後110年を見据えた準備を イ 年度を通じて ウ 推進する	・菱田春草没後110年特別展の展示計画を確定する。 ・春草記念室の照明のLED化を実施する。	春草作品を所蔵する団体等(調査研究) 春草会(協力) 下伊那教育会(協力)
(2) ア 歴史研究所の地域史の調査研究を イ 年度を通じて ウ 推進する	・座光寺や川路地区で地域と進めている共同調査研究を継続するとともに、他地域へ横展開を図る。 ・地域内外の専門家の協力も得ながら地域史の調査研究を行う。	地区まちづくり委員会(連携) 地区の歴史研究団体(協働)
(3) ア 自然・歴史・文化に関する地域資源を イ 年度を通じて ウ 調査研究し、価値を明確にする	・遠山地域をはじめとする未指定文化財の調査研究を美術博物館や歴史研究所、地域の研究団体(伊那谷研究協議会加盟団体等)と連携して進める。 ・飯田古墳群はじめ埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を実施し、調査成果を調査報告書として刊行する。	伊那谷研究団体協議会(協働・意見聴取) 伊那谷自然友の会(協働・意見聴取) 柳田國男記念伊那民俗学研究所(協働・意見聴取) 春草会(協働・意見聴取) 下伊那教育会(協働・意見聴取)

(4)	ア	調査研究の成果を	・展示図録・研究紀要・年報・伊那谷自然史論集等を刊行して、広く知ってもらう。 ・学術研究を発表する場を設けて、市民との接点を広げる。 ・歴史研究年報等刊行物や地域史研究集会、地域史講座での報告により調査研究成果を公表する。	伊那谷研究団体協議会(研究・意見聴取) 伊那谷自然友の会(協働・意見聴取) 柳田國男記念伊那民俗学研究所(協働・意見聴取) 春草会(協働・意見聴取) 下伊那教育会(協働・意見聴取)
	イ	年度を通じて		
	ウ	市民の地域づくりに活かせるよう公表、公開する		
(5)	ア	「伊那谷の自然と文化」に興味関心がある市民を	・講座等をきっかけに市民に「伊那谷の自然と文化」に関心を持ってもらい、社会教育施設が研究団体と関わりを深め、「伊那谷の自然と文化」の調査研究を支える人材育成を進める。 ・個人の研究発表に対しても、学芸員等が専門的なアドバイスなどを行い、発表を支援する。 ・研究団体の新たな担い手、会員獲得に向け、世代をつなぐ仕掛けをする。 ・研究団体の研究に対して助成等支援を継続する。	伊那谷自然友の会(協働・意見聴取) 柳田國男記念伊那民俗学研究所(協働・意見聴取) 伊那谷研究団体協議会(研究・意見聴取・協働) 春草会(協働・意見聴取) 下伊那教育会(協働・意見聴取)
	イ	年度を通じて		
	ウ	研究団体の活動につなぎ、研究を支える人材へと導く		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(4)(5)	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	美術博物館	17,083	14,233	
(1)	美術博物館管理事業	美術博物館	133,489	73,189	
(2)(4)(5)	歴史研究所事業	歴史研究所	14,047	13,306	
(3)	文化財保護事業	生涯学習・スポーツ課	13,649	12,092	
(3)(4)	埋蔵文化財調査事業	生涯学習・スポーツ課	23,735	9,048	
(3)(4)	飯田古墳群保存活用事業	生涯学習・スポーツ課	2,400	1,200	
		計	204,403	123,068	

② 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした教育普及

- ◇ 飯田市の小学生が美術博物館の学芸員から飯田の自然・文化・歴史・活躍した人々などを学び、ふるさと飯田のつながりを知り、誇りや愛着を育むきっかけとなる仕組みを作ります。
- ◇ プラネタリウムでは、全天周の映像による多面的活用や、学習教材を使った教育を進めます。
- ◇ 川本人形美術館へ入館いただき、常設展、川本喜八郎関連企画展の実施に加え、様々な人形劇の人形を触ったり、遊べる体験スペースを設置して、ワークショップの内容を充実させます。
- ◇ 竹田人形館は、校外学習の場として、観賞や創造活動で活用いただけるよう学校や保育園などに働きかけます。また、実演による糸操り人形の魅力を発信していきます。
- ◇ 公民館との協働で市民が自ら企画運営し地域を主体的に学ぶ場として、「伊那谷の自然と文化」をテーマとした飯田市民大学を開講します。
- ◇ 歴史研究所では地域史講座を開催し、地域史の調査研究成果を市民に還元し歴史理解を深めます。また、飯田アカデミアでは専門の研究者を招き、関連する分野の最先端の研究成果を学ぶ機会を提供します。
- ◇ 名勝天龍峡について、学習会や体験ツアーを開催するとともに、地域と協働してその魅力を紹介するパンフレットやプログラム作成を進め、市民自ら発信するよう取り組みます。

主管課／主な関係課

生涯学習・スポーツ課／学校教育課、公民館、中央図書館、美術博物館、文化会館、歴史研究所

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 美術博物館の展示や催事の魅力度を上げて イ 年度中 ウ 来館者数を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・春草の作品展示やリニューアルした展示の発展と、企画展や交流展など開催する。 ・小学生の学習来館に向けて、構想段階から支援する。 ・公民館の体験講座や乳幼児学級では、美博を観覧するコースを設ける。 ・人形劇ワッペン着用の無料観覧をわかりやすく周知して、リピーターを増やす。 ・プラネタリアムの多面的な活用による教育普及事業を展開する。 	春草会(作品借用・協力) 下伊那教育会(菱田春草研究委員会)(作品の借用・協力) 春草遺族関係者(作品資料借用・事業協力・情報提供) 長野県信濃美術館(作品借用) 竜丘自由画保存会(協働) 市民ギャラリー展示団体(協働) 和歌山大学観光学部(技術提供) 小中学校、PTA(学習、観覧) 南信州観光公社(広報) 飯田国際交流推進協会(広報) 御月見天文同好会(協力) 飯田天文ネットワーク(協力) 学校の天文班やクラブ等(協力) 東京オリンピック競技大会組織委員会(連携)
(2) ア 竹田人形館・川本人形美術館は イ 年間を通じて ウ 観光客や地域住民に入館いただくための情報発信を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育等において活用いただけるよう働きかける。 ・コロナ禍で外出自粛や他県への往来が規制される中、SNSや動画配信サービスを使い館の情報を発信する。 ・三遠南信地域や域内で、実演を伴う営業活動やパネル展などの情報発信を行う。 	竹田人形館・川本人形美術館指定管理者 南信州観光公社(連携協力) 観光団体(連携)
(3) (3) 伊那谷の自然と文化に対する理解を深める講座・学習会等を イ 年間を通じて ウ 開催する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を調査研究した成果を外部講師や市民から学ぶ講座を開催する。 ・市民が市民大学講座等の開催を主体的に企画運営する。 ・歴史研究所地域史講座を年4回程度開催し、地域史の調査研究成果を市民に還元する。 ・歴史研究所のネットワークを通じて全国の研究者を招へいし、飯田アカデミアで大学レベルの最先端の調査研究成果を市民に学んでもらう。 ・各館の所蔵品や展示品の価値を市民に伝える。 	
(4) ア 「伊那谷の自然と文化」に関する催事や教育普及等の情報について イ 年間を通じて ウ 積極的に発信する	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いいだや各館の広報紙、市公式サイト・FB等複数手段を利用して市内外に情報発信する。 ・従来よりもイラストやマンガを加え、楽しくわかりやすくして、タイムリーに広報周知する。 ・ホームページを適時更新し、わかりやすい内容に努め、更新数と閲覧数を検証して発信方法の改善を行う。 ・史跡や名勝等について、語り部・市民ガイドを育成し、自分たちで地域の魅力・誇りを発信できるようにする。 	
(5) ア 名勝天龍峡の魅力 イ 年度を通じて ウ 市民自らが学習し、発信する	<ul style="list-style-type: none"> ・天龍峡ガイド施設を活用した市民対象の見学会、体験ツアーを通じ、天龍峡を案内するパンフレットや案内プログラムを作成し、「昭和乙女の会」はじめ市民が自ら案内し魅力を発信できるようにする。 	まちづくり委員会(協働) 地区観光協会(協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(3)(4)	美術博物館展示公開事業	美術博物館	10,767	10,267
(1)(3)(4)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,859	5,059
(1)(3)(4)	美術博物館プラネタリウム運営事業	美術博物館	16,284	13,684
(1)	飯田型キャリア教育推進事業	学校教育課	9,277	7,177
(2)	竹田人形館管理運営事業	文化会館	9,167	8,262
(2)	川本人形美術館管理運営事業	文化会館	29,368	29,368
(3)(4)	文化会館文化芸術事業	文化会館	20,358	20,358
(3)(4)	恒川遺跡群保存活用事業	生涯学習・スポーツ課	62,596	15,796
(3)(4)(5)	文化財保護事業	生涯学習・スポーツ課	13,649	12,092
(3)(4)	多様な学習交流支援事業	公民館	8,819	7,621
(3)(4)	歴史研究所事業	歴史研究所	14,047	13,306
		計	200,191	142,990

③ 「伊那谷の自然と文化」の保存継承

- ◇ 恒川官衙史跡公園の清水エリア・正倉院北側エリアの整備事業を通じ、体験会や学習会等市民が学ぶ機会を充実させ、史跡を中心とした「2000年浪漫の郷」の取組を地域と連携して進めます。
- ◇ 南信州民俗芸能継承推進協議会との協働連携や各保存会への助成を通じて、遠山の霜月祭や伝統人形芝居などの後継者育成に努めます。
- ◇ 子どもたちが、霜月祭を継承している地域の意義を学び発信できるようにします。
- ◇ 南アルプスジオパーク(中央構造線エリア)とエコパークの学びが深まるよう取り組みます。
- ◇ 遠山郷を訪れる方々に、展示など情報発信して、自然と文化の保存継承に取り組みます。
- ◇ 暮らしが紡いできた飯田らしい景観を守り、将来に引き継いでいきます。
- ◇ 飯田下伊那の貴重な資料や文化財の散逸を食い止め、収蔵品の充実およびと研究のため蓄積や保存継承を進めます。
- ◇ 調査研究した地域資料について文化財指定を進めます。

主管課/主な関係課

生涯学習・スポーツ課/公民館、中央図書館、美術博物館、文化会館、歴史研究所、観光課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 恒川史跡公園のうち、清水エリア、正倉院北側エリアの整備を イ 年度末まで ウ 完了し、整備への住民参加と学習活動を展開しながら利活用を検討する	<ul style="list-style-type: none"> ・恒川史跡公園のうち清水エリア・正倉院北側エリアの整備を、座光寺地域の恒川史跡公園整備推進会議や住民参加を得ながら計画的に進める。 ・整備事業を通じ、発掘調査見学会や学習会等市民が学ぶ機会を充実する。 ・2000年浪漫の郷の取組を地域と連携して進める。 	2000年浪漫の郷委員会(連携)

(別紙1)

<p>ア 遠山霜月祭の後継者育成など</p> <p>イ 年度を通じて</p> <p>ウ 活動を支援する</p> <p>(2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山の霜月祭の次代を担う子どもたちが、霜月祭について学習する機会を提供する。また、出前講座や外部での発表機会を通じ、霜月祭を継承し続ける地域の意義を学び発信できるようにする。 ・霜月祭の文化的価値や社会的役割を、記録映像を基に地域内外の市民が学びあう学習機会を創出していく。 ・遠山郷の各施設(天伯、ねぎや、遠山郷土館など)を活用した文化の展示や講演会による情報発信及び地域活性化のための事業を進める。 ・霜月祭や伝統人形芝居など保存会への助成を通じ後継者育成を継続する。 ・南信州民俗芸能継承推進協議会と連携・協働し、支え手・担い手支援の取組みを進めるとともに、学術研究や資料収集を推進する。 	<p>霜月祭保存会(協働)</p> <p>遠山霜月祭保存会(協働)</p> <p>遠山郷民俗伝承施設の指定管理者等(協働)</p> <p>上村まちづくり委員会(協働)</p> <p>南信濃まちづくり委員会(協働)</p> <p>遠山郷の小中学校生徒(伝承協力)</p> <p>南信州民俗芸能継承推進協議会(学術研究・資料収集)</p>
<p>(3) 南あわじ市の伝統人形劇芝居関係者</p> <p>イ 年度内に</p> <p>(3) ウ 交流する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・南あわじ市と飯田市の中学生が互いの伝統人形芝居の継承にむけ、インターネットによる交流に取り組む。 ・南あわじ市の伝承者から基本的技術を学ぶ機会を設ける。 ・南あわじ市と飯田市における人形劇を通じた文化交流のあり方を検討する。 	<p>南あわじ市・中学校</p> <p>淡路人形劇座</p> <p>地元中学校伝統人形クラブ</p> <p>飯田人形劇センター</p>
<p>ア 遠山郷が南アルプスジオパーク、エコパークに選定された意義について</p> <p>イ 年度中</p> <p>ウ 市民が主体的に学び理解を深めて、住み続けていく価値を実感できるようにする</p> <p>(4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・遠山郷土館を活用して南アルプスエコパークやジオパークの理解が深まるよう学びの場を創出するとともに、ジオガイド等と共にビジター向け展示などで情報発信を進める。 ・市民が日常的に訪れにくい高山帯の南アルプス及びライチョウ等について、映像を活用した疑似体験や学びの機会を通して理解が深まるようにする。 ・しらびそ高原「天の川」のジオパーク展示にて自然環境保護を啓発する。 	<p>伊那谷自然友の会(協働)</p> <p>南アルプス自然環境保全活用推進協議会(情報共有、協働)</p> <p>南アルプスジオパーク協議会、ジオガイド(協働)</p> <p>ふじのくに地球環境史ミュージアム(調査研究連携)</p> <p>遠山郷民俗伝承施設の指定管理者等(協働)</p>
<p>ア 暮らしが紡いできた飯田らしい景観の特徴や重要性を</p> <p>イ 年度を通じて</p> <p>ウ 市民が理解できるようにする</p> <p>(5)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「風景」をテーマに伊那谷を素材とした研究集会を開催する。 	<p>伊那谷研究団体協議会(連携)</p> <p>各地区まちづくり委員会(連携)</p> <p>建築士会(連携)</p>
<p>ア 地域の貴重な資料等について</p> <p>イ 年度を通じて</p> <p>ウ 調査して資産化し、保存継承する</p> <p>(6)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新収蔵や寄贈された資料を保存管理する。 ・各地域の貴重な資料や文化財の散逸を食い止め、調査収集を進めて研究に役立てるとともに、資産として次世代に引き継ぐため保存する。 	<p>菱田家の関係者(寄贈・寄託)</p> <p>伊那谷研究団体協議会(情報提供)</p>

(7)	ア	調査研究した自然・歴史・文化資産のうち特に価値を有する指定候補物件について	・調査研究により価値が顕在化した指定候補物件について、文化財指定を進める。 ・指定文化財のうち、特に価値を有する物件について上位指定(国・県)の上位指定の取り組みを進める。	伊那谷研究団体連絡協議会(連携・協働)
	イ	年度を通じて		
	ウ	文化財指定の取り組みを進める		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	恒川遺跡群保存活用事業	生涯学習・スポーツ課	62,596	15,796	
(2)(7)	文化財保護事業	生涯学習・スポーツ課	13,649	12,092	
(2)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,859	5,059	
(4)(6)	美術博物館資料調査研究・収集保管事業	美術博物館	17,083	14,233	
(2)(4)	上村山村文化資源保存伝習施設管理運営事業	美術博物館	2,353	2,353	
(2)(4)	南信濃民芸等関係施設管理運営事業	美術博物館	3,675	3,304	
(2)	多様な学習交流支援事業	公民館	8,819	7,621	
(3)	人形劇のまちづくり事業	文化会館	53,651	45,651	
(5)(6)	歴史研究所事業	歴史研究所	14,047	13,306	
		計	181,732	119,415	

④ 「伊那谷の自然と文化」を活用した市民文化活動の支援	
<p>◇ 各地区の自然歴史文化に関わる地域資源の活用事例をまとめ、市民が地域づくりに活用してもらえるようにします。</p> <p>◇ だれでも「みんないっしょに」楽しみ、共につくりあげることが大切にする「いいだ人形劇フェスタ2020」の開催のため、みんなが仲間として参加できる活動を支援します。</p> <p>◇ AVIAMA(人形の友 友好都市国際協会)への参加や、加盟都市との文化交流や市民への情報提供を通して、「小さな世界都市」実現に向けた取組を進めます。</p> <p>◇ 子どもから高齢者まで幅広い年代層がクラシック音楽を楽しみ、学ぶことができるよう、「オーケストラと友に音楽祭」で、名曲コンサートや小学生のための音楽広場、音楽クリニック、そよ風☆コンサート、コミュニティコンサートなどを開催します。</p> <p>◇ 中学校の文化部活動方針を見直すとともに、中学生期の文化活動の充実を図るための新たな仕組みづくりを文化団体等と連携して進めます。</p>	
主管課/主な関係課 生涯学習・スポーツ課/公民館、美術博物館、文化会館、歴史研究所、中央図書館	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 各地区の地域資産を イ 年度を通じて ウ 市民が磨き、高め、地域づくりの視点を見出してもらえるよう支援する	<p>・「遠山川の埋没林と埋没樹」等これまで指定した文化財について、公民館や保存団体等と連携した講座開催や刊行物等を通じて、市民に地域の歴史・暮らし・文化を学び再認識してもらう。</p> <p>・各地区の自然・歴史・文化に関わる地域資源の活用事例集をまとめ、市民が地域づくりに活用してもらえるようにする。</p> <p>・各地区で行われている個性的なさまざまな取り組みを広く情報発信する。</p>	2000年浪漫の郷委員会(連携協働) 飯沼天神塚《雲彩寺》古墳保存会(連携協働) 松尾史学会(連携協働) 竜丘古墳の会(連携協働) 遠山ガイドの会(連携協働)

(2)	<p>ア いいだ人形劇フェスタ2020</p> <p>イ 8月に</p> <p>ウ 市民や劇人と共に実施する</p>	<p>本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、次回のフェスタ2021に向けて期待や盛り上がりを繋げるため、上演を予定していた劇団の動画配信やフェスタに関わりのある劇団・スタッフ・園児や児童などから、フェスタに対する思いやメッセージを写真、動画で配信する。</p> <p>また、新しい生活様式を取り入れたフェスタ開催にむけ実行委員等関係者による試験公演を実施。さらに、コロナ禍で発表の機会がなくなった、人形劇に取り組む児童・生徒を対象に、地区公民館による学校人形劇発表交流会を行う。</p>	<p>いいだ人形劇フェスタ実行委員会(主体)</p> <p>いいだ人形劇センター(連携協働)</p>
(3)	<p>ア AVIAMA(人形劇の友 友好都市国際協会)</p> <p>イ 年度内に</p> <p>ウ 交流を実施し、関連情報を市民に提供する</p>	<p>・AVIAMAのネットワークで、飯田の情報発信に取り組む。</p> <p>・市民や劇人に、AVIAMAの情報やネットワーク都市との文化交流の情報を情報誌やWEBなどで提供する。</p>	<p>いいだ人形劇フェスタ実行委員会(連携)</p> <p>いいだ人形劇センター(連携協働)</p> <p>AVIAMA関係都市・人形劇団(連携)</p>
(4)	<p>ア オーケストラと友に音楽祭事業</p> <p>イ 年間を通じて</p> <p>ウ クラシック音楽に親しむ機会を作る</p>	<p>・音楽祭であらゆる年代層がクラシック音楽に触れる機会を作る。</p>	<p>オーケストラと友に音楽祭実行委員会(主体)</p> <p>今、できること事業実行委員会(主体)</p>
(5)	<p>ア 中学校の文化部活動</p> <p>イ 年間を通じて</p> <p>ウ 見直す</p>	<p>・中学校の文化部活動方針を見直す。</p> <p>・中学生期の文化活動の充実を図るための新たな仕組みづくりを文化団体等と連携して進める。</p>	<p>各種文化団体(連携)</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(5)	文化財保護事業	生涯学習・スポーツ課	13,649	12,092	
(1)(5)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,859	5,059	
(1)(5)	歴史研究所事業	歴史研究所	14,047	13,306	
(2)(3)	人形劇のまちづくり事業	文化会館	53,651	45,651	
(4)(5)	文化会館文化芸術事業	文化会館	20,358	20,358	
		計	107,564	96,466	

⑤ 地域内外の「知が対流」する場の形成に向けた取組の推進

- ◇ 公民館・文化会館・図書館・美術博物館・歴史研究所に日常的に住民が訪れ、自主的な「学び」や「交流」の場として活用してもらえよう、「学び」のための素材・資料・情報などの提供や交流機会を設定します。
- ◇ 地域住民と各館の持つ地域内外の専門家人脈、学輪IIDAの知見などをネットワークでつなげ、地域の魅力・課題を共有します。
- ◇ 地域の研究団体及び地域外の知見に参画してもらい、地域の魅力発信・課題解決などに向けたテーマを設定して共同で調査研究を行います。
- ◇ 共同調査研究の成果を地域に還元するとともに、市民の主体的な地域づくりを支援します。

主管課／主な関係課
歴史研究所／生涯学習・スポーツ課、中央図書館、美術博物館、文化会館、公民館、企画課、ムトスまちづくり推進課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 社会教育機関各館が イ 年度を通して ウ 地域住民の学び・交流の場となる	・日常的に各館に住民が訪れ、自主的な「学び」や「交流」の場として活用してもらえるよう、「学び」のための素材、資料、情報などの提供や交流機会の設定を行う。	地区まちづくり委員会(連携) 伊那谷研究団体協議会(連携) 学輪IIDA(連携) 社会教育機関に関係する大学等(連携)
(2) ア 地域と地域内外の専門家との学習交流機会を イ 年度内に ウ 設ける	・地域住民と各館の持つ地域内外の専門家人脈、学輪IIDAの知見などをネットワークでつなげ、地域の魅力、課題を共有する。	地区まちづくり委員会(連携) 伊那谷研究団体協議会(連携) 学輪IIDA(連携) 社会教育機関に関係する大学等(連携)
(3) ア 地域の研究団体と地域外の専門家との共同調査、共同研究に イ 年度を通して ウ 取り組む	・地域の研究団体と地域外の専門家との連絡会議を立ち上げ、調査研究に向けた体制づくりを行う。 ・地域の魅力発信、課題解決等に向けたテーマ設定し、共同で調査研究を行う。	地区まちづくり委員会(連携) 伊那谷研究団体協議会(連携) 学輪IIDA(連携) 社会教育機関に関係する大学等(連携)
(4) ア 地域内外の知見を活用した地域づくりへの支援に イ 年度を通して ウ 取り組む	・共同調査研究成果を地域に還元する。 ・市民の主体的な地域づくりの支援を行う。	地区まちづくり委員会(連携) 伊那谷研究団体協議会(連携) 学輪IIDA(連携) 社会教育機関に関係する大学等(連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)(3)(4)	歴史研究所事業	歴史研究所	14,047	13,306	
(1)(2)(3)(4)	美術博物館教育普及・活動支援事業	美術博物館	5,859	5,059	
(1)(2)(3)(4)	大学とのネットワーク構築事業	企画課	11,646	9,183	
(1)(4)	図書館事業	中央図書館	354	354	
		計	31,906	27,902	

指標補足事項

基本目標	5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
戦略 (考え方)	◆ 産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
合計特殊出生率※1	2014(H26) 1.76 2015(H27) 1.77 2016(H28) 1.75	1.76	1.76	1.72	1.80 推計値	1.80
地域主体との連携による特別保育事業数(～H30)※2		-	2	2	4	4
地域協働型運営モデルの導入園(R1のみ)※3						

※1 合計特殊出生率={母の年齢別出生数÷年齢別女性人口}の合計
 ※2 地域主体との連携による延長保育、未満児保育、学童見守り活動をいう。(H29/川路・上久堅)
 ※3 地域協働型運営モデル:①地域の協力を得て地元から保育人材を発掘し、②地域も主体的に関わりながら、③公立保育園の保育時間を延長する方法をいう。

【参考指標】 KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目		基準値	実績値			目標値
		2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
KPI	婚姻件数(件)	456	396	444	470	500
KPI	子育てしやすい環境のまちだと思ふ人の割合(%)	61.1 (H25)	70.8	63.9	69.7	66.0
KPI	つどいの広場延べ利用者数(人)	34,215 (H25)	41,923	38,733	37,535	45,190
KPI	ゆいきっず広場利用組数(組) (H27.7.1～)	-	5,107	4,931	4,290	4,522
KPI	子どもを産みやすい環境のまちだと思ふ人の割合 (%) [上段:20歳～49歳 下段():全年代]	32.8 (H25)	32.5 (35.9)	33.2 (41.7)	36.6 (40.0)	40.0
KPI	未満児保育の提供数(0歳児)(人)	160 (H27)	193	213	227	160
KPI	未満児保育の提供数(1・2歳児)(人)	978 (H27)	937	976	985	978
	※参考 0～1・2歳人口(人) 出典:子育て支援課、子育て応援プラン 市民課、年齢別人口統計		2,419	2,308	2,199	-
KPI	児童クラブ等の定員(人)	850	930	935	975	970
KPI	保育所等の周辺に自然体験のできる環境を創出した数(認可外含む、信州やまほいく認定園数)	0	21	23	23	24
	親が食農体験、食育活動に関わった園の割合(%)	65.0 (H27)	81.3	81.3	93.8	100.0

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 妊娠期から出産・子育てへの切れ目ない支援

- ◇ 妊娠期からの切れ目ない寄り添い支援サービスの質的な充実と、地域の産科医や助産院など分娩施設の見える化を図ります。
- ◇ 不妊や不育症治療への支援策を継続しつつ、周知に力を入れます。
- ◇ 分娩を取り扱う医療機関は市立病院のみであり、市内産科医の高齢化も進んでいるため、新たな産科医療開業支援の仕組みを研究します。

主管課/主な関係課

保健課/市立病院

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 妊産婦 イ 年度中 ウ 地元で安心して出産でき、不安なく産前産後の育児ができるようにする	・地域内の安全安心な分娩体制のために、地域周産期システムを活用して健診施設と分娩施設をより高度に連携するとともに、飯田市立病院の分娩体制をより充実させるため、院内助産を実施する。	飯伊地区包括医療協議会(関係機関の調整) 飯田医師会(医療機関の調整) 南信州広域連合(支援) 医療機関(診療) 助産師(相談)
(2) ア 妊娠期から子育て期までの母子やその家族 イ 年度中 ウ 母子健康手帳の交付時から専門的相談やサービスが途切れなく受けられるようにする	・子育て世代包括支援センター事業として母子保健コーディネーターを配置し、妊産婦の支援に必要な実情把握、情報提供助言指導、支援プラン策定、保健医療の関係機関との連絡調整を図る。 ・保健師による妊産婦への産前の面談と産後の全戸訪問を行う。 ・妊婦健診及び産婦健診への費用を助成する。 ・助産師による授乳・育児相談の費用を助成する。 ・産後ケア事業(宿泊型)の費用を助成する。	飯田市要保護児童対策地域協議会(子育て支援ネットワーク協議会)(児童虐待の予防・対応) 周産期医療機関、助産院等(支援と相談)
(3) ア 不妊や不育を心配している夫婦が イ 年度を通して ウ 精神的な不安と経済的な負担を軽減する	・不妊及び不育の相談日を開設する。 ・不妊及び不育症治療の費用を助成する。 ・治療が受けやすい環境づくりに取り組む。	不妊・不育相談員(相談) 飯田医師会(医療機関の調整) 医療機関(診療)
(4) ア 産科医療の開業支援 イ 年度中 ウ 産科医療開業支援の仕組みづくりを研究する	・産科医療の開業支援モデルについて仕組みづくりを研究する。 ・医療圏域における役割を整理し、支援内容を組み立てる。	飯伊地区包括医療協議会(関係機関の調整) 飯田医師会(医療機関の調整) 南信州広域連合(支援) 医療機関(診療) 助産師(相談)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	市立病院運営事業	市立病院	15,876,000	13,599,034
(2)	乳幼児保健事業	保健課	20,888	16,132
(2)	妊産婦健診事業	保健課	110,747	107,047
(3)	不妊治療費助成事業	保健課	9,358	9,358
		計	16,016,993	13,731,571

② 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援

- ◇ 結婚希望者の自分磨きを支援するとともに、移住希望を持つ都市部の女性を対象とするマッチングイベントを展開します。
- ◇ 地区主催イベントの開催方法に工夫を(実行委員としての当事者参加など)凝らすとともに、成婚に結びつきやすいお見合い事業を積極的に取り入れます。
- ◇ 近い将来、進学や就職などの大きな選択をする地域の高校生に、今後の生き方について考えてもらうライフデザインの啓発事業を実施します。

主管課／主な関係課

福祉課／結いターン移住定住推進室

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア マッチングイベント イ 年度中 ウ 3回開催する	・東海圏域で他市町村と共同でマッチングイベントを1回実施する。 ・移住希望者を対象としてマッチングイベントを2回開催する。	飯田市社会福祉協議会(協働) イベント共同実施町村(協働)
(2) ア 結婚相談員によるお見合い イ 年度内 ウ 60件実施する	・結婚相談員を対象としたお見合い講習会の開催。 ・結婚相談員によるお見合いを60件実施する。 ・地区主催イベントや多様な主体と協働で実施するイベントを開催する。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 飯田市結婚相談所(実施主体)
(3) ア ライフデザイン啓発事業 イ 年度内 ウ 市内高校4校で開催する	・この地域の将来を担う高校生に対して、結婚や子育てを含めたこれからの人生を考えてもらう意識啓発を実施する。	市内高等学校(実施対象)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	ともに未来を支え合うパートナーづくり事業	福祉課	10,437	10,437
		計	10,437	10,437

③ 子ども・子育ての希望をかなえる環境づくりの推進

- ◇ 無償化時代の幼児教育・保育を安定的に運営するため、教育・保育人材を確保し、保育ニーズに合わせて保育時間を見直します。
- ◇ 幼保小の連携を推進しつつ、地域ニーズに合わせた放課後児童健全育成事業を拡大します。
- ◇ 特別な配慮を要する家庭の子育ての希望をかなえる学習活動を支援します。

主管課／主な関係課

子育て支援課／学校教育課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 民間の幼児教育・保育人材について イ 年度を通して ウ 採用数を募集数の90%以上にする	・幼児教育・保育職の人材情報を集約し活用する推進体制を設置する。 ・保育等資格取得において地元短大の活用や、新卒者の市内定着を促進する。 ・移住定住推進の取組と連携し保育人材移住を図る。	飯田市保育協会ほか保育幼児教育機関の組織(研究) 私立保育所・認定こども園(実践) 飯田女子短大(資格者養成)

(2)	<p>ア 公立保育所の長時間保育化に伴う保育人材を</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 地域の協力を得て発掘し、確保する</p>	<p>・公立保育所の開所時間を地域のニーズに応じて見直す。</p> <p>・8時間を超える時間帯の保育について、地域の協力を得て発掘・確保する。</p>	<p>・まちづくり委員会(検討・協議)</p> <p>・飯田市保育協会(検討・協議)</p>
(3)	<p>ア 信州やまほいく認定園(認可外を含む)を</p> <p>イ 年度末までに</p> <p>ウ 市内の幼児教育・保育施設数の50%以上にする</p>	<p>・いいだ型自然保育・幼児教育の認知度を高めつつ、信州やまほいく認定園の拡大に取り組む。</p> <p>・R1年度施設数(認可7+保育37+認可外3=47)</p>	<p>飯田市保育協会ほか保育幼児教育機関の組織(研究)</p> <p>私立保育所・認定こども園(実践)</p> <p>長野県(情報提供、研修実施)</p>
(4)	<p>ア 児童館・センター・クラブの利用について</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 小学校低学年児童の受入れを確保する</p>	<p>・児童支援員の確保と資質向上に努める。</p> <p>・地元及び関係する子育て支援と青少年健全育成の関係機関との連携を推進する。</p>	<p>・飯田市放課後児童クラブ連絡協議会(検討・協議)</p>
(5)	<p>ア ひとり親家庭の学習支援を行う市民団体を</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 支援する</p>	<p>・ひとり親家庭の子ども対象の学習支援を行う市民団体活動を支援する。</p>	<p>社会福祉協議会(まいさぼ飯田)(相談支援)</p> <p>地域住民(ファミリーサポートへの参画)</p> <p>民生児童委員・主任児童委員(相談・見守り)</p> <p>ひとり親家庭福祉会(事業実施)</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	保育士等人材確保支援事業	子育て支援課	37,267	30,547
(2)	公立保育所管理事業	子育て支援課	366,607	354,316
(3)	民間保育所補助事業	子育て支援課	1,055	528
(4)	児童館・児童センター・児童クラブ運営事業	学校教育課	147,998	77,134
(5)	ひとり親家庭福祉推進事業	子育て支援課	10,328	7,215
		計	563,255	469,740

指標補足事項

<p>●進捗状況確認指標1) 合計特殊出生率</p> <p>・合計特殊出生率2020(R2)年度の目標値:「子育て応援プラン」における成果指標である1.80を目標としている。</p> <p>●進捗状況確認指標2) 地域主体による特別保育や見守り事業数</p> <p>・地域主体が運営主体となって延長保育、未満児保育、学童見守り活動に取り組む地区が、年度ごとに1か所ずつ拡大するよう、目標を4とした。(H29/川路・上久堅)</p> <p>・この指標は、R1から上記の趣旨を継承した新たな「地域協働型運営モデル」として保育時間を延長した園数へ変更する。</p>

基本目標	6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす
戦略 (考え方)	◆ 市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域がいきいきと輝き続けられます。市民(個人・家族)、地域(団体・機関等)、行政(専門職)等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
65歳以上における要介護認定者割合(%)※1 長寿支援課調べ	18.8 (H28.3)	19.4 (H30.3)	19.3 (H31.3)	19.14 (R2.3)	20.2
介護予防事業への参加者数(人) 長寿支援課調べ	4,054	4,122	4,065	4,097	5,000
国保特定健診の受診率(%)※2	33.8	38.7	40.0		41.0

※1 65歳以上における要介護認定者割合:基準値2015(H27)年度は平成28年3月末の割合。2016(H28)年度は平成29年3月末の割合19.16%。

※2 特定健診受診率:2018(H30)実績値は法定報告(10/12)時点のもの〔数値確定・公表はR2.3月頃の予定〕、2016(H28)年は36.7%

(参考)

飯田市の死亡数と寿命

死亡数と寿命		死亡数、平均寿命、健康寿命の推移						
		2015(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
死亡数(人) (住民基本台帳)	男	607	673	618	703	628	668	
	女	662	646	605	645	736	681	
平均寿命(年齢)	男	81.86	80.90	81.49	81.44	82.30	R2年9月算出	
	女	87.87	87.81	87.86	88.83	87.50	〃	
健康寿命(年齢)	男	80.24	79.33	79.92	80.00	80.82	〃	
	女	84.46	84.30	84.54	85.31	84.25	〃	

・健康寿命:健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間 (市保健課調査)

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 介護予防(フレイル予防)、重度化防止
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 平成30年度に実施した「健康とくらしの調査(飯田市介護予防事業等実態把握調査)」の結果から、飯田市はフレイル割合が高いことがわかりました。要介護状態に移行しないためにもフレイル予防の対策が必要です。令和元年度の調査結果と合わせ2年間の比較分析を行い、効果的な介護予防事業を検討します。 ◇ 要介護度が上がらないための取組を介護保険事業者、リハビリテーション専門職等の協力を得て展開し、重度化の防止と高齢者の自立支援を図ります。また、給付費適正化支援システムを活用し、認定者等の自立支援に資する適切なケアプランとなるように、プランの点検、指導を行います。 ◇ モデル地区を選定して、生活支援コーディネーターを配置し、地区や社協と連携を取りつつ、通いの場等の再構築や立ち上げを目指します。地域資源の洗い出しや課題の整理、参加を促す手法等を含めた研究を進め、他地区への横展開を見据えて、再構築へ繋がります。 ◇ 市役所本庁舎に基幹包括支援センター機能を設置し、相談支援体制を充実します。地域包括支援センター間の連携、基幹包括支援センターと地域包括支援センターとの連携を強化し、軽度者(要支援者・総合事業対象者)の自立に向けて支援します。 ◇ 軽度者(要支援者・総合事業対象者)を対象として、リハビリ専門職等が運動、口腔、栄養に関するプログラムを提供する短期集中通所型サービスC事業を実施します。実施会場を拡充して、軽度者が自立した元の生活に近づけるよう支援します。

主管課／主な関係課
長寿支援課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 住民組織による介護予防教室を イ 年度中に ウ 新規会場を開催する	・地域包括支援センター及び社会福祉協議会と連携を図り会場を増やす。 ・社会福祉協議会に委託し、介護予防サポーター養成講座を開催し、通所型サービスBの運営を行うボランティアを養成する。	地域包括支援センター(紹介) 社会福祉協議会(運営補助) まちづくり委員会(運営) 民生児童委員協議会(参加呼びかけ) NPO法人(運営)
(2) ア 介護予防サポーター等のレベルアップ講座を イ 年度中に ウ 開催する	・地域の介護予防教室を運営するサポーター等のレベルアップを図る講座を介護予防拠点施設等を利用して開催する。 ・講座の企画運営にはリハビリ専門職の協力を得る。	社会福祉協議会(事業協力) 地域包括支援センター(事業協力) リハビリ専門職団体(事業協力)
(3) ア 65歳になった人を対象として、介護保険被保険者証交付説明会を イ 毎月 ウ 開催する	・介護保険の第1号被保険者となった人を対象として、介護保険制度、健康づくり、介護予防についての説明会を開催する。 ・介護保険の適切な利用、介護予防についての理解を広める。	地域包括支援センター(説明協力)
(4) ア モデル地区における通いの場 イ 年度中 ウ コーディネートし、再構築へ繋げる	・モデル地区を選定して、生活支援コーディネーターを配置し、地区や社協と連携を取りつつ、通いの場等の再構築や立ち上げを目指す。 ・地域資源の洗い出しや課題の整理、参加を促す手法等を含めた研究を進め、他地区への横展開を見据えて、再構築へ繋げる。	社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働)
(5) ア 軽度な要支援者、事業対象者 イ 年度中 ウ 充実した相談と自宅訪問のアセスメントにより、状態改善を支援する	・基幹包括支援センター機能を設置して相談支援体制の充実に繋げる。 ・軽度者の初回相談時のチェックリスト実施後、基幹・地域包括支援センターの両担当者が、自宅訪問してアセスメントを実施し、より適切なケアマネジメントへ繋げる。	地域包括支援センター(協働) 専門職団体(事業協力)
(6) ア 短期集中通所型サービスC事業 イ 年度中 ウ 延べ8期間実施する	・リハビリ専門職等による運動、口腔、栄養のプログラムを提供する短期集中通所型サービスC事業を実施し、軽度者の自立を支援する。 ・4箇所の地域包括支援センターエリアで実施できるよう事業所の拡充を目指し、延べ8期間の実施を目指す。	介護保険事業所(実施主体) 地域包括支援センター(事業協力) 専門職団体(事業協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(2)	一般介護予防事業	長寿支援課	3,771	871
(1)(6)	介護予防・生活支援サービス事業	長寿支援課	326,394	56,685
(1)(4)	生活支援サービス創出コーディネート事業	長寿支援課	1,400	323
(1)(2)(3)(5)(6)	基幹・地域包括支援センター運営事業	長寿支援課	143,718	33,054
		計	475,283	90,933

② 働き盛り世代からの生活習慣病予防(健康づくり)

- ◇ 特定健診受診率を向上させるため、継続受診へつながるよう個別の受診勧奨を実施していきます。また、生活習慣病で治療中の方へは、かかりつけ医から健診の受診勧奨や、診療で実施した検査結果データを提出していただけるよう協力依頼していきます。
- ◇ 重症化予防対象者には、特定健診の継続受診を働きかけ、数値的な変化を確認しながら、継続して保健指導を行います。
- ◇ 企業等と連携して、出前健康講座を開催し、働き盛りの年代からの生活習慣病予防を進めます。
- ◇ 国において保険者間での健診データ連携に向けた動きがあることを受け、ism-Linkへ特定健診結果等のデータを載せ関係機関と連携して活用し、健康づくりに役立てる仕組みづくりについて研究していきます。

主管課/主な関係課

保健課/ムトスまちづくり推進課、市立病院

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 3年間特定健診未受診者等、約500人のうち イ 年度を通して ウ 15%(75人)以上を健診受診につなげる	・働き盛り世代からの生活習慣病予防として、1昨年の健診で重症化予防対象者となった方で昨年健診未受診だった者へコロナ対策のためハガキで受診勧奨を実施する。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診) まちづくり委員会(受診呼びかけ)
(2) ア 重症化予防対象者への保健指導後、一度でも医療機関を受療した人を イ 年度を通して ウ 70%にする(受療率)	・特定健診受診者で、生活習慣病重症化予防の対象者へ継続した保健指導を実施する。併せて医療機関への受診につなげることにより、重症化の予防を行う。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
(3) ア 消防団への教室を イ 年度を通して ウ 170人に実施する	・消防団員へ健康診断受診の勧めと合わせて受診状況、内容を確認し、働き盛り世代の健康実態を把握するとともに、その結果から生活習慣病と重症化予防を行う。	消防団 消防団係(消防団との調整)
(4) ア 出前講座を イ 年度を通して ウ 20回実施する	・企業等を対象とした講座を、出向いて実施することにより、働き盛り世代からの生活習慣病予防を行う。	企業等
(5) ア 健診結果等のデータを関係機関と連携して活用する手法について イ 年度を通して ウ ism-Linkの活用を含め研究する	・特定健診やがん検診等の結果データについて、地域内での診療や健康づくりに生かせる仕組みについて研究する。	飯田医師会等(医療機関の調整) 検診(健診)機関

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	一般健康相談事業	保健課	5,166	4,113
(3)(4)	市民の健康づくり事業	保健課	2,105	1,474
		計	7,271	5,587

③ 高齢者の保健事業(健康づくり)と介護予防の一体的実施

- ◇ KDBシステムを活用し、医療レセプト・健診・介護レセプトのデータ等の分析を行い、事業対象者の抽出、地域の健康課題の把握を行い、多様な課題に対応したより効果的な取り組みに繋げていきます。
- ◇ 国民健康保険制度等から後期高齢者医療制度に移行した被保険者に対して継続した保健指導を行い、重症化予防に取り組みます。
- ◇ 医療や介護サービスにつながっておらず、健康状態が不明な高齢者に対して、健診への受診勧奨や訪問等による健康状態の把握及び相談・支援を行います。
- ◇ 介護予防の通いの場等において、フレイルや重症化予備軍等を把握し、運動・栄養・口腔等の相談・指導を行います。

主管課／主な関係課

保健課／長寿支援課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
ア KDBから抽出した健康状態が不明な高齢者の実態把握 (1) イ 年度通じて ウ 75歳から79歳までの280人に実施する	・75歳から79歳の医療、介護、健診未利用者へ、後期高齢者健診の受診勧奨を行う。さらに未受診者には、訪問により健康状態の把握を行い、健康相談、必要な支援へとつなげる。	長野県国保連合会 長野県後期高齢者広域連合
ア 後期高齢者の健診受診 (2) イ 年度を通して ウ 475人が健診受診する	・75歳以上の方に対しては広報等で受診勧奨する。 ・特に75～79歳の医療、介護、健診未利用者へ後期高齢者健診の受診勧奨を実施する。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
ア 後期高齢者健診の結果から重症化予防対象とされた者 (3) イ 年度を通して ウ 対象者全員に保健指導を実施する	・後期高齢者健診で、生活習慣病重症化予防の対象者へ保健指導を実施する。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
ア 74歳まで特定健診を受診していて、重症化予防対象だった人を (4) イ 年度を通して ウ 後期高齢者健診の受診勧奨を実施する	・特定健診から継続した健診受診につなげ、途切れない保健指導を実施し、重症化予防を行う。	飯田医師会(医療機関の調整) 検診機関(健診)
ア 通いの場等を活用し、栄養士・歯科衛生士による指導 (5) イ 年度を通して ウ 60回実施する	・いきいき教室、いきいきサロン等に栄養士、歯科衛生士が出向き、低栄養予防、オーラルフレイル予防のための指導・相談を行う。	まちづくり委員会(運営補助)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(5)	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	保健課	1,447	22
(2)(3)(4)	健康診査事業	保健課	98,594	93,448
		計	100,041	93,470

④ 介護人材の確保
<p>◇ 南信州在宅医療・介護連携推進協議会と連携して介護人材確保のための具体的な取組の検討を進めます。</p> <p>◇ 介護に係る資格の取得を支援することを通じて、介護職場への就業を促します。</p> <p>◇ 福祉・介護分野への就職を検討している人向けに長野県社会福祉協議会、南信州在宅医療・介護連携推進協議会などと連携し、相談会などの開催を通じて介護等福祉職場への就職を働きかけます。</p>
<p>主管課／主な関係課</p> <p>長寿支援課／産業振興課、結いターン移住定住推進室</p>

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
<p>(1) ア 介護分野への就労に関心のある人</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 資格取得を支援し市内介護事業所での就労につなげる</p>	<p>・介護福祉士資格取得についての県の修学資金貸付制度のPRを行う。</p> <p>・介護職員初任者研修を修了し、市内介護事業所に就労している人へ、研修の受講費用の一部を補助する。</p>	<p>介護事業所(人材募集、受講呼びかけ)</p> <p>南信州在宅医療・介護連携推進協議会(人材確保につながる国県等の制度、事業の紹介)</p>
<p>(2) ア 介護人材募集に関する相談会、説明会</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ 開催または参加しPRする</p>	<p>・福祉・介護分野の事業所による採用説明会及び相談会を開催、参加し、福祉・介護分野に就職を検討している人に向けて就職の支援を行う。</p>	<p>介護事業所(人材募集)</p> <p>長野県社会福祉協議会</p> <p>南信州在宅医療・介護連携推進協議会</p>
<p>(3) ア 介護事業者に</p> <p>イ 年度を通して</p> <p>ウ ヒアリングを行い、介護人材に関する実態把握を進める</p>	<p>・次期介護保険事業計画策定に合わせ、事業者にヒアリングを行い、介護人材に関する実態把握を進め、次期事業計画での対策に繋げる。</p>	<p>介護事業所</p> <p>南信州在宅医療・介護連携推進協議会</p>

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	介護人材確保対策事業	長寿支援課	350	350
		計	350	350

指標補足事項
<p>●進捗状況確認指標の設定</p> <p>・65歳以上における要介護認定者割合について、基準値2015(H27)は平成28年3月末の数値。</p>

基本目標	7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績(資産)をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒に「共助」を実践できるよう支援します。 ◆ 地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。 ◆ 住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
創出される地域福祉活動のモデル数(件 累計) 地域福祉活動計画の取組事例	-	11	9	12	40 (累計)
・地域福祉活動計画に各地区等の身近な取組事例を掲載し、横展開されたモデル創出数を目標値としている(詳細は指標補足事項に記載)					

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 地域福祉課題検討会の開催による地域福祉活動の推進
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 地区が抱える福祉課題の解決に向けて、地域福祉コーディネーターと連携を図り地域での活動を強化します。 ◇ 各地区において地域福祉課題検討会を開催し、福祉課題を洗い出し、課題解決のための取組を検討し、実践に移します。 ◇ 地区の取組の中で、先進事例の横展開を図ります。
主管課/主な関係課
福祉課/長寿支援課

当事者目標 番号/A. 何を/I. いつまでに/U. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) A 地域福祉コーディネーターの地域活動強化 I 年度内 U コーディネーターの資質向上と連携の強化を目的とした連絡会議を定期的開催し、情報の共有を図るとともに、地域に密着した活動を展開する	・飯田市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと行政との連携を強化し、各地区に対する支援体制を整える。また、地域に密着した活発的な地域福祉推進活動を展開する。	飯田市社会福祉協議会(実施主体)
(2) A 地域福祉課題検討会 I 年度内 U 20地区で開催し、各地区の課題を把握し、課題解決に向けた検討を行う	・地域福祉課題検討会の開催を進め、福祉課題の把握、解決に向けた取り組みへと繋げていく。 ・次期地域福祉計画策定に向けて地域の声を反映させる。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) 民生児童委員(協働) ボランティア団体(協働)
(3) A 地域福祉活動の先進事例 I 年度内 U 先進事例の横展開を10事業実施する	・各地区の先進事例を共有し、未実施地区における実施を働きかける。	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) 民生児童委員(協働) ボランティア団体(協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	地域福祉推進事業	福祉課	75,752	74,891
		計	75,752	74,891

② 住み慣れた地域に住み続けられる社会の構築

- ◇ 地域での見守り支援体制を築くために、有効な個人情報の活用法を検討し、関係者が情報を共有しながら適正に活用し地域福祉を推進します。
- ◇ 当事者と双方向性のある住民支えあいマップの作成を推進し、地域見守り体制を確立します。
- ◇ 地域での民生児童委員と健康福祉委員の役割分担を明確にするとともに連携を進めます。

主管課／主な関係課

福祉課／長寿支援課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域福祉を推進する人のための個人情報マニュアル イ 年度内 ウ マニュアルを作成し、地域での活動に利用する	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援等の活動の支障となっている情報不足を解決するため、適正な個人情報の活用について「地域福祉推進のための個人情報活用マニュアル」を作成し活用を進める。 ・民生児童委員に対して、個人情報の活用研修を実施する。 	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) 民生児童委員(協働) ボランティア団体(協働)
(2) ア 住民支えあいマップ イ 年度内 ウ 更新時期に合わせて双方向性のあるものとしていく	<ul style="list-style-type: none"> ・住民支えあいマップの更新に合わせて当事者と話し合う機会を作り双方向性のあるマップへと作り変えを進める。 ・情報提供に関する当事者本人の同意を進める。 	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) 民生児童委員(協働) ボランティア団体(協働)
(3) ア 民生児童委員と健康福祉委員の連携 イ 年度内 ウ 情報交換会や交流会の機会を持つ体制にする	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉課題検討会などを活用する中で、民生児童委員と健康福祉委員の連携を進める。 ・「地域福祉推進のための個人情報活用マニュアル」を活用し、役割分担を明確にする。 	飯田市社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働) 健康福祉委員(協働) 民生児童委員(協働) ボランティア団体(協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)	地域福祉推進事業	福祉課	75,752	74,891
		計	75,752	74,891

③ 移動困難者に対する移動手段の確保

- ◇ 移動に支障をきたす高齢者や障がい者に対して多様な主体と連携し福祉有償運送事業によるサービスを提供します。
- ◇ 山間僻地における福祉有償運送の対象とならない高齢者等の移動手段について、地区と一緒に研究に取り組みます。
- ◇ モデル地区を選定し、生活支援コーディネーターを配置し、地区や社協と連携を取りつつ、通いの場に参加するための足の確保などの研究を進めます。

主管課／主な関係課

福祉課／長寿支援課、リニア推進課、ムスまちづくり推進課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
ア 移動に支障をきたす高齢者や障がい者への福祉有償運送事業によるサービス (1) イ 年度中 ウ 地域福祉推進事業として20地区で事業を実施する	・飯田市社会福祉協議会により市内10地区で取り組まれている福祉有償運送の全市展開を図る。 ・飯田市社会福祉協議会の未実施地区ではNPO法人与連携を取る中で事業展開を行う。 ・持続可能な制度となるよう実施主体への支援を行う。	飯田市社会福祉協議会(実施主体) NPO法人(実施主体)
ア 山間僻地における高齢者等に対する移動サービス (2) イ 年度末 ウ 実施に向けた準備を完了する	・山間僻地における高齢者等に対する移送サービスについて、対象となる地区や公共交通事業者と共に研究を行い、実施に向けた準備を進める。	飯田市社会福祉協議会(協働) NPO法人(協働) まちづくり委員会(協働) 公共交通事業者(協働)
ア モデル地区における通いの場に参加するための足 (3) イ 年度末 ウ 研究を進める	・モデル地区を選定し、生活支援コーディネーターを配置し、地区や社協と連携を取りつつ、通いの場に参加するための足の確保などの研究を進める。	社会福祉協議会(協働) まちづくり委員会(協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	地域福祉推進事業	福祉課	75,752	74,891
(3)	【再掲】生活支援サービス創出コーディネート事業	長寿支援課	1,400	323
		計	77,152	75,214

指標補足事項

●進捗状況確認指標

- ・地域福祉活動計画に各地区等の身近な取組事例を掲載し、情報を共有しながら、実践活動を他地区等へ横展開していく。横展開された創出数を進捗状況確認指標としている。
- ・社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターと市が、地域福祉活動推進学習会、会議や研修会等の場を活用し把握する。

基本目標	8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつまでも地域のくらしと自治を運営していけるように、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。 ◆ 地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
「田舎へ還ろう戦略事業」実施地区数(地区)※1 実績(累計)	-	4	8	13	20 (累計)
地域課題対応事業体設立数(件) 実績(累計)	-	0	1	4	5 (累計)

※1「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区数:戦略の検討のための特別な組織立てを行い、具体的なテーマの設定や、アクションに向けての協議に入った段階の地区。2020(R2)年度には全地区実施を目指す。
 平成29年度「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区:丸山地区、千代地区、三穂地区、南信濃地区
 平成30年度「田舎へ還ろう戦略事業」の実施地区:東野地区、龍江地区、竜丘地区、上村地区

令和2年度戦略(具体的な取組)

① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる(20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業)

- ◇ 「田舎へ還ろう戦略」は、住民が地域に誇りと愛着を持って住み続けたいとする意識を高めることを土台として、地域の個性と魅力を活かした都市部住民等との交流の促進から関係人口を増やし、やがて移住定住につなげていくことを目指した取組です。
各地区の実態・課題に即して取組みの見通しを立て、地域ぐるみでの検討会議を開催し、実行できるところから具体的な活動を行っていきます。
地区の住民の皆さんが主体となって行う取組みを各地区自治振興センター・公民館と関係部署がチーム体制を組んで支援します。
- ◇ ふるさと納税制度を活用し、「田舎へ還ろう戦略」における関係人口の拡大と、新たな財源確保を行うための「20地区応援隊」制度は、外部アドバイザーによるワークショップを開催し、具体的なプロジェクトの内容(課題・取組・思い)を明確化し、効果的な情報発信を行うとともに、寄附者に対しては財源の使途や事業経過を報告しながら人的ネットワークの拡大につなげます。
- ◇ 地域が求める人材の誘導に向け、利活用可能な空き家の掘り起こしと空き家バンク等の活用に向けた空き家対策を地区と行政が協働して進めます。

主管課/主な関係課

ムトスマちづくり推進課/結いターン移住定住推進室、企画課、産業振興課、農業課、子育て支援課、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、地域計画課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地区の状況を踏まえた具体的な取組につながる検討組織 イ 年度中 ウ 全ての地区において立ち上がる	・各地区における検討会議の開催や実践活動を、自治振興センターと公民館、関係部署がチーム体制を組み支援する。 ・自治振興センター所長会で進捗確認と推進のための情報共有と支援機能を高めるための事例研究を行う。 ・外部アドバイザーによる研修会を開催する。	各地区まちづくり委員会(主体的な取組)
(2) ア ふるさと納税「20地区応援隊」 イ 年度中 ウ 前年度件数を超える寄附を集める	・地区の課題や具体的な取組み、住民の思いを明確に打ち出し呼びかける。 ・使途や経過の情報発信により人的ネットワークづくりにつなげる。 ・自治振興センター所長会で進捗確認と推進のための情報共有を行う。	各地区まちづくり委員会(主体的な取組)

(3)	ア 活用可能な空き家	・空き家対策を地域課題に挙げる地区において、利用可能な空き家の掘り起こしと空き家の情報提供の仕組みづくりを協働して進める。	各地区まちづくり委員会 (主体的な取組)
	イ 年度中		
	ウ 掘り起こしを行い活用を進める		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	ムトスマちづくり推進課	2,313	1,205
(3)	総合的な空き家対策事業	ムトスマちづくり推進課	16,994	16,994
		計	19,307	18,199

② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援

- ◇ 地域の課題をとらえ、特色を生かしながら、地域経営の視点と継続性を持って、交流人口・関係人口の拡大や、コミュニティ・ビジネスを含む地域活性化の取組を起こしていくため、住民主体の新たな事業体の立ち上げと活動支援を行います。
- ◇ 事業体の設立については、20地区田舎へ還ろう戦略等の取組状況に応じて、設立意欲が高まってきている地区を重点的に支援します。

主管課/主な関係課

ムトスマちづくり推進課/公民館、金融政策課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域課題の解決や田舎へ還ろう戦略を推進するための事業体 イ 年度中 ウ 新たな事業が立ち上がり、その事業体の活動が軌道に乗る	・各地区における地域課題の解決や田舎へ還ろう戦略の推進のための事業体の立ち上げを支援する。 ・設立された事業体への支援を行う。 ・事業体の設立プロセスや活動状況を20地区で共有し横展開を図る。	各地区まちづくり委員会 (主体的な取組)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	20地区田舎へ還ろう戦略支援事業	ムトスマちづくり推進課	2,313	1,205
		計	2,313	1,205

③ 中山間地域をもっと元気にする

- ◇ 中山間地域7地区の基本構想・基本計画及び令和元年度スタートの第2次中山間地域振興計画に基づく取組を地域と行政が協働して推進します。計画の重点に位置付けている交流人口と関係人口の拡大、移住定住促進については、「田舎へ還ろう戦略」と一体化させた取組として、中山間地域7地区の共通取組と、地域毎の独自取組を推進します。また、地縁者の受入を促進するための近居・同居の誘導策や農村資源を活用した起業家育成を図ります。
- ◇ 地域おこし協力隊については、現在活動中の隊員が地域住民とともに活動を支援するとともに、新たに隊員を導入する地区は、隊員の任務や受入体制等をまちづくり委員会と十分に協議して募集・採用業務を進めます。隊員が持つ感性や行動力、人的ネットワーク等を活かしながら地域住民と協働した活動が展開され、地域の課題解決や活性化につながっていくよう、受入れ環境・条件の整備や住民との関係づくりを支援します。
- ◇ 「遠山郷未来プロジェクト」は、遠山郷(上村・南信濃地区)の地域資源を活かした取組や生活課題解決に向けた取組を地域と行政が協働して推進します。また、高等教育機関等の知見を遠山郷における特色ある取組につなげ、交流人口・関係人口の拡大から移住定住に向けた取組を推進します。

主管課/主な関係課

ムトスマちづくり推進課/結いターン移住定住推進室、企画課、観光課、農業課、林務課、学校教育課、子育て支援課、環境課、公民館

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 中山間地域振興計画による重点アクション イ 年度中 ウ 中山間地域7地区が各地区の取組の基礎となる体制の構築を図る	・中山間地域各地区の基本構想や計画の重点取組、連携に基づく方向性を定める。 ・各アクションの基礎となる検討に基づき、それぞれの地区及びエリアで体制の構築を図る。	中山間7地区まちづくり委員会 (主体的な取組)
(2) ア 地域おこし協力隊 イ 年度中 ウ 隊員が起爆剤となって地域課題の解決に向けた住民主体の取組が活性化し進展する	・活動中の地域おこし協力隊員の事業支援を行う。 ・新たに導入を行う地区との受入態勢及び支援体制を構築する。 ・地域との協働につながる支援を行う。	中山間7地区まちづくり委員会 (主体的な取組)
(3) ア 遠山郷未来プロジェクト イ 年度中 ウ 地域資源を活用した取組みや課題解決に向けた取組を関係事業者等との協働により推進する	・都市部との交流による移住定住促進、高齢者が暮らしやすい地域環境整備、地域資源を活用した体験プログラムの構築、ESD(持続可能な開発のための教育)の推進4本柱に取り組む。 ・関係部署がプロジェクトチームを組み、地域住民とESD研究所と協働して取り組む。	上村・南信濃まちづくり委員会 (主体的な取組) 関係事業者 (課題解決に向けた支援) 大学等 (外からの視点による調査等)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	中山間地域振興事業	ムトスマちづくり推進課	42,903	42,738
(3)	遠山郷振興事業	ムトスマちづくり推進課	15,037	0
		計	57,940	42,738

④ 地域自治を守り育むための仕組みづくり
◇ 市の諮問機関である地域協議会の運営改善を図るとともに、まちづくり委員会を始めとする住民自治活動組織における役員負担の軽減や、持続可能な組織運営に向けた組織体制や事業内容の見直しについての研究・検討や具体的な改善取組への支援を行います。
◇ 地域が主体となって行う住民自治活動組織の加入促進活動について、未加入理由や、地域の実態に即した効果的な加入促進方策を検討し、地域ぐるみでの取組が進展するよう支援します。
主管課／主な関係課
ムトスマちづくり推進課／公民館、福祉課、長寿支援課、保健課、環境課、危機管理室、学校教育課、生涯学習・スポーツ課、男女共同参画課、土木課、林務課、総務文書課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 住民自治組織の組織及び事業の改善・見直し事例 イ 年度中 ウ まちづくり委員会と協働で収集・共有し、各地区の自治活動組織の改善・見直しにつなげる	・各地区での課題認識や改善取組みへの相談・支援を行う。 ・まちづくり委員会連絡会と協働した見直し改善につながる情報収集と情報共有を行う。	各地区まちづくり委員会 (主体的な取組) 各自治活動組織(区、常会、組合等) (主体的な取組)

<p>ア 自治活動組織の加入促進を</p> <p>イ 年度中</p> <p>(2) ウ まちづくり委員会が主体的に取り組めるよう支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり委員会等を主体にした取組に支援・協働する。 ・加入促進コーディネーター助成事業、加入促進チラシ(多言語化含む)の配布等により加入促進活動を支援する。 ・広報いいで自治組織活動の意義・概要等を情報発信する。 ・不動産事業者へ加入促進の協力依頼を行う。 ・まちづくり委員会連絡会と加入促進の効果的事例を収集し、各地区の見直し検討に活かす。 	<p>各地区まちづくり委員会 (主体的な取組)</p> <p>各自治活動組織(区、常会、組合等) (主体的な取組)</p> <p>不動産事業者組織 (協議・協力依頼)</p>
--	--	---

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	地域自治組織運営事業	ムトスマちづくり推進課	2,938	2,936
(1)(2)	地域自治組織助成事業	ムトスマちづくり推進課	120,063	110,063
		計	123,001	112,999

指標補足事項

基本目標	9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する
戦略 (考え方)	◆ 市民の誰もが主体的に参画できる「多様性をいかに地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重しつつ共に生きる人づくり・社会環境づくりを進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
市民活動・地域活動に参加している市民の割合(%)※1	59.9	65.3	66.1	62.7	70.0
市民活動団体数(NPO含む)※2	-	139	157	169	170
審議会委員会等への女性委員の比率(%)※3	27.2	27.5	28.2	29.1	30.0
まちづくり委員会等の女性委員の比率(%)※4	33.6	33.3	32.5	33.0	34.0
市役所の係長以上の職責の女性比率(%)※5	19.8	20.5	22.7	24.2	25.0
他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合(%)※6	-	-	76.3	77.6	

※1 市民活動・地域活動に参加している市民の割合: 基準値は、2015(H27)年度の市民アンケート調査結果。2016(H28)年度の割合は60.0%
 ※2 市民活動団体数(NPO含む): ムトス飯田推進委員会で把握している市民活動団体数は、NPOが67(長野県に登録している内、主たる事務所の所在地が飯田市である団体)、その他に平成29年度末に行ったアンケート調査により活動を確認した市民活動団体数は72。計139団体。休止、解散する団体をなくし新たな団体が設立されることにより、市民活動団体数が増加していくことを目指す。(H30実績値には、ムトス助成金新規助成団体及びコーディネート専門委員会の活動等により新たに活動を確認した団体数を含む。)
 ※3 審議会委員会等への女性委員の比率: 2016(H28)年度の比率は26.9%
 ※4 まちづくり委員会等の女性委員の比率: 2016(H28)年度の比率は33.3%
 ※5 市役所の係長以上の職責の女性比率(%) : 2019(R1)年度から導入
 ※6 他地域(外国を含む)からの人を受け入れる市民の割合: 2018(H30)年度の市民アンケート調査から導入

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 市民活動団体のパワーアップ!
◇ 既存の市民活動団体の活動の継続及び活性化への支援を行うとともに、活動に有益な情報の収集・提供や、団体間ネットワークづくりを進め、新たな市民活動の展開につなげていきます。 ◇ 市民活動を担う若者(19歳まで)を育成するため、ムトス飯田若者助成事業を実施します。
主管課/主な関係課
ムトスマちづくり推進課/公民館、男女共同参画課、福祉課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
ア 市民・市民活動団体 イ 年度中 (1) ウ 新たな活動を開始する 新たな交流や連携が始まる 既存の活動が維持・拡大する	・ムトス飯田推進委員会のコーディネート専門委員会が中心となり団体等への相談・支援を行う。 ・コーディネート専門委員間の情報共有により、活発なコーディネート活動を展開する。 ・コーディネート専門委員会の機能強化のための人材確保を行う。	ムトス飯田推進委員会(指導、助言、協力) コーディネート専門委員会(情報収集、活動実施) 市民、市民活動団体、NPOなど(情報提供、相談、活動維持・拡大)

(2)	ア	19歳までの若者	<ul style="list-style-type: none"> ・若者が地域課題をとらえた市民活動を実施する際の財源支援として、「ムトス飯田若者助成事業」を実施する。 ・助成金による支援の他、事業実施についての相談・助言を行うとともに、プレゼン審査や報告会など、人との関わりと実践の中で若者を育成する。 ・申請団体の増加を目指し、学生との懇談や学校への広報などに努める。 ・地域人教育等、関係事業との連携を強化する。 	ムトス飯田推進委員会 (実施主体) 公民館 コーディネート専門委員会 飯田下伊那の各種学校
	イ	年度中		
	ウ	地域づくりやまちづくりに関する活動がしやすくなることにより、ふるさと意識を醸成する		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	市民協働推進事業	ムトスマちづくり推進課	7,800	1,780
		計	7,800	1,780

② 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり

- ◇ 男女が協力し合い、市民の誰もが組織でも地域でも家庭でも活躍できるよう、「働く」場所である事業所におけるワーク・ライフ・バランス推進の取組を実態に即して支援します。
- ◇ 地域での女性の活躍を進めるため、エシカル消費(人、社会、環境に配慮した消費)をテーマとして、とものつながる学習交流の場づくりや、若年層を含めた緩やかなネットワークづくりなど、新たな関係づくりを進めます。

主管課/主な関係課

男女共同参画課/子育て支援課、産業振興課、環境課、人事課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 市内の事業所 イ 年度中 ウ ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所が増える	<ul style="list-style-type: none"> ・連携機関の協働による事業主や従業員向けの効果的なワーク・ライフ・バランス研修事業実施に向けた検討を行う。 ・中小事業所を対象とした個別支援事業を行う。 ・ワーク・ライフ・バランス先進事業所の事例の収集・紹介を行う。 ・事業所合同での研修会実施に向けた打合せを行う。 ・集合型のセミナーではなく、集まる機会に配布できるテキストを作成、配布する。 	商工会議所(事業周知・協働) 飯田職業安定協会(事業周知・協働) 連合長野飯田地域協議会(事業周知・協働)
(2) ア 市民・市民団体 イ 年度中 ウ エシカル消費をテーマに、学び合い、交流する場に参加できる	<ul style="list-style-type: none"> ・「くらしの学習交流事業」を多様な主体との協働で実施する。 ・「エシカル消費」をテーマとした学習を重ねる中から、緩やかなネットワークづくりを進める。 	市民団体(協働)
(3) ア 幅広い年齢層の市民が イ 年度中 ウ ライフステージや個々の特性に応じた消費者学習ができる	<ul style="list-style-type: none"> ・市内高校及び特別支援学校にて出前授業、一般対象の出前講座を実施する。 ・「やさしい日本語」を活用し、障がい者や外国人住民へ消費生活相談窓口を周知する。 ・消費生活センターの相談機能の充実と継続的な運営を行う。 	市内高校、飯田養護学校(協働) 南信消費生活センター(助言・指導)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	人権・男女共同参画推進事業	男女共同参画課	3,331	3,331
(2)(3)	消費生活センター事業	男女共同参画課	7,559	3,660
		計	10,890	6,991

③ 多様性を認め合う内なる国際化の推進

- ◇ 多文化共生推進コーディネーターを新設し、地域コミュニティや外国人雇用事業所、小中学校、高校等を機動的に回りながら、外国人住民が地域で良好に暮らしていくためのサポートを、外国語相談窓口スタッフと連携して行うよう推進体制を強化します。
- ◇ 多国籍化する外国人住民の定住化支援のため、外国語相談窓口の拡充を図ります。
- ◇ 外国人と日本人との「共通語」としての「やさしい日本語(専門用語を使わない平易な日本語。災害時の外国人への情報提供に有効であるとともに、高齢者や障がい者にも優しい地域づくりにもつながる)」の活用と普及を進めます。
- ◇ 外国人住民の主体的な地域づくり参画の理念を加えた飯田市多文化共生社会推進計画第2次改訂版を策定します。

主管課/主な関係課

男女共同参画課/学校教育課、市公民館、ムトスまちづくり推進課、危機管理室、文化会館
 ★関係課には、このほか飯田市多文化共生社会推進庁内委員構成課も含む

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 外国人住民定着のための日本語教育や国際理解を推進する事業 イ 年度中 ウ 実施することで外国人住民の定着と地区内での相互理解を進める	・多文化共生推進コーディネーターを新設し、子どもの日本語教育、大人の日本語学習を指導する関係者や国際理解の取組を行う関係者連携促進とサポートを行い、外国人定住と相互理解による多文化共生モデル地区を構築する。	飯田国際交流推進協会(協働しての事業実施) 日本語教室を実施する市民団体(事業への協力) 外国人集住地区のまちづくり委員会(事業への参加) 外国人労働者を雇用している企業(事業への参加)
(2) ア 市役所職員、飯田国際交流推進協会関係者 イ 年度中 ウ 「やさしい日本語」を意識して対話・対応できる	・庁内窓口担当部署とともに、やさしい日本語の活用ガイドラインを策定する。	(一財)自治体国際化協会(補助を含めた支援) 飯田国際交流推進協会(協働しての事業実施) 各地区のまちづくり委員会(「やさしい日本語」の活用) 各地区の公民館(「やさしい日本語」の活用)
(3) ア 外国語相談窓口 イ 年度中 ウ 多言語による一元的な相談窓口体制で対応する	・多言語翻訳機能機器を活用し、多国籍化する外国人住民の相談に対応する。 ・近年増加傾向にあるベトナム人住民の相談に対応するため、ベトナム語相談窓口を新たに設置、運営する。	長野県多文化共生相談センター(相談者への情報提供) 外国人共生センター(仮)(相談者への情報提供)

(4)	ア 飯田市多文化共生社会推進計画第2次改訂計画 イ 年度末 ウ 策定する	・計画の理念に、外国人住民の主体的な地域づくりへの参画を盛り込む。 ・多文化共生という軸で関係する分野の政策を体系的に進める庁内体制を明確にする。 ・災害、医療、友好都市・関係地域との交流の段階的拡充、来飯外国人対応等、リニア時代を見据えた「安全安心で心豊かな交流のまちづくり」分野での具体的な取組を盛り込む。	飯田国際交流推進協会 日本語教室を実施する市民団体 外国人集住地区のまちづくり委員会 外国人労働者を雇用している企業 外国人住民で構成する活動団体 多文化共生社会推進市民会議 (上記団体の計画策定への参画)
-----	--	---	---

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)(3)(4)	多文化共生社会推進事業	男女共同参画課	6,044	4,214
(1)	多様な学習交流支援事業	市公民館	8,819	7,621
(1)	特別支援教育支援事業	学校教育課	77,185	76,797
(4)	人形劇のまちづくり事業	文化会館	53,651	45,651
		計	145,699	134,283

基本目標	10 豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素なくらし、低炭素な企業活動を推進します。 ◆ 地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
環境に関する学習会や知識を高めるような行事に参加している人の割合 (環境に関する学習をしている人の割合)※1	17.1 (17.1)	17.4 (17.45)	18.1 (18.1)	27.4 (-)	30.0 (20.0)
温室効果ガス削減量(t-CO2)※2 構成事務事業の積み上げ	0t- CO2	907t- CO2	1,839t- CO2	2,561t- CO2	3,218t-CO2 (4カ年累計)

※1 ()内は環境に関する学習をしている人の割合。基準値は、環境レポートにおける「環境に関する市民アンケート」の調査結果による。令和元年度から指標を市民意識調査に変更した。
 ※2 温室効果ガス削減量(t-CO2): 基準値は、これまでの削減量の累積値ではなく、本戦略計画期間中のみ増加目標を明らかにするため、2016(H28)年度を便宜上0tとした。

【参考指標】 KPI: 飯田市版総合戦略における重要業績評価指標

参考指標又は項目	基準値	実績値			目標値
	2014(H26)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
KPI 地域環境権を行使した市民の割合(%) (地域環境権を行使した地区の人口÷全市人口)	13.0	27.3	42.8	61.6	80.0
KPI 太陽光発電の設置容量(kW)	33,600	38,494	40,115	41,295	42,841
KPI 木質バイオマス燃料に活用する材の量(t)	1,300	1,658	1,550	1,411	1,700
KPI 省エネ改修等の改善による温室効果ガスの削減量(t-CO2)	17,122	26,501	31,150	R2.12末	47,534
KPI スマートシティ等の計画策定件数(件)	0	1	1	1	3

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 環境意識の醸成と身近な環境活動の推進
<ul style="list-style-type: none"> ◇ 幼保、学校や公民館などと協力し、地球規模の環境問題から地域や家庭における取組までの環境課題をテーマに学び合い、実践につなげていくための学習機会の創出を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習のプログラム作成、テーマに応じた講師の紹介、事業の企画実施等への支援を行います。 ・美術博物館のスタッフや環境アドバイザーなどの専門的知見を有する者の協力を求めながら推進を図ります。 ◇ ごみの3R(減量・再利用・リサイクル)を地域ぐるみで進めます。 <ul style="list-style-type: none"> ・多様な情報媒体を用いた啓発活動を行うとともに、スマホ用のごみ分別アプリを新設し新たな啓発媒体として活用します。 ・環境アドバイザー等と連携し、3Rの目的・方法・地域や家庭でできる取組を考え合う学習事業を展開します。 ・モデル地区を設定して布の資源回収の試行や、生ごみ処理機の補助制度の見直しと導入促進を行います。 ・関係機関・団体と連携して食品ロスの削減や、海洋プラスチック問題の解決に向けた啓発活動を行います。 ◇ 環境活動に取り組む事業所等を増やします。 <ul style="list-style-type: none"> ・環境ISO、南信州いいむす21への参加事業者を増やします。 ・学校いいむす21のマニュアル改定作業を支援するとともに、高校における環境改善活動の構築・導入についてを検討します。

主管課／主な関係課 環境課、環境モデル都市推進課／美術博物館、公民館、林務課、学校教育課、子育て支援課、ムトスマちづくり推進課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 環境学習 イ 年度中 ウ 「学びの場」を数多く創出する	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、公民館に対して学習プログラムを提案し、環境学習の企画実施を支援する。 ・「暮らしから出るごみについて考える」(3R・ポイ捨て・海洋プラスチック・食品ロス等)、「暮らしにおけるエネルギーについて考える」(省エネ・再生可能エネルギー利用・エネルギーの域産域消)を重点テーマとした効果的な学習プログラムを作成し提案する。 ・各種イベントの折に活用できる短時間プログラムについても検討する。 ・学習支援人材の掘り起こしと養成を行う。 	飯田市内自然保全団体(教示、助言) 環境アドバイザー連絡会(助言、講師、プログラム提供) 保育園、幼稚園、小中学校(プログラム利活用) 環境チェッカー(プログラム利活用) かわらんべ(プログラム提供)
(2) ア ごみの3R(減量・再利用・リサイクル) イ 年度中 ウ 地域ぐるみで推進する	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な情報媒体を用いた啓発活動を行う。 ・広報への特集記事掲載と、ケーブルテレビの企画番組の制作放映を行う。 ・スマホ用のごみ分別アプリを新設し、新たな啓発媒体として活用する。 ・環境アドバイザーとも連携し、3Rの目的・方法・地域や家庭でできる取組みを考え合う学習事業を展開する。 ・モデル地区を設定して布の資源回収を試行する。 ・生ごみ処理機の補助制度の見直しと導入促進を図る。 ・食品ロスの削減、海洋プラスチック問題への啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり委員会、環境衛生委員会(地区への啓発、環境美化重点路線、重点区域への取組) ・ごみの適正処理啓発市民ボランティア(街頭呼びかけ) ・環境アドバイザー連絡会(助言、講師、プログラム提供)
(3) ア 環境改善活動に取り組む事業所等 イ 年度末 ウ 前年度より増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の事業所への環境ISO、南信州いいむす21への参加の呼びかけを強化する。 ・学校いいむす21のマニュアル改定作業を支援する。 ・高校での環境改善活動の構築・導入について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所(環境改善活動の実施) ・産業団体(環境改善活動参加の呼びかけ) 地域ぐるみ環境ISO研究会(いいむすの運営) ・学校(環境改善活動の実施) ・保育園(環境改善活動の実施)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)(2)	環境教育推進事業	環境課	2,457	1,957	
(1)	エコライフ啓発普及事業	環境モデル都市推進課	8,734	7,569	
(3)	環境改善活動推進事業	環境モデル都市推進課	380	380	
		計	11,571	9,906	

② 省エネ・創エネ・エネルギーの域産域消を進め環境と暮らし・経済が好循環する地域社会をつくる

- ◇ 省エネセミナーの開催や、市内エネルギー消費実態調査の結果のフィードバック等により、省エネに取り組む事業所の拡大を図ります。
- ◇ 一般家庭における太陽光発電設備及び蓄電システムの導入支援を行い、自立的な電力システムを備え、CO2削減効果が高く、災害時にも強い暮らしの普及を図ります。
- ◇ 一般家庭及び公共施設におけるペレットストーブ等の木質バイオマス機器を普及することにより森林資源の域産域消とCO2削減を進めます。
- ◇ 地域の気候風土にあった省エネ建築方針を研究し、飯田市版ZEH仕様を普及啓発し、エコライフの取組の輪を広げます。
- ◇ まちづくり委員会等が事業主体となり、地域環境権を行使して実施する地域公共再生可能エネルギー活用事業(太陽光、水力等を利用した発電事業により得られる売電収益を活用して、地域の課題可決のための公益的な活動を行う取組)の立ち上げと、継続的な事業実施への支援を行います。
- ◇ 低炭素社会、さらには脱炭素社会への転換を促進するため、リニア駅周辺整備エリア等を、エネルギーの省エネ、創エネ、域産域消(地域内循環)の仕組みを組み込んだモデル的なエリアとするための取組を進めます。
- ◇ 第3次環境モデル都市行動計画の策定を行います。

主管課／主な関係課

環境モデル都市推進課／ムトスマちづくり推進課、林務課、学校教育課、地域計画課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 市内事業所 イ 年度中 ウ 省エネに取り組む事業所を増やす	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所を対象とした合同省エネセミナーを開催するとともに、行動に結びつけられるようフォローアップを行う。 ・市内エネルギー消費実態調査結果を産業界へフィードバックし、具体的な改善について多様な主体が協働して取組む検討・調整を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所(参加及び実施) 飯田商工会議所(参加の呼びかけ) 地域ぐるみ環境ISO研究会(参加の呼びかけ) 長野県環境保全協会飯田支部(参加の呼びかけ) 産業団体(参加の呼びかけ)
(2) ア 市民 イ 年度中 ウ 太陽光発電設備の設置容量を1,080kWとし、蓄電システムの設置支援件数を90件とする	<ul style="list-style-type: none"> ・設置補助要綱を改正する。 ・期間を設けて周知を行う。 ・蓄電池の普及を柱としたエネルギーの域産域消により、環境と経済が好循環する持続可能なまちづくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民(利用促進) 事業者(市民の利用推進)
(3) ア 公共施設、一般家庭 イ 年度末 ウ 木質バイオマス機器を年間で15台更新するとともに、木質バイオマス機器の導入を年間で6台増加させる	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設での機器の適切な運営を図り、利用者が機器活用を身近に感じるとともに自らも活用する意識の高揚を図る。 ・多様な媒体を通じた普及啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民(利用促進) 事業者(市民へ利用推進を促す) 学校(市民へ利用推進を促す) 保育園(市民へ利用推進を促す)
(4) ア 市内の建築物 イ 年度末 ウ 地域の気候風土にあった省エネ建築方針(新築・改修)を研究し飯田市版ZEH仕様の普及・啓発に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の気候風土にあった飯田市版ZEH仕様を市民への普及・啓発を図る。 ・省エネ住宅改修への支援制度の研究を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 飯田市ZEHモデル推進協議会(連携、協働)
(5) ア 地域環境権を行使した地域公共再生可能エネルギー活用事業 イ 年度中 ウ 既に認定した事業地以外の地区を中心に事業創出に向けた働きかけと支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共再生可能エネルギー活用事業の普及を行うための学習会等を開催する。 ・飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会による事業組成に向けた専門的支援を行う。 ・卒FITを含む社会情勢をふまえて、地域環境権条例による支援内容の見直し検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区まちづくり委員会(実施) 地域団体(実施団体との連携) 事業者(実施団体との連携) 飯田市再生可能エネルギー導入支援審査会(指導及び助言)

(6)	ア	小水力発電	<ul style="list-style-type: none"> 候補河川を研究する。 地区が行う事業性などの検討を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり委員会(協働)
	イ	年度中		
	ウ	地域の研究を支援する		
(7)	ア	リニア駅周辺	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計に基本設計のコンセプトが具現化できるよう検討協議を進める。 極力エリア内での自立的なエネルギーシステムを構築し、不足分は地域内で創出されたエネルギーを活用する仕組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> リニア実施設計関係者(連携) まちづくり委員会(協働) 有識者(連携)
	イ	年度中		
	ウ	基本設計に基づき、エネルギー自立度の高いモデル的なエリアとして構築されるよう実施設計の推進を図る		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(5)	環境モデル都市行動計画進行管理事業	環境モデル都市推進課	2,368	2,368	
(3)	もりのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	11,815	2,357	
(1)(4)	省エネルギー推進事業	環境モデル都市推進課	852	852	
(2)	おひさまのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	34,459	33,659	
(4)	建築指導事業	地域計画課	22,972	6,133	
(6)(7)	地域エネルギーマネジメント事業	環境モデル都市推進課	2,662	2,662	
(7)	環境にやさしい交通社会形成事業	環境モデル都市推進課	2,606	2,396	
		計	77,734	50,427	

③ 他地域との交流、対流を通じて循環と共生のまちづくりを進める

- ◇ 中部環境先進都市(TASKI)等の広域連携の枠組みを用いて、相互補完のあり方を研究します。
- ◇ 環境がより価値を増す時代を見据え、環境文化都市飯田の発信方法を研究します。
- ◇ カーボンニュートラルを軸とした都市と地方の連携を強化します。

主管課/主な関係課

環境モデル都市推進課、環境課/リニア推進課、土木課、地域計画課、商業・市街地活性化課、観光課、危機管理室、地域計画課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割	
(1)	ア	広域連携のあり方	<ul style="list-style-type: none"> 全国の自治体(連携) 環境関連機構(連携) TASKI構成市(多治見・安城・新城・掛川・飯田)
	イ	年度中	
	ウ	中部環境先進都市(TASKI)等の枠組みを活かして研究する	
(2)	ア	渋谷区民	<ul style="list-style-type: none"> 市民(下久堅・座光寺地区)(実施) 渋谷区及び渋谷区民(実施)
	イ	年度中	
	ウ	交流人口、関係人口を増加させる	

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	環境モデル都市行動計画進行管理事業	環境モデル都市推進課	2,368	2,368	
(2)	もりのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	11,815	2,357	
		計	14,183	4,725	

④ 緑と生物多様性の保全

- ◇ 南アルプス ユネスコエコパーク、日本ジオパークの今後の取組について、市としての方向付けを行い、エコパーク、ジオパークの活用を進めます。
- ◇ 市民参加による森林づくりへの活動支援を実施します。
- ◇ 飯田市環境調査員(環境チェッカー)が集積したデータを見直し、市内の生物多様性について整理を進めます。
- ◇ 自然環境保全に対する意識高揚と開発事業における遵守・配慮を促すため、自然環境保全地区の制度の意義を再確認し、制度の周知と運用の改善を図ります。

主管課/主な関係課

環境課、林務課/美術博物館、生涯学習・スポーツ課、公民館、上村・南信濃自治振興センター、観光課、企画課

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 南アルプス ユネスコエコパーク・日本ジオパークの価値と魅力 イ 年度中 ウ 認識し合い、守り、活かす	<ul style="list-style-type: none"> ・南アルプスエリアが有する価値についての調査研究と見える化、多様な資源の保全と学習交流や地域振興への活用の取組みを、庁内関係部署が連携体制を組んで推進する。 ・南アルプス自然環境保全活用連携協議会や南アルプスジオパーク協議会の活動を通じて関係市町村に情報発信を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 遠山郷観光協会(協力・周知) 大学関係者(助言) 南アルプス自然環境保全活用連携協議会(周知) 南アルプスジオパーク協議会(周知)
(2) ア 森林の資源 イ 年度中 ウ 価値を理解し保全活用する	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が自然と触れ合い、自然の大切さや木材利用、森林保全等の重要性を学べる環境づくりを進めます。 ・市民参加による森林づくりへの活動支援を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民、企業、団体、まちづくり委員会、NPO等(主体) 財産区、森林関係者、生産森林組合、飯伊森林組合(協力・支援)
(3) ア 市民市内の生物多様性に関する情報 イ 年度中 ウ 収集・分析し、市民に提供する	<ul style="list-style-type: none"> ・環境チェッカーが収集したデータを飯田市美術博物館と連携して分析する。 ・生物の分布や生息域の変遷などのデータを整理し、市民に提供できるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> 環境チェッカー(協力) 飯田市美術博物館
(4) ア 自然環境を保全すべき地域 イ 年度中 ウ 自然環境保全地区に対する意識が高まる	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境保全地区の制度やあり方について見直し検討を行う。 ・リニア関連事業の実施においては、環境配慮がなされるよう庁内調整を徹底する。 	

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(3)(4)	自然環境保全推進事業	環境課	1,216	1,216
(2)	森づくり市民活動支援事業	林務課	2,897	1,597
		計	4,113	2,813

指標補足事項

●進捗状況確認指標

・温室効果ガス削減量(t-CO₂)の積み上げ対象事業は、太陽光発電、太陽熱利用、木質バイオマス(ペレット、薪、将来的な小型バイオマス発電)、小水力発電とした。

●当事者目標

・②-③ 2016(H28)年度における市民の太陽光発電設備の実績を維持し200件とする。

【備考】

・進捗状況確認指標の温室効果ガス削減量(t-CO₂)は、飯田市版総合戦略における柱4「環境と経済が好循環する低炭素なまちをつくる」の目標と同様

基本目標	11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める
戦略 (考え方)	◆ 自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組みます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2015(H27)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
防災訓練に参加する市民の数(人)※1 各地区防災訓練参加者の実績集計	51,762	52,751	52,960	53,834	55,000
長寿命化計画で緊急輸送路※3関連橋りょうの修繕工事完了数の累計(橋りょう)※2 修繕工事完了橋りょう数実績	7	12	13	17	20 (累計)

※1 防災訓練に参加する市民の人数:基準値は、2015(H27)年度の実績値。2016(H28)年度は52,547人
 ※2 長寿命化計画で緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数:基準値は、2015(H27)年度末の長寿命化修繕工事完了数を設定
 ※3 緊急輸送路:災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車輛の通行を確保すべき重要な道路で、高速自動車国道や一般国道及びこれらを連絡する県道・主要な市道

令和2年度戦略(具体的な取組)

① 命と生活を守る市民防災力の向上
◇ 避難情報をはじめとした情報伝達態勢の強靱化を行い、災害弱者の被害軽減を目指します。 ◇ 地区防災計画、ハザードマップ等による防災意識及び避難のあり方について研修会等の啓発活動により、災害時の取るべき行動の実践力向上を図ります。
主管課/主な関係課
危機管理室/男女共同参画課、ムトスまちづくり推進課、福祉課

当事者目標 番号/A. 何を/I. いつまでに/U. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) A ハザードマップ更新に合わせ I 年度末 U わが家の避難計画等の作成を行う	・年間を通じて防災担当職員の出遣やハザードマップ更新に合わせた、わが家の避難計画づくり説明会を開催する。 ・わが家の避難計画づくりのコーディネーターを養成し普及に取り組む。	自主防災組織(参加の呼びかけ) 防災関係機関(専門的知識のサポート)
(2) A 災害時避難行動要支援者に対する支え合い訓練を I 年度中 U 全地区で行うよう支援する	・全地区で支え合いマップを活用した訓練を実施する。	自主防災組織(実施主体) まちづくり委員会等(状況確認)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	防災対策推進事業	危機管理室	292,376	28,671
		計	292,376	28,671

② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

- ◇ 自主防災組織が行う訓練や活動を高める支援を行い、災害発生時に避難所の開設や運営が確実にできる体制を構築します。
- ◇ 第11次消防力整備計画に沿った消防団の消防力維持のため団員の確保を図ります。
- ◇ 増加する高齢者人身交通事故の発生件数の半減を目指します。

主管課／主な関係課

危機管理室／ムトスマちづくり推進課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 避難所の開設訓練を イ 年度末 ウ 全20地区において取り組む	・年2回行う防災訓練の計画立案、訓練実施、反省を踏まえて各避難所開設・運営マニュアルの更新を行う。	自主防災組織(立案・訓練実施) 飯田市赤十字奉仕団(救護活動) 飯田市消防団(警戒活動、応急対応)
(2) ア 消防団員を イ 第11次消防力整備計画期間(2020(R2)年度) ウ 定員1345名の確保を目指す	・丘のまちフェスティバル等各種イベントへ積極的に参加するとともに、消防団の活動をSNSで発信していく。 ・いいだFM、飯田ケーブルテレビを活用し、親しみがもてる消防団をアピールすることで、加入促進を図る。	飯田市消防団(広報、啓発・遂行) 各まちづくり委員会(勧誘支援) 広域消防本部(推進・助言) 飯田市消防団協力事業所(活動支援)
(3) ア 高齢者の交通人身事故件数を イ 2020(R2)年度 ウ 2016(H28)年対比で50%減を目指す	・高齢者事故多発個所の生活道路安全対策強化、高齢者交通安全教室、ゾーン30の設置、交通安全施設整備等を協力して実施する。	飯田警察署・長野県公安委員会(情報提供・交通規制・講習) 道路管理者(施設改善) まちづくり委員会交通指導員(広報・啓発・街頭指導)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	防災対策推進事業	危機管理室	292,376	28,671
(2)	非常備消防事業	危機管理室	199,641	169,053
(3)	交通安全施設整備事業	危機管理室	15,842	15,842
(3)	交通安全事業	危機管理室	3,859	3,859
		計	511,718	217,425

③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上

- ◇ 避難情報をはじめとした災害から命を守る行動の情報伝達について、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の住民に1時間をめどに確実に伝えるようにします。
- ◇ 災害時等に避難情報や被害状況を市民に迅速、確実に伝達するための、防災行政無線デジタル化整備事業を進めます。

主管課／主な関係課

危機管理室／ムトスマちづくり推進課

当事者目標 番号／ア.何を／イ.いつまでに／ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 土砂災害特別警戒区域内の住民 イ 訓練時において ウ 連絡網を確認し、対象者全てに連絡する	・6月に実施する土砂災害防災訓練までに連絡網の見直し、情報伝達時間の記録化を行う。	市民(連絡の確認) 自主防災組織(連絡体制確保)

(2)	ア	防災行政無線デジタル化整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地元同意を得ながら、防災行政無線からの情報が聞こえやすく確実に伝わる設備とする。 	飯田エフエム放送(株)(事業調整) 株飯田ケーブルテレビ(事業調整) 自主防災組織(事業実施協力)
	イ	年度末		
	ウ	整備予定の屋外拡声子局103局の更新を行う		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	防災対策推進事業	危機管理室	292,376	28,671
		計	292,376	28,671

④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化	
◇	緊急輸送路(橋りょうを含む)や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。
◇	近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。
◇	生活を支え災害時でも都市機能が維持できるように上下水道施設の更新を進めます。
主管課/主な関係課	
土木課、水道課/管理課、地域計画課、国県関連事業課、経営管理課、下水道課、下水浄化センター、危機管理室	

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 緊急輸送路に関わる橋りょうについて イ 2020(令和2)年度 ウ 20橋の長寿命化を図る	<ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう長寿命化修繕工事。 ・橋りょう耐震整備工事。 ・道路橋定期点検業務。 	
(2) ア 河川災害危険箇所及び集中豪雨危険箇所について イ 年度中 ウ 対策工事を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・河川自然災害防止工事。 ・排水路整備工事。 	
(3) ア 緊急避難場所となる都市公園について イ 2020(令和2)年度 ウ 危険施設の修繕整備を完了する	<ul style="list-style-type: none"> ・公園整備工事。 	愛護会(通常の維持管理、情報提供)
(4) ア 妙琴浄水場の浄水施設について イ 2020(令和2)年度 ウ 第1期更新整備をしゅん工する	<ul style="list-style-type: none"> ・管理棟、浄水池建築工事、場内整備工事、中央監視装置設置工事等の工程管理の実施。 ・リニア関連工事との調整の実施。 ・第2期以降の基本設計(2か年)に着手。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リニア関連機関 ・市道大休妙琴線運行安全協議会(交通安全対策の実施、工程調整)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額) (千円)				
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	防災・安全対策事業	土木課	751,739	91,939
(3)	公園整備事業	土木課	34,781	5,581
(4)	妙琴浄水場更新整備事業	水道課	448,861	45,261
		計	1,235,381	142,781

指標補足事項

●進捗状況確認指標

防災訓練に参加する市民の数(人)

・市民が備える防災力(自助力)を測定する指標として、2020(令和2)年度の目標値を、市民の半数以上が参加することを目指し55,000人とした。

長寿命化計画で緊急輸送路関連橋りょうの修繕工事完了数の累計(橋りょう)

・飯田市が管理する橋りょうのうち「飯田市地域防災計画」で定めた緊急輸送路に架かる20橋の、長寿命化修繕工事を目標値とした。

・平成30年度で全橋りょうの定期点検が完了、また、交付金対象が点検結果Ⅲランク以上の橋りょうを優先する方針となったことから、目標値を改めた。(55橋→20橋)

(橋りょう点検結果の評価基準(Ⅰ～Ⅳ) Ⅰランク:健全 Ⅱランク:予防保全段階 Ⅲランク:早期措置段階 Ⅳランク:緊急措置段階)

基本目標	12 リニア時代を支える都市基盤を整備する
戦略 (考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ リニア中央新幹線の整備効果を地域振興にいかすため、その基盤となるリニア駅周辺、座光寺スマートインターチェンジの整備を市民合意形成や協議のプロセスを重要視し、生活環境や自然環境への配慮を踏まえ着実に進めます。 ◆ リニア時代を見据えた地域公共交通と情報基盤の整備を進めます。

進捗状況確認指標

指標(単位) 把握方法	基準値	実績値			目標値
	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)
リニア駅周辺整備事業の実施設計完了※1	-	-	-	基本設計完了	50
市民バス・乗合タクシーの利用者数(人)※2	392,939	386,551	389,641	373,711	380,000

※1 2021(R3)年度末までに、リニア駅周辺整備事業の実施設計を完了予定。前期の2020(R2)年度については50%を目標値として設定する。
 ※2 市民バス・乗合タクシーの利用者数について
 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3～5月に高等学校が臨時休校となり、利用者数が大幅に減少した。6月以降の利用者数は前年同月比の約80%の回復状況である。
 【バス】2019(R01)利用者数は354,394人、前年度対比96.7%で、14,465人の減となっている。
 【乗合タクシー】2019(R01)利用者数は18,761人、前年度対比90.3%で、2,021人の減となっている。

令和2年度戦略(具体的な取組)

- ① リニア本線及び関連事業の整備推進**
- ◇ 移転対象者への対応に取り組みます。
 - ◇ リニア本体工事の着実な事業進捗を図るため、地権者をはじめとする関係者及び地元等との協議・調整を行います。
 - ◇ リニア事業に関連して、機能確保が必要となる各種社会基盤の整備を行います。

主管課/主な関係課

リニア推進課、リニア整備課、リニア用地課/土木課、管理課、国県関連事業課、地域計画課、水道課、下水道課

当事者目標 番号/A. 何を/I. いつまでに/U. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア リニア本線及び駅周辺整備の用地取得について イ 年度を通して ウ 事業進捗を図る	・関係地区及び関係機関と協議を重ねながら、地権者をはじめとする関係者との信頼関係を構築し、理解と協力を得ながら用地の取得を進める。	・JR東海(連携) ・長野県(指導・助言・連携) ・関係地区/上郷・座光寺(協力)
(2) ア 丹保北条、唐沢宮の前の代替地造成について イ 年度末までに ウ 工事を完了する	・関係地区及び地権者等の関係者の協力を得て、事業を進める。	長野県(協議、助言) JR東海(連携、協議) 関係地区/上郷・座光寺(協力)
(3) ア リニア本体工事について イ 年度を通して ウ 事業進捗を図る	・JR東海、鉄道運輸機構及び長野県と連携し、説明会の開催や、関係者等との協議・調整を通じて、円滑な事業の進捗を図る。(地上区間・トンネル区間・発生土置き場)	・JR東海、鉄道運輸機構(実施主体) ・長野県(助言、連携) ・リニア関連事業の整備に係る地区(連携)

(4)	ア	リニア関連道路水路工事について	<ul style="list-style-type: none"> ・駅西部の上郷35号線ほかについては、年度内の完成を目指す。 ・国道153号東側の座光寺283号線については、地権者との協議を行い、用地取得を進める。 ・イオン付近の上郷489号線については、用地測量・物件調査を行い、事業の進捗を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東海(連携) ・長野県(助言、連携) ・関係地区(座光寺・上郷)(連携)
	イ	年度を通して		
	ウ	事業進捗を図る		

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	リニア用地取得事業	リニア用地課	25,055	22,855
(2)	代替地整備事業	リニア整備課	571,983	134,951
(3)(4)	リニア推進事業	リニア推進課	240,849	37,579
		計	837,887	195,385

② リニア駅周辺の整備	
◇	高速バス・路線バス・JR飯田線・タクシー・レンタカー・カーシェアリング等様々な交通手段へのスムーズな乗り換えが可能な広域交通の拠点として、リニア駅の整備を進めます。
◇	信州・伊那谷らしさを感じることができるよう、リニア駅周辺の景観・環境・魅力づくりを進めます。
◇	【再掲】地域の気候風土にあった省エネ建築方針を研究し、飯田市版ZEH仕様を普及啓発し、エコライフの取組の輪を広げます。
◇	【再掲】リニア駅周辺整備エリア等を、エネルギーの省エネ、創エネ、地域内循環の仕組みを組み込んだモデル的なエリアとするための取組を進めます。
主管課/主な関係課	
リニア整備課/土木課、国県関連事業課、地域計画課、管理課、環境モデル都市推進課、企画課、観光課、農業課、農業委員会、生涯学習・スポーツ課、リニア推進課、リニア用地課	

当事者目標 番号/ア. 何を/イ. いつまでに/ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 実施設計を イ 令和3年度末までに ウ 完了する	<ul style="list-style-type: none"> ・基本設計を踏まえつつ、具体的な規模、構造、全体的なデザイン等を検討・決定する。 ・具体的な設計を進めるに当たり、検討が必要となるデザイン・環境・官民連携に関する重要事項について、プロジェクトを設け、調整を図りながら、実施設計を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 学識者(協議、助言) 長野県(連携、協議、助言) 民間事業者(連携、参画) 広域連合(連携) JR東海(連携、協議)
(2) 再掲 ア 市内の建築物 イ 年度末 ウ 地域の気候風土にあった省エネ建築方針(新築・改修)を研究し飯田市版ZEH仕様の普及・啓発に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の気候風土にあった飯田市版ZEH仕様を市民への普及・啓発を図る。 ・省エネ住宅改修への支援制度の研究を進める。 	飯田市ZEHモデル推進協議会(連携、協働)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	リニア駅周辺整備事業	リニア整備課	469,361	27,449
(2)	建築指導事業	地域計画課	21,572	6,133
		計	490,933	33,582

③ 駅勢圏(駅の利用が見込まれる地域)拡大に向けた道路ネットワークの強化

- ◇ リニアの高速性をより活かすことができるよう、その整備効果を広域的に波及させる上で必要となる道路ネットワークの強化を進めます。
- ◇ 中央自動車道との連携を強化するとともに、三遠南信自動車道との相乗効果が発揮されるよう、座光寺SIC及びリニア駅周辺主要道路の整備を進め、リニア中央新幹線へのアクセス機能を向上させます。

主管課/主な関係課

国県関連事業課/土木課、リニア整備課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 座光寺スマートICを イ 年度末までに ウ 供用開始させる	・関係機関と協議を行い、工事進捗を図る。 ・受注業者間の調整を図りスムーズな工事進捗を図る。 ・地元車両の通行の確保に努める。	中日本高速道路株式会社(連携、協力) 地元関係者(協力) 長野県(連携、協力)
(2) ア 国及び県事業に関連する整備工事 イ 年度末 ウ 事業推進を図る	・国及び県と連携しながら関係地域と協議を進め、整備工事の進捗を図る。	長野県(連携、協力) 飯田国道事務所(連携、協力)
(3) ア 長野県施工のリニア関連道路の地元調整 イ 年度を通して ウ 事業進捗を図る	・国道153号飯田北改良、座光寺上郷道路及び県道市場桜町線の地権者等との合意形成に向けて県と連携しながら調整を行う。	長野県(連携、協力) 座光寺、上郷地区(連携、協力)
(4) ア 国・県道の新規事業化及び改良促進について イ 年度を通して ウ 要望活動をする	・国・県道の新規事業化及び改良促進を図るため、国及び県に対して、予算確保等を踏まえ要望活動を実施していきます。	関係自治体(連携、協力) 関係地区(連携、協力) 南信州広域連合(連携、協力) 下伊那土木振興会(連携、協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)

(千円)

当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	リニア関連道路整備事業	国県関連事業課	496,334	38,034
(2)(3)	国県関連事業	国県関連事業課	96,850	59,000
(4)	道路事業促進同盟会参画事業	国県関連事業課	4,176	4,176
		計	597,360	101,210

④ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現

- ◇ 利用者視点や将来的なまちづくり方針等を勘案しつつ、持続可能な地域公共交通システムを構築・運用します。
- ◇ リニアの駅勢圏拡大に必要な二次交通の整備について、広域的な観点やスマートシティの創出に向けた新たなモビリティの活用も踏まえた検討を行います。

主管課/主な関係課

リニア推進課/地域計画課、商業・市街地活性課、観光課、ムトスマちづくり推進課、環境モデル都市推進課、リニア整備課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
ア 新たなモビリティを活用した二次交通のあり方について イ 年度を通して ウ 将来を展望した検討や検証、課題の整理を行う (1)	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなモビリティ(自動運転・EV・MaaS等)の活用に向けた研究を進めるとともに、具体的取組の先導事業として、EVバスを導入・運行するとともに、EVバスの充電を活用したエネルギーマネジメントの実証を行う。 ・伊那谷自治体会議が主導する行政と民間が協働して推進する二次交通に関する取組に参画し、リニアバレー構想実現に向けた取組を進める。 ・県等の検討状況を踏まえ、ICTやAIを活用したバスロケーションシステムやキャッシュレス化(交通系ICカード・QRコード決済)等に向け、方向性を検討する。 ・三次交通(ラストワンマイル)の検討を南信州地域交通問題協議会とともに進める。 	伊那谷自治体会議(連携) 長野県(連携) 南信州広域連合(連携) JR飯田線活性化期成同盟会(連携) 南信州地域交通問題協議会(連携) 交通事業者(連携) JR東海(連携) 電力事業者(連携)
ア 持続可能な地域公共交通のあり方について イ 年度を通して ウ 関係機関とともに検討し、再構築する (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民会議での議論を通じ、持続可能な地域公共交通を構築し、利用促進を図る。 ・JR飯田線活性化期成同盟会と連携し、JR飯田線の利用促進に取り組む。 ・南信州地域公共交通網形成計画(計画期間:平成28年4月から令和3年3月、南信州広域連合策定)の次期計画策定に向け、連携して取り組む。 	南信州広域連合(連携) 南信州地域交通問題協議会(連携) 地域公共交通改善市民会議(連携) JR飯田線活性化期成同盟会(連携) 利用者・地元関係団体(連携) 交通事業者(連携)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)(2)	交通体系整備事業	リニア推進課	137,623	92,926
		計	137,623	92,926

⑤ ICT活用による飯田の魅力づくりチャレンジ
◇ 利便性の向上、機能の強化に向け、ICT等の新技術の工夫や活かし方を研究します。
主管課/主な関係課
IIDAブランド推進課/観光課、商業・市街地活性化課、文化会館、市公民館、美術博物館、図書館、土木課、秘書広報課、男女共同参画課

当事者目標 番号/ア.何を/イ.いつまでに/ウ.どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
ア リニア時代の国際的な展開への備え イ 年度を通して ウ 市民や来訪者の利便性、快適性、安心安全を高めるICT等の活用策を研究する (1)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内横断的な体制で、外部ネットワークを活かすなどして、専門知識・動向・事例等の情報収集・共有する。 ・課題解決に向けICT等の新技術の活用策と実装化の可能性を研究する。 ※新たな生活様式への対応など含む 	【指導、助言、情報提供】 外部専門家 地域IoT実装推進・コンテンツ委員会(総務省信越総合通信局) 先端技術活用推進協議会(長野県) ICT環境整備利活用研究会(南信州広域連合) 通信関係団体・事業者

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源
(1)	IIDAブランド推進事業	IIDAブランド推進課	26,166	26,166
		計	26,166	26,166

⑥ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進

- ◇ リニア時代を見据え、適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度の活用や計画づくりを進めます。
- ◇ 拠点集約連携型都市構造の推進と「山」「里」「街」の暮らしの実現に向けて、各地区において地域土地利用方針の検討などを進めます。

主管課／主な関係課

地域計画課／ムスまちづくり推進課、リニア整備課、土木課、国県関連事業課、農業課、企画課

当事者目標 番号／ア. 何を／イ. いつまでに／ウ. どのような状態にする	取組のポイント	連携する団体 及び期待する役割
(1) ア 地域土地利用方針及び地域景観計画 イ 年度末 ウ 策定・見直しの取組みを進める	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の検討組織等との協議。 ・地域の将来像や目標を共有。 ・土地利用と景観のあり方の検討とルールづくり。 ・地域土地利用計画等の検討支援。 ・県などの関係機関との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県(助言、連携) ・各地域まちづくり委員会(検討組織の立ち上げ、連携、協力) ・地元住民(協力)
(2) ア 都市計画道路の検討路線 イ 年度末 ウ 方向性を具体化し、変更手続きを行う	<ul style="list-style-type: none"> ・関係する地域まちづくり委員会との協議。 ・土地所有者等への周知。 ・検討路線の方向性を具体化。 ・県などの関係機関との協議。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県(助言、連携) ・まちづくり委員会(協議、連携、協力) ・土地所有者等(協力)

当事者目標を実現する経費(該当する事務事業の総額)				(千円)	
当事者目標(番号)	事務事業名	主管課	当初予算事業費	当初予算一般財源	
(1)	土地利用計画推進事業	地域計画課	1,268	1,268	
(2)	都市計画推進事業	地域計画課	34,140	23,035	
		計	35,408	24,303	

指標補足事項

--